

連番	Q	A
1	市長も出席するようにしてください	市長も出席させていただきます。
2	なぜこのように急に強引に進めるのでしょうか。  せめてしっかりと説明をしたうえで、ある程度市民の理解を得てから進めるべきではないのでしょうか。	これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。 市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。 現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。 引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。
3	建替費用がかかることについては今さら発覚したことなのですか。	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。 待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。 公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
4	今回公立保育園の廃園のどこに保育の質が向上する要素があるのでしょうか。  今回の急な廃園決定のどこに保育の質の向上につながる要素があるのか理解できません。	市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。 現在、コロナ禍で、中々集まったの研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。 また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
5	それであればまだ待機児童がいる状態であり、年少人口も令和7年までは増える現状であれば、次年度から急いでやる理由がわかりません。	待機児童が落ち着きつつある状況もありますが、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案です。 現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、早めに進めていく必要があると考えています。
6	認可保育園を開設していただいたことにより待機児童数が大幅に減少していることは認めますが、そもそも待機児童は0人が当たり前であるべきではないでしょうか。日本全体で待機児童数が多すぎてマヒしていませんか。定員が埋まらないこと＝無駄なことではないと思います。誰もが保育園に入りたい時に利用できることが当たり前になるべきだと思います。	入りたい園に入れることが一番いいことは理解するところですが、すべての方が希望通りの園に入園できるほどの保育の量の確保は、結果として多くの定員の空きを生じさせることとなり、現実的に難しいです。 認可保育所は義務教育とは違い、利用に当たっては教育・保育給付認定を受ける必要もありますので、誰もが入りたいときに利用できるものではないことをご理解いただきたいと思います。

連番	Q	A
7	小金井市は公立保育園の保育水準を下げずに様々な取り組みによって保育水準の向上に努めてきたとありますが、これは小金井市が公立保育園は保育の質の向上において重要な役割を担っていると考えてきた結果ではないのですか。これまでの素晴らしい取り組みを無駄にするようなことをなぜするのでしょうか。	これまでの公立保育園での取組は、市全体への取組よりも園の中でも取組が中心となっていました。今後は、より市全体の保育の質の向上のための取組を行う必要があると考えています。そのためには、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、保育の質の向上のための取組を進める予定です。
8	小金井市としてはこれまで公立保育園が保育の質向上において役割があると考えて取り組んできたのではないですか。国の指針に公民の違いがないと確認できたらもう考え方が変わるのですか。お金がないからやらないだけなのに後付けで理由をこじつけているだけです。3ページ目下から2行目の公立保育園の果たすべき役割とは何だと考えているのでしょうか。	ご指摘の部分は、公立・民間問わず、認可保育所としての制度上、示されている役割に変わりはないことについて、述べた点です。市としましては、市全体の保育の質の向上について、公立保育園という施設自体に役割を負わせるのではなく、保育主管部署を含めて、市全体としてその役割を担っていきたいと考えており、施設単独で役割を定めるという考え方は持っていません。
9	市庁舎の問題であれだけお金を無駄にしておいてお金がないは通りません。ちゃんと計画的に必要なところに税金を使ってください。	小金井市において、庁舎問題も20年来の大きな課題です。庁舎も公立保育園の段階的縮小も市政の大きな課題であり、同時に進めていかなければならないと考えています。
10	私立の職員は処遇改善がされ、公立は除外されることにより人材確保が困難とあるが、そもそも民間と公立を比較して平均給与等はどのようになっているのでしょうか。年々昇給する公務員である公立保育園の方が処遇改善がある私立よりも給与は高いということはないのでしょうか。	公立保育園職員が地方公務員であり、民間保育園の職員とは労働基準法の適用などの部分で大きな違いがあります。よって、そもそもの給与の在り方、労働条件に違いもありますので、一概に比較は難しいものであります。それを踏まえ、単純比較とした場合、採用後6年程度、住居手当相当の宿舍借上補助込みで試算したところ、公立保育園職員年間給与額約402万円、民間保育園職員年間給与額約457万円という状況です。
11	廃園に向けて年々児童数や職員数が減っていく在園児の環境の変化はどのように考えているのでしょうか。くりのみ保育園の縦割り保育は子供達の成長にすごく繋がる素晴らしい取り組みだと思います。その貴重な経験を市の一方的な決定で奪うことは子供達のことを何も考えていないと思います。	子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、ないとは言えないと思っています。そのため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただきたいと考えています。そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えています。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。
12	本当に子供達のことを考えての決定であれば、職員を暫定的に減らしていく方法(制度上難しいのかもしれませんが)や公私連携などのやり方があるのではないのでしょうか。	市の方針案は施設の老朽化への対応として、施設の建物自体を廃止するものであり、ご提案にあるような規模を縮小して園自体を継続していくこと、施設を維持して公民連携を行うことは難しいと判断しています。
13	廃園以外で本当に子供達にとって良いやり方をするのができないのかをしっかりと検討し、議論すべき問題ではないのでしょうか。	公立保育園の運営方式の見直しについては、平成9年の最初の行革大綱以降、今日に至るまで20年以上の年月をかけてきた市の大きな課題であります。その間、児福審や保育検討協議会などの審議会での議論、また公立保育園運営協議会などでの保護者の方からの声、保育計画策定員会での議論など、関連する意見や議論を多くの場で行っていただきましたが、いまだ結論が出ているものではありません。これだけ時間をかけてきたことについて、市としてある程度まとまった形で方向性を出させていただく時期に来ていると認識し、今回、方針案を出させていただきました。これまでかけてきた年月と、園舎が老朽化する園に通う児童が安心安全に在園し卒園できるタイミングは、まさに今であり、決して拙速とは考えておりません。
14	今回の意見については回答はいただけるのですか。意見の量が多いから返信はできませんでは納得ができませんので、回答を希望します。市民1人1人が時間をけずって回答を作成します。市も時間をかけてでも回答をしてください。	9月末を目途に市HPにて回答を公表します。

## 意見等シートに係る質問等に対する回答

令和3年9月30日

連番	Q	A
15	こちらの意見募集については廃園予定の園だけではなく、市内の認可保育園に通う保護者全てに文章を配布して意見を募るべきだと思います。同じ小金井市の認可保育園に子供を預ける保護者として意見がある方もいると思います。	市民の方向けには、市ホームページにて公表するとともに、10月下旬に市民説明会の開催を予定しています。
16	問題が重要であるにも関わらず締切が短すぎます。	意見等シートについては、説明会がすぐに開催できない代わりとして、配った方針案に対する質問等あればお寄せいただく形でご用意させていただいたところですが、市への意見の受付がこれ限りという誤解が生じてしまったことについて、お詫び申し上げます。今後、保護者説明会、市民説明会を開催し、引き続きご意見等を伺ってまいります。
17	市は、子どもたちのためになる保育環境とは、どのようなものが想定されていますか？それは、魅力的な施設であったり、サービスが拡充していることで実現されますか？保護者が保育に求めていること、子どもたちが保育に求めていることを、どれだけ理解されていますか？	市では今年3月に、すこやか保育ビジョンを策定しました。その中で、「小金井市の保育の目指すもの・大切なこと」について、「すべての子どもの最善の利益を保障し、現在を最もよく生き、望ましい未来を作り出す力の基礎を培います。地域の自然や人々とつながる中で多様な体験や仲間づくりを通して質の高い保育を目指します。」と定められました。また、保護者の方々が求めるニーズは様々であり、その中にはご指摘のハード面のほか、立地などについてのニーズもあると認識しています。
18	これだけのことを成し遂げなくてはならない理由があるのであれば本当にこの必要性が市民に伝わるように行動し、納得できるような説明をすべきです。	市として説明できる段階までお時間をいただくこととなったところですが、現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見を伺ってまいります。
19	子供になんと説明すれば良いとお考えですか？市がお金を貯めてこなかったから、古くて建て替えができないからだよ、ですか？	お子さんへの説明と保護者の方々への説明とで内容が大きく変わることはありません。市としては、これからも安全・安心な保育ができるよう、老朽化する3園については、今通っているお子さんの卒園をもって、園を閉じさせていただきたいと考えております。
20	本来得られるはずだったにぎやかな保育園生活と沢山の笑顔を奪われることを、どうお考えですか？	子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、最大限配慮する必要があると考えています。このため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えております。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。
21	慣れ親しんだ環境を変えることで、子供にどれだけのストレスを与えるかなど、書くまでもなくおわかりのことと思いますが、どうお考えですか？子供に謝ればよろしいですか？	市として転園を進めるのではなく、段階的縮小を行っていくとなった場合の選択肢を広げる意味で、転園についての優遇措置を考えさせていただきました。
22	なぜその可能性を考えず積み立てもなされていなかったのでしょうか？	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。

連番	Q	A
23	市内の株式会社設立園の人員費の割合の低さを見ると、保育士の満足度が低く若手で経験の浅い保育士が多いように予想します。園と保護者とのトラブルがあっても、双方で解決するしかなく預かってもらっていて素人である保護者の立場が弱いことも想像つきます。そういった現状を市が把握して、改善しようという責任はないのでしょうか？	認可保育所とその在園されている家庭でトラブルとなることは、公立、民間問わず起きている実態があります。その際には公民問わず、認可保育所、そして市や都の行政機関は、それぞれが担う責任の範囲において、そのトラブル毎に対応をしています。その中で、当然、市や都の行政から認可保育所へ指導することもあります。
24	廃園により余った公立保育園の保育士は市内の保育サービス充実に活用するとの事でしたが、保育士の巡回は小規模園に限るとのことで大半の認可園には関係がなく、市全体の保育の質の向上に繋がらないと思います。何故市内の全ての保育園に介入しようとならないのでしょうか？ どうやって市として保育の質を維持するお考えですか？ 待機児童数だけ改善されて、質は少しでも良いというお考えでしょうか？	市として、待機児童については大きな課題ではございますが、それと同様に、質についても重要と考えております。 市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。 現在、コロナ禍で、中々集まっただけの研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。 また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。 その対象について、「制度上、職員数の少ない小規模保育所等から始める」と説明したことはありましたが、「小規模保育所のみを対象とする」という考えはなく、そのように説明したことはありません。お伝えする情報が不足しており、大変申し訳ありませんでした。
25	約20年民営化について検討して来て、その間に建物は更に老朽化し安全性を担保できなくなり、建替えは財政面からできないので廃園します。民間へ引渡すにしても古くなり過ぎました。これでは20年間何をやって来たのでしょうか。  早い段階で財政面から園舎の建替えは出来ないのでは、いついつまでには民営化又は廃園せざるを得ないと説明すべきだったのではないかと。	市では、平成9年9月に策定された「小金井市行財政改革大綱」において、一部の園での看護師の非常勤化や栄養士の各園配置を見直しする考え方とともに、あわせて民間委託や公共的団体等の活用についても明記して以来、その後、民間委託、民営化とその時の状況を見ながら、様々な手法について検討し、運営協議会の中でも様々なご意見を伺ってきたところです。 また、この間、児童福祉審議会、保育検討協議会などの会議体を設置しての検討も重ねてきましたが、結論には至りませんでした。 そして、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案です。 現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、早めに進めていく必要があると考えています。
26	その間に他の事業の見直し等で建替えの予算確保なり出来なかったのか。	現在、待機児童への対応が主な理由となり、保育園を含む児童福祉に要する予算が年々増大していますが、これらの一部は、これまで他の分野での見直しによって賄われている状況にあります。 しかしながら、保育だけでも今後もさらなる予算は必要であり、その中で必要な人材については、段階的縮小を行うことで必要な人材を確保し、巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
27	保護者の理解が得られないので民営化できませんでしたって言い訳はやめてください。	民営化から方針転換した理由は、この間、市立保育園運営方式の見直しとして、民営化(民間移譲)を検討していたが、20年以上の時間を費やすも実施に至っていない。その間、市立保育園施設は築50年近くを経過し、施設の老朽化対策が喫緊の課題となりました。 この状況において、施設の老朽化対策及び在籍児童の保育への影響が最小となることを最優先事項として、検討した結果、段階的縮小(廃園)が最も適切であると判断したもので、民営化ができないから段階的縮小に転換したものではありません。 また、これまで保護者の方々の理解が得られていなかったことは事実ですが、それが今回の方針転換の理由とは考えておりません。
28	小金井保育園は今後どうなるのか。10年後に老朽化したので廃園しますって事になるのではないかと懸念しています。	小金井保育園及びけやき保育園については、引き続き公立保育園として残していくという考え方を持っています。

連番	Q	A
29	小金井市の公立保育園は小金井市の財産だと思います。保育士をはじめ保育園現場に関わる職員も財産です。廃園する事で〇人分の人件費が?等の考えはどうか。継続して保育士を採用し経験を積む場も必要だと思います。	段階的縮小においては、任期に限りがある職員の減を基本とし、それ以外の職員については、残る園や保育課でこれまでの経験を活かし、新たな取組に従事してもらうという方針案であり、公立保育園自体、2園残すという考えです。
30	運営経費についての課題も小金井市内で課題として終わらせていくのではなく保育無償化としたことによる国の課題なのではないでしょうか。	公立保育園を維持していくことが、国・都・市の費用負担の面で、厳しい状況となっていることから、公立保育園を設置・運営する市によつての課題と認識しています。
31	小金井市の「保育の質」を具体的にどう負担するのか?が全くみえてこない。	保育の質については、公民にかかわらず各園でその向上に取り組んでいただいているところですが、市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。 現在、コロナ禍で、中々集まってる研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。 また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
32	発達に遅れがある子の受け皿。市からの入園許可は下りたが市内民間園に遠回しに入園を断られたという話を聞く。市立保育園は最後の砦。減らすべきではないと思う。	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。 また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。 特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としてある場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充してまいります。
33	園バスに園児が取り残されてしまった痛ましい事件があったが、やはり福祉は民間にお任せではダメで国や自治体が質を下げないように見張らないといけないと思った。市が運営してきた財産をなくすのにあまりにももったいない。	園バスの件は、大変痛ましい事件であり、公立・民間にかかわらず、真摯に受け止め、同様なことが起きないように努めていく必要があると考えております。
34	現在働いている保育士さんたちの処遇はどうなるのか?	段階的縮小においては、任期に限りがある職員の減を基本とし、それ以外の職員については、残る園や保育課でこれまでの経験を活かし、新たな取組に従事してもらうという考えです。
35	在園児への影響を少なくするため廃園を書いているが、兄弟別園になる等、負荷がかかるのは民営化も廃園も同じ。段々と園内から子どもや先生方が減っていった際の子どもへの影響は未知数。	子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、最大限配慮する必要があると考えています。 このため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。 そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えております。また逆に他園の行事に参加してもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。 今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。
36	新庁舎に約55億円もの費用を掛けようとしている他の市町村と比較して市職員の人件費率の高さなどやこれから新庁舎に約55億円もの費用を掛けようとしている市が行うことでしょうか?	小金井市において、庁舎問題も20年来の大きな課題です。 庁舎も公立保育園の段階的縮小も市政の大きな課題であり、同時に進めていかなければならないと考えています。 なお、現在、小金井市正規職員の7人に1人が公立保育園正規職員という状況です。

連番	Q	A
37	施設が老朽化し建替え予算不足により廃園するのであれば、小金井保育園も10年後には廃園するのか？将来的に小金井市として公立園は小金井とけやきを残すという方針なら、小金井保育園の建替えも並行して計画すべきではないか？小金井保育園の建て替え費用は現在から確保しているのか？	小金井保育園及びけやき保育園については、引き続き公立保育園として残していくという考え方を持っています。 この2施設に関する具体的な計画については、予算の確保も含め、市の公共施設全体の状況を見ながら、今後検討していく予定です。
38	産休代替や任期付きで採用しても、任期満了時＝退職ではなく、本人の意向があれば継続して採用できるような制度はないのか？	職員採用については、地方公務員法第17条の2第2項に、「人事委員会を置かない地方公共団体においては、職員の採用は、競争試験又は選考によるものとする。」とあり、また、第21条の2に、「選考は、当該選考に係る職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該選考に係る職についての適性を有するかどうかを正確に判定することをもつてその目的とする。」とあります。 競争試験、選考のどちらにおいても、原則、公平・平等に実施する必要があります。
39	廃園予定の公立園に通う園児は、下に弟妹が生まれたら同じ園に通うことができないので、兄弟揃って転園を希望することが予想される(下が生まれなくても希望することもある)。その児童の転園については優先的に行うということか？	入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となるところを減点しない形を考えています。 また、きょうだいで同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用すること、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。
40	その受け皿はどのように検討しているか？	特に3歳以上は市内保育園の定員に空きが多いことなどから、現時点で特に専用の受け皿を準備する予定はありません。 園の運営に必要な職員は、引き続き確保に努めてまいります。
41	廃園が決定した場合、廃園予定の園については職員や父母会のモチベーションが確保できるとは思えない。職員が退職や転職し児童の保育が十分に確保できなくなるリスクはないか？	
42	廃園した場合、公立保育施設は今後どのような役割を担っていく予定か？具体的な案は？	市としましては、市全体の保育の質の向上について、公立保育園という個別の施設に役割を任せろのではなく、保育主管部署を含めて、市全体としてその役割を担っていきたいと考えており、施設単独で役割を定めるという考え方は持っていません。 段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
43	廃園にした敷地はどのように活用していくのか？	跡地利用については、今ここで結論を出すのではなく、これまで長い間、小金井の子どもたちのために活用してきたことを踏まえつつ、小金井市の未来のために、より有益な活用ができるよう、今後、将来を見据えて検討してまいります。
44	どのような経緯でいつからこのような計画案が話し合われていたのか、明確に公表してほしい。 現在までの話し合いの段階で、何年後がタイムリミットなので、いつまでにどのようなことを決定していかなければならない、といった計画的な動きはなかったのか？それはちゃんと運協会議において告示してきたのか？廃園案はいつ上がったものなのか？	令和元年11月より、これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきました。 検討の中で、他自治体において「園を閉めていく」手法を取っている例が確認されたため、当該自治体(東久留米市)に訪問し状況を伺った後、民営化等、他の手法も含めて引き続き検討してきたところです。 その後、令和3年4月から「段階的縮小」という手法について、市長にも説明を開始し、令和3年6月に他の手法を含めた検討結果報告を保育課としてまとめました。 この結果も踏まえ、「新たな保育業務の総合的な見直し方針案」について、7月7日に決定したところです。

連番	Q	A
45	資金不足や財源確保と説明があるが、近隣の市区町村と比較しても小金井市は住民税等が高額であり、駅前再開発により世帯数も増加しているにも関わらず、市民に還元できる施設を削減していく考えは理解できない。公立園を廃園にすることで市民にはどのようなメリットがあるのか？このことで住民税等は軽減されるのか？他の施設やサービスの充実があるのか？	住民税等の軽減は難しいですが、これまでの公立保育園での取組は、市全体への取組よりも園の中でも取組が中心となっていました。今後は、より市全体の保育の質の向上のための取組を行う必要があると考えています。そのためには、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、保育の質の向上のための取組を進める予定です。
46	運協活動は20年間にわたり保育園保護者と市とで行ってきた。保護者にとってこれらの会議や活動に参加してきたことはどれほど負担だったか計り知れない。保護者は、平日は7:00-19:00で子供を預けて仕事をし、子供と接する時間が限られているにも拘らず、そのような家庭が、休日も子供を預けて無償で会議に参加してきた。しかし、実際の会議は形ばかりであり、建設的な話し合いが行われてきたとは言い難い。そのことについて市としてどのように考えているのか。	公立保育園運営協議会委員の皆様におかれましては、平成25年11月に会を設置して以降、多大なご協力をいただいたことに感謝申し上げますとともに、この間、市として十分に対応できなかったことについてはお詫び申し上げます。
47	保護者は貴重な時間を割いて無償で参加してきたが、市の職員は20年間分の多大な人件費等を使ってきた。形だけの会議のために、どれだけの費用が発生してきたのか金額明細を提示してほしい。	これまで運営協議会のみにかけてきた経費を切り分けて積算することは困難です。大変申し訳ありませんが、ご理解をお願いいたします。
48	20年前に建替える計画があれば、今日までの期間にある程度の財源を確保することもできたのではないのか。 20年前の時点で既に建替えることは一切視野に入れていなかったのか。	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。 待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。 公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
49	全体数で見れば、0歳児の定員に空きが生じている園もある。 しかし、2021年度4月の応募状況を見ると、くりのみ保育園9.3倍 さくら保育園4.7倍 わかたけ保育園5.8倍 小金井保育園18.2倍 けやき保育園7.0倍 これだけの希望者がいる園の募集を停止し、空いている園もあるからそこへ入れれば問題ないという判断は浅はかではないか。	本市は、公立保育園の設置・運営主体であると同時に、市内全域の保育の実施主体でもあります。この市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育所の定員に対する欠員状況を踏まえ、市内全体の適正化の観点から、市が設置・運営する公立保育園の募集数の調整を行うというものです。



連番	Q	A
50	<p>財政が逼迫していて、建て替えをするお金もない、廃園の他に代替案がないという事なのであれば、大多数の人が納得してその選択を受け入れ前進していけるような丁寧な説明をし、市民と向き合って疑問一つ一つ解消するよう努力してください。</p> <p>市が色々検討した結果、廃園することが将来的に市民のための最善案だという結論に至ったのであれば、そして、早急に決断してその選択をしないと市民のデメリットが大きくなるのであれば、それが理解できるよう市民に説明して下さい。</p>	<p>説明会を開催し、丁寧に説明してまいります。</p>
51	<p>0歳児の人数が減っている根拠として示したのが直近数年のデータでした。</p> <p>コロナ禍のデータを使った分析結果に意味はあるのでしょうか？</p>	<p>市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。</p> <p>これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込んでいます。</p>
52	<p>「7財政効果」として削減された予算が全て「8サービス拡充」の①?④の予算に割り当てられる、という理解で合っていますか？「小金井市すこやか保育ビジョン」に記載の保育の質向上、拡充のために使われる理解で合っていますか？</p> <p>それとも私の理解は誤りで、廃園によって削減された予算が別のことに使われるのであれば、何に使われ市民にどのようなメリットがあるのか具体的に教えてほしいです。</p>	<p>ご指摘の財政効果の一部は、「小金井市すこやか保育ビジョン」に記載の保育の質向上、拡充のために使っていく考えでおりますが、これまで保育事業の中での見直しを行うことなく、保育園の開設を進めてきたことで、保育事業の予算が大幅に増えている状況もあり、今後は、その保育予算や子育て環境の充実にも充てていく予定です。</p>
53	<p>建て替え費用や運営経費について、私立保育園と公立保育園で都や国の補助制度の負担割合が大きく違いますが、このような制度になった背景について市としてわかることがあれば教えてほしいです。</p>	<p>平成16年度には、前述の「国の三位一体改革」があり、この改革によって公立保育園に係る運営経費が、一般財源化されたことにより、国・都・市の三者が、公立保育園の運営経費を明確に分担する制度がなくなったことによって、公立保育園と民間保育園とで、市が支出すべき財源に大きな差が生じることとなりました。この国の改革は、これまで自治体が直接運営してきた事業について、民間活力を導入・活用することにより、公と民の新たな役割分担を促すものとなっています。</p>
54	<p>公立保育園が廃園となる大きな理由が財政負担なので、建て替え費用の補助について私立保育園と同じような条件に都や国に制度を見直すように働きかけないと、これ以上市に訴えても市としては都や国の制度だからどうしようもないということなのでしょうか。逆にその制度が変われば廃園を回避することに繋がるのでしょうか。</p>	<p>公立保育園の運営等にかかる国や都の経費負担については、これまで必要と見てきましたが、実現には至っていません。</p> <p>このような制度となつてからすでに17年経過していることから、見直されることはなかなか難しいと考えます。</p>
55	<p>0歳児の欠員ですが、小金井市の加算制度を見直すべきではないでしょうか。</p> <p>育児休業を延長して下さいと言っているような点数制度を行っているから欠員になったのではないですか。</p> <p>実際に1歳は2次募集で上の子と他の園にしか入れませんでした。(他の園からの転園であった為加算少なく。)</p> <p>まずはその改正からやってそれでも欠員があるのなら廃園・民営化でもよいのではないですか。</p>	<p>市では入所申請書類の状況、0歳クラスに内定された方の内定辞退の理由を把握する限り、育児休業をある程度の期間取得したいという市民意向が高いと考えています。よって、育児休業の延長をしにくくする、つまり1歳の誕生日で育児休業を終了いただくことを推し進めるような指数を設定することは考えていません。</p>



連番	Q	A
56	要保護児童にとっても公立園は大事な場所です。2園に減らすということはそういった子の受入はどうなるのでしょうか？詳しく在園児保護者へ説明をお願いします。	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。 また、市内認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。 特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としてある場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充していきたい。 低所得世帯や要保護家庭への支援については、制度としては、それぞれの福祉サービスを所管していく市役所や子ども家庭支援センター、児童相談所が主になって取り組むべきものです。 公立・民間にかかわらず、認可保育所という立場としては、保育の側面から協力していくものとなります。
57	来年度の0歳児の募集をして頂きたいです。	令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児クラスについては募集することに変更させていただきました。
58	待機児童が少なくなってるといっていますが、公立に入りたくても入れないなら家族でみる！という考えの方がいるのを知ってますか？	市では待機児童の解消のため、平成28年度より、認可保育所を新規に20園開設したほか、認定こども園や小規模保育所の開設や、認証保育所から認可保育所への移行を進め、令和3年4月時点で、38園の認可保育所があります。 中々全員の方々が第一希望の園に入れる状況ではございませんが、市として、供給量についてはこの間も整えてきたところです。
59	小金井市は「子育てを財政負担」とハッキリ言ってしまうますよね？負担でなんですか？失礼です。	「子育て＝財政負担」ではなく、事業を行う場合は、必ず予算が必要となります。その中で、公立保育園については、国や都からの負担や補助がない中で運営し続けるには、大変厳しい背景があることについての説明となります。
60	文字だけで説明して、意見を集めるのも短い時間で一方的すぎるし、兄弟を同じ園に入れたいと思っている方も多いです。なのに、どうしたらよいんですか？	意見等シートについては、説明会がすぐに開催できない代わりとして、配った方針案に対する質問等あればお寄せいただく形でご用意させていただいたところですが、市への意見の受付がこれ限りという誤解が生じてしまったことについて、お詫び申し上げます。 転園を希望される方に対しては、指数での加点等を行う予定です。 今後、保護者説明会、市民説明会を開催し、引き続きご意見等を伺ってまいります。
61	建て替え費用がないと簡単に言うのも許せません。建物が老朽化することは、建てた時に分かりますよね？そのために費用をためることもできたはずですか？	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。 待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。 公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
62	民営化or廃園以外の選択肢は本当はないのですか？	市では、民営化や段階的縮小のほか、民間委託や一部委託なども含めて検討し、運営者や保育士が一斉に変わる従来の民営化方針を改め、定員数を段階的に縮小することで、当該公立保育園に通う児童が卒園するまで在園することを保障することができる方式に転換する方針案を策定しました。

連番	Q	A
63	保育園を増やせばいいという考えではなく、古い園を新しくそこに園児が多く入園できるようにするべきだったのではないのでしょうか。	保育園の定員については、保育室の面積等の基準もあり、また建物が建てられる高さなどにも地域によって、上限があります。 現在のくりのみ保育園については、建替えを行ったとしても、児童定員を大幅に増やすことはできず、それはほかの園でも同様のため、過去に257人まで増加した待機児童を解消するためには、新規の保育園を開設する以外の選択は難しい状況でした。 なお、公立保育園5園については、現在の建物・保育室の状況をみながら、平成29年4月に定員を増やすなど、現状でできる対応を行わせていただきました。
64	父母会を参加させず市のみで決めてしまうのは市民を尊重しているとは思えません。	これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。 市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。 現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。 引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。
65	園庭がある園は人気もありほぼ毎回定員数を超えて募集があるのではないのでしょうか。1才児より入れたい世帯は多く、入れなかったという声も聞かれています。その部分をどうお考えなののでしょうか。	子どもの周辺環境を整えることは重要であると認識しています。 くりのみ・さくらは園庭を有し、またプールもある一方、建物は老朽化しており、園庭の有無だけですべてを比較することは難しいと考えます。また園庭がある園もお散歩などの屋外活動を行っている状況もあります。 そのような中で、今回の方針案は、施設の建て替えは中々難しい中で、在園児童が卒園まで在園と安全に保育を受けられることを保障するため、今回、見直し方針案として、お示しさせていただきました。
66	市民、保護者の意見をつのることなく、すでに来年度の0歳児の募集を止め強引に進めていること	令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児クラスについては募集することに変更させていただきました。
67	私立保育園にはほぼない大きな園庭がある為。 コロナ過において、散歩に行けなくても園内で満足に子供達が体を動かすことができていること	子どもの周辺環境を整えることは重要であると認識しています。 くりのみ・さくらは園庭を有し、またプールもある一方、建物は老朽化しており、園庭の有無だけですべてを比較することは難しいと考えます。また園庭がある園もお散歩などの屋外活動を行っている状況もあります。 そのような中で、今回の方針案は、施設の建て替えは中々難しい中で、在園児童が卒園まで在園と安全に保育を受けられることを保障するため、今回、見直し方針案として、お示しさせていただきました。
68	同じ園に入れないと保護者にとってとても負担になること。もうすぐ来年度の申請時期なのに急いで他を探さなくてはならず、すでに負担がかかっている	きょうだいで同じ園に通うという点について、お子さんや保護者の方に負担をかけることとなるのは大変申し訳なく思っていますが、施設老朽化という状況から、先々、子どもの安全を考えれば、卒園までの在園を保障する期間も考えると、今からさせていただかなければならないと思っています。 そのような中で、同じ園に通うという点では、転園という選択肢も想定し、入所の指数に加点等を行うことを考えています。 入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となることを減点しない形を考えています。 また、きょうだいで同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。
69	財政難だから廃園というのはあまりにもひどく、強引で市民のことを考えていない。もっと時間をかけ、保護者や子供達の状況や意見を取り入れたうえで、慎重にほかの道を検討すべき	市として説明できる段階までお時間をいただくこととなったところですが、現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。

## 意見等シートに係る質問等に対する回答

令和3年9月30日

連番	Q	A
70	縦割り保育の利点をほぼ受けられないことになりま。市として保護者に資料を配布し、説明していたにも関わらず、資料に記載されていた保育が提供できないということでしょうか。	異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。 そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えている。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。 今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。
71	廃園という動きは、そんなにすぐに生まれるものではないはず。以前から検討されていたならば、なぜ提供できないとわかっている保育内容を記載した物を保育課が配布したのでしょうか。	昨年の時点では、これまでの民営化方針含めて検討していた段階のため、記載することはできませんでした。
72	2日に在園中の保護者だけに手紙が配布され、市民にはほとんど知らされていない、というのも問題です。公立保育園は、市の財源で成り立っている部分も大きい。なぜ市民にこの内容が周知されていないのでしょうか。	市民の方向けには、市ホームページにて公表するとともに、10月下旬に市民説明会の開催を予定しています。
73	意見を言うまでの時間も短すぎます。	意見等シートについては、説明会がすぐに開催できない代替として、配った方針案に対する質問等あればお寄せいただく形でご用意させていただいたところですが、市への意見の受付がこれ限りという誤解が生じてしまったことについて、お詫び申し上げます。 今後、保護者説明会、市民説明会を開催し、引き続きご意見等を伺ってまいります。
74	市として、各家庭はネット環境が整っている、という前提があったのであれば、zoomなど双方向でやり取りできるツールも利用可能だったはず。今回、コロナで直接説明する機会がとれないのであれば、なぜこのようなツールを使わなかったのですか。	オンラインでの説明会の開催についても検討しましたが、市役所において、ソフトウェアや個人情報取扱の課題があり、大人数でのオンライン説明会の運営が難しい状況にあったことから、通常の説明会を開催するまで、お時間をいただくこととなり、誠に申し訳ありませんでした。
75	14日までに意見とのことですが、14日までから期間延長はされませんか？	意見等シートの締切については、8月28日(土)まで期間を延長させていただきました。
76	市の財政面、その他より廃園そのものを必ずしも否定すべきものではございませんが、今回の提案、これまでの公立保育園父母の会との話し合いの結果としてあまりと感じていません。 せめて、案が出た際に話をきければ。 つきましては検討、議論した経緯を示す議事録等の記録を示していただくか、説明会の開催を求めます。	検討内容については、お手数ですが、検討結果報告をご参照ください。 なお、説明会については、大変お時間をいただきましたが、すでにお知らせのとおり、10月に開催させていただきますので、よろしく願いいたします。
77	公立3園の廃止につき内容確認しましたが、他の公立園2園への影響はあるのでしょうか。(先生の異動や、浮いた予算で残る2園の補修費用に回す等) プラスの影響、マイナスの影響、共にもしあれば知りたいです。	小金井保育園及びげやき保育園については、特に影響はありませんが、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、げやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。そちらの方に予算を振り向けるとともに、これまで保育事業の中での見直しを行うことなく、保育園の開設を進めてきたことで、保育事業の予算が大幅に増えている状況もあり、今後は、その保育予算や子育て環境の充実にも充てていく予定です。
78	他の公立園もいずれは廃園となるのでしょうか？	小金井保育園及びげやき保育園については、引き続き公立保育園として残していくという考え方を持っています。
79	3園を廃園にしてコスト削減するのであれば、その分残る2園へ保育士増員という形で当ててほしい。(コスト削減された一部として) 現時点でも保育士が不足しており、子供への保育が十分でないと感じることがある。	小金井保育園及びげやき保育園については、特に影響はありませんが、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、げやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。そちらの方に予算を振り向けるとともに、これまで保育事業の中での見直しを行うことなく、保育園の開設を進めてきたことで、保育事業の予算が大幅に増えている状況もあり、今後は、その保育予算や子育て環境の充実にも充てていく予定です。

連番	Q	A
80	保育士の待遇も良いとは思えず、土曜日に一日出勤しても半日分としての扱いにしかならなかったり、昼食も費用を毎月支払っている(保育士が)にもかかわらず量が少ない。 肉体労働では体力が持たないのでは?? (仕事量も多い) 保育士の人数も足らず、給料も低く、福利厚生も低いのでまるで今の状態ではブラック企業のように思います。保育士の昼食費くらい浮いたコストで市が払ってあげてはどうか。	公立保育園の保育士の勤務については、シフトを組み、勤務日等を振り返るなどで対応しています。給食の提供量についても、費用負担の額に応じて提供しています。  公立保育園の保育士は地方公務員であり、職員自身の昼食に係る費用は税で賄うのではなく自己が負担すべきものとなります。
81	「R2年5月で1,000人を切った」「0才児クラスの欠員が5人」というところですが、平均1,000人の0才児の人口はまた元の1,000人に戻るのではと愚考しております。コロナの平時でないデータをもちいるのではなく、平時のデータで2~3年分の推移で評価するべきではないかと思えます。	市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。 これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込んでいます。
82	私が心配しているのが、特別な配慮が必要な園児(障がい児)の受け入れについてです。 公立園は断らずに受け入れてくれますが、民間園はどうでしょうか? 昔、私が保育園に通っていた時ですが、(私の自治体の話なので、小金井市ではないです)私の弟は保育士が足りないということで受け入れを拒否されたそうです。公立園が2園だけになってしまうと、そのような子達が全員受け入れたれるのか、心配でなりません。むしろこういう点においては、公立園は増やすぐらいがいいのでしょうか。	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。 また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。 特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としている場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充していきたい。
83	そもそも建て替えるお金がないということはどういうことでしょうか? マンションですら積み立てを行うのに積み立てしていないということですか?都市計画、公共施設計画、予算編成に問題があるように思えます。	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。 待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。 公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
84	急すぎて困っています。また、在籍した方で下のお子さんが生まれ二人別園ではなく転園になってしまったら何人同級生がいるのか…募集止めをしていないクラスでも廃園が決まっている園に途中入所させる親はいるのか?コロナ過で子供に色々経験させてあげられない中、充実した保育園生活を、さくら保育園で実現させてあげるにはこの案は急すぎました。	これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。 市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。 現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。 引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。
85	もし0歳から募集を停止した場合、先生の人数の流れがどう配置されていくのか教えてほしいです。	児童定員数を段階的に縮小していくことにあわせて、保育士の配置人数についても、段階的に減らしていくこととなります。具体的な人数については今後決めていくこととなりますが、園の運営を考えて、なるべく緩やかに減らしていくことを考えています。

連番	Q	A
86	<p>廃園時期をさくら・くりのみについて明記し、なぜわかたけが未定なのか説明してほしい。対象園の選定は公平なのか。</p>	<p>くりのみ保育園、わかたけ保育園及びさくら保育園については、園舎が築50年を超え老朽化しており、建て替えも中々難しい状況から、将来にわたって安全安心かつ良質な保育の実施が困難であるため、対象園とさせていただきます。</p> <p>わかたけ保育園の時期を未定としている理由は、3園を同時期に実施するのは影響が大きくなると判断し、3園の中で周辺の保育園の配置状況など地理的な条件を考慮した結果、時期を未定とさせていただきます。</p>
87	<p>在園児の弟、妹が来年度入園するつもりで準備していた家庭は一定数いる。その期待を裏切る形となっている。今回の見直し案が原因で兄弟別々の園になっても市はやむを得ないと思っているのか見解を示してほしい。</p>	<p>きょうだいと同じ園に通うという点について、お子さんや保護者の方に負担をかけることとなるのは大変申し訳なく思っていますが、施設老朽化という状況から、先々、子どもの安全を考えれば、卒園までの在園を保障する期間も考えると、今からさせていただかなければならないと思っています。</p> <p>そのような中で、同じ園に通うという点では、転園という選択肢も想定し、入所の指数に加点等を行うことを考えています。</p> <p>入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となることを減点しない形を考えています。</p> <p>また、きょうだいと同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。</p>
88	<p>転園の配慮について具体的例を用いて説明してほしい。また、転園先となる受け皿はどのように確保するのか。市の急な見直し案により、事実上転園を余儀なくされる過程は多い。各家庭が希望する転園先が募集0でも、廃園園からの転園枠を設ける考えはあるか。いつ示せるのか。</p>	<p>入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となることを減点しない形を考えています。</p> <p>また、きょうだいと同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。</p> <p>特に3歳以上は市内保育園の定員に空きが多いことなどから、現時点で特に専用の受け皿を準備する予定はありません。</p> <p>また各園で受け入れられる人数には限りがあるため、確実に希望される園に入園できる形で受け皿をご用意することは困難です。</p>

連番	Q	A
89	<p>市の説明資料には利用者のメリット・デメリットが書かれていない。 対象園利用者のメリット・デメリットを分析し、デメリットへの措置をどうするのか政策的な観点から回答してほしい。</p>	<p>メリットについてですが、市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。現在、コロナ禍で、中々集まっての研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。また今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。</p> <p>また、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っていますが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。</p> <p>現在、通われている園を段階的に縮小していくこととなりますので、利用者の方のメリットについては、お子さんの安全確保を優先するということとなります。一方、デメリットについては、園の子どもの数が減ることやある時期から下の子が入園してこないこと、あわせて下の子を同じ園に申し込めなくなる可能性があります。</p> <p>子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えている。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。</p> <p>きょうだいと同じ園にという点については、他園とはなりますが、転園にあたっての優遇措置(入所指数での加点)を次のように考えています。通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となることを減点しない形を考えています。また、きょうだいと同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用すること、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。</p> <p>また、実施が決定した時点で在園のお子さんが卒園するまで園を運営することで最後までこの園に通いたいというご要望に応じてまいります。</p>
90	<p>令和7年4月からは、3.4.5才の募集をかけ異年齢クラスを続けることもできるのではないですか？もちろん3.4才の転園がのちのち必要になります。転園については加点などで優先する必要は出てくると思います。弟や妹がいて少しの期間でも兄や姉と同じ保育園に通わせたいという希望の方もいると思います。</p>	<p>子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただきたいと考えています。</p> <p>そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えている。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。</p> <p>今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。</p> <p>また、段階的縮小期間の園児の募集については、毎年状況を見て決めていくことを基本に、現在も検討中です。</p>
91	<p>園の跡地の活用法案はありますか？</p>	<p>跡地利用については、今ここで結論を出すのではなく、これまで長い間、小金井の子どもたちのために活用してきたことを踏まえつつ、小金井市の未来のために、より有益な活用ができるよう、今後、将来を見据えて検討してまいります。</p>
92	<p>運営、建替えなど、財源がないという主張は分かりました。財源を確保するために具体的に何を努力されましたか？また、工夫して財源を捻出するために何かできることがあるか考えましたか？</p>	<p>市政運営において、国や都から専用の財源が来なくなった場合、一般的には、①その事業を縮小するか、②財源が入る形態に変更するか、③市全体で負担していくかとなります。</p> <p>公立保育園については、待機児童の状況からも①を選択することは難しく、②は民間移譲や今回の方針案という選択となりますので、これまで③によって対応してきました。すでに他事業においては、委託という選択を行ってきた事例が多々あります。</p> <p>しかしながら現状においては建物の課題もあることから①の選択も難しく、この度、方針案を示させていただきました。</p>
93	<p>廃園案についての最高責任者はどなたです</p>	<p>本件に関わらず、市政の最高責任者は市長となります。</p>
94	<p>転園時の加点(優先対応)は絶対実行してください。</p>	<p>実施する予定です。</p>
95	<p>廃園了承のもと希望者の0歳児募集をしてもよいのではないですか？</p>	<p>市としては、卒園まで在園を保障できない形で募集を行うことはできないと考えています。</p>

連番	Q	A
96	今まで、民営化という流れもあったのになぜ廃園なのか、経緯が全く説明されていないことに疑問を感じる。	令和元年12月より、これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきました。 検討の中で、他自治体において「園を閉めていく」手法を取っている例が確認されたため、当該自治体(東久留米市)に訪問し状況を伺った後、民営化等、他の手法含めて引き続き検討してきたところです。 その後、令和3年4月から「段階的縮小」という手法について、市長にも説明を開始し、令和3年6月に他の手法含めた検討結果報告を保育課としてまとめました。 この結果も踏まえ、「新たな保育業務の総合的な見直し方針案」について、7月7日に決定したところです。 説明できる段階までお時間をいただくこととなったところですが、現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきまします。 今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。
97	「案」のはずなのになぜ来年度0歳児の募集は行わないことになっているのか。	今回、公立2園の0歳児クラスを募集しないこととさせていただいたのは、小金井市が、市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育定員の欠員状況を踏まえ、市内保育定員の適正化を行う一環で行うものです。この適正化を行うにあたっては、市が設置・運営主体である公立保育園において、運営者の権限で決定できる募集数を調整することで行うこととしたものです。 しかしながら、この間の市議会でのご指摘、保護者及び市民の方々からのご意見も踏まえ、方針案自体の説明会も開催できていないことから、令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児募集は行うことに変更いたしました。
98	建物のメンテナンスをしなければ老朽化するもの。建て替えのための積み立てなどの対策は何もしていなかったのか。市として何もせず、予算がつかないので廃園というのは無責任	公共施設の建て替えについては、保育園に限らず他の施設についても積み立てについては同様な状況にあり、これは全国的にも同じ状況となっていることから、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や上下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて更新した場合、1,497億円かかるという試算となりました。小金井市の令和2年度決算総額は、保育園が含まれている一般会計でいうと約584億円ですので、市役所の予算3年分近くに相当する額となっています。 今後、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であり、今までの行政運営の中で積み立てるだけの余裕がなかったのは、小金井市だけの問題ではありません。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
99	公立保育園は市民の税金で運営されている部分も大きいはず。なぜ保護者あてにしか手紙が配布されていないのか。市報に載せるなど市民の知る権利にこたえるべきではないのか	市民の方向けには、市ホームページにて公表するとともに、10月下旬に市民説明会の開催を予定しています。 市報への掲載については、時期を含めて今後検討してまいります。
100	コロナを理由に説明会を行わないらしいがZOOMなどのツールを使い説明会を行うこともできるはず。なぜこのような対応を行わないのか。	オンラインでの説明会の開催についても検討しましたが、市役所において、ソフトウェアや個人情報取扱の課題があり、大人数でのオンライン説明会の運営が難しい状況にあったことから、通常の説明会を開催するまで、お時間をいただくこととなり、誠に申し訳ありませんでした。
101	公立保育園は様々な子どもを受け入れてくれるというメリットがある。少々発達の遅い子は私立保育園には受け入れてもらえない、差別されてしまうのが現状です。	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。 また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。 特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としていいる場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充していきたい。



連番	Q	A
102	サービスの拡充”と書いてあるが、経験の浅い新しい保育園では無理。公立保育園のような長い歴史があるからこそ様々な子どもを受け入れてくれるのではないか。	市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。 現在、コロナ禍で、中々集まっての研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。 段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、保育の質の向上及び市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
103	財政効果が上がった分は、いったい何に使用されるのかも良く分からなかった。	段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。 財政効果については、そちらの方に予算を振り向けるとともに、これまで保育事業の中での見直しを行うことなく、保育園の開設を進めてきたことで、保育事業の予算が大幅に増えている状況もあり、今後は、その保育予算や子育て環境の充実にも充てていく予定です。
104	小金井市として他の園の指針になるような小金井市の目指す保育(それはどんな保育ですか?)を実践する園を残し、維持運営していくことは非常に重要なことだと考えます。それが税金を使うべき部分であるという価値観を市長は持っておられないのでしょうか。もう少しでご自身のお子様も生まれるのですよね。園庭もなく扉を開ければすぐ道路という私立園も多いですが、そういう所に預けたいとお思いなのではないでしょうか。1人の親として考えていただきたく、存じます。	市では今年3月に、すこやか保育ビジョンを策定しました。 その中で、「小金井市の保育の目指すもの・大切なこと」について、「すべての子どもの最善の利益を保障し、現在を最もよく生き、望ましい未来を作り出す力の基礎を培います。地域の自然や人々とつながる中で多様な体験や仲間づくりを通して質の高い保育を目指します。」と決めました。 市が設置・運営する施設について、市が目指す保育を実践することは当然ですが、認可保育所にはそれぞれの保育理念があり、その中で子どもの最善の利益のため、保育を行っている状況もありますので、公立保育園が他園の指針となるというよりは、公民それぞれが子どもたちのため、保育を行っていくものと考えております。 また、保護者の方々が求めるニーズは様々であり、その中にはご指摘のハード面のほか、立地などについてのニーズもあると認識しています。 それらを含めて、市としてできるところから応えていく必要があると考えています。
105	そもそもどこまでが決定事項なのか、紙面を読んでも伝わってこない 廃園が決定したかのような書き方がなされており、「案」といつつ廃園ありきで話が進んでいるように受け取れる。(反対意見が出ないようけん制しているように感じる)	方針案の内容については、市の考えとしては一旦、決定しているもので、現在は、それに対して、保護者及び市民の皆様にも説明し、ご意見を伺う段階です。 今後、この案が進んでいく場合は、いただいた意見をもとに市の方で必要な修正を行い、方針の案を取らせていただいた上で、公立保育園の定員を定めている条例を改正する議案を市議会に上程し、議決される必要があります。 しかしながら、市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、今の市の考えを「案」という形でお示しさせていただいています。 案と決定の関係について、分かりづらい部分については、申し訳ありませんでした。
106	0歳児募集停止、保育規模縮小は、廃園が正式決定してからにすべき。 縮小していくと異年齢クラスも成り立たなくなるし、保育の質が維持される保証もない。 特に影響の大きい今年度乳児クラスに入園した方にも、入園前に説明はなかったそうで、誠意が全く感じられない。まだ決まっていなかった、と言われればそれまでですが、転園優遇措置などきちんとしたフォローを約束したうえでの縮小決定をしてほしい。	現時点では案の段階ですので、市としてお伝えできる内容に限りはありますが、正式決定後については、転園の優遇措置等含め、事前にお知らせさせていただく予定です。

連番	Q	A
107	当事者である在園児童保護者への説明の前に報道が出た点、しかも廃園決定のような書き方だった点に不信感が募ります。決定のように見せかけて反対派の戦闘意欲を削ぐ目的かと勘繰ってしまいます。	市としましては、最初に市民の代表である市議会においてご説明させていただくこととし、7/28に公の場で報告し、それを受けての新聞報道であったと認識しており、市がプレスリリース等を行ったものではございません。 また、保護者の皆さまに対しましては、7/31の運営協議会の場でご説明の後、翌月曜日に資料配布をさせていただきました。
108	民営化の進捗報告もなしに突然の方向転換に至った過程の説明が不足している。 2020年度に業者選定、2021年度から業者が入って以降作業の予定だったかと思いますが、進まなかった理由は？	民営化から方針転換した理由は、この間、市立保育園運営方式の見直しとして、民営化(民間移譲)を検討していましたが、20年以上の時間を費やすも実施に至っていない状況があり、あらゆる可能性について検討を行っていたところです。その間、市立保育園施設は築50年近くを経過し、施設の老朽化対策が喫緊の課題となりました。 この状況において、施設の老朽化対策及び在籍児童の保育への影響が最小となることを最優先事項として、検討した結果、段階的縮小(廃園)が最も適切であると判断したもので、民営化ができないから段階的縮小に転換したものではありません。
109	こんなに急に決められてしまうなら、運協・保門協の協議などそもそも意味をなさないので、「市民の声を聞いています」というポーズ作りにすぎないのではないか。	これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。 市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。 現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。 引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。
110	動画で都と国からの補助がないために維持が難しい、と再三説明されていたが、他の歳出に関する言及は全くなく、納得できない。市庁舎を建て替える資金はあるのに園舎を建て替える資金がなぜないのか。そもそも老朽化に備えて積み立てなどしていないのか。	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。 待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。 公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
111	令和2年度の0歳児の空きを判断材料にしているが、コロナ禍の影響で全国的に出生数が下がっているし、コロナ禍で0歳から預けることに躊躇する人も多い。どう考えても一時的な現象を都合よく使っているように見える。	市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。 これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込んでいます。
112	保育園自体には大変満足しており、優秀な保育士を人件費削減を理由に削ってしまうのは本当に残念。割を食うのは現場の人たちというのは不公平。本気で人件費を削減したいなら市役所職員、市議の人員削減、市議・市長の減俸も併せて行うべき。	小金井市役所職員の人数が多い、人件費が多いとのご批判を本件に限らず受けております。人件費削減についての提案については、ご意見として承ります。

連番	Q	A
113	運協で話し合われていない案の突然の公表は不正行為です。	<p>これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出ささせていただきました。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p> <p>現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
114	園児募集直前の公表は、市による市立保育園のネガティブキャンペーンであり、私立保育園(民間企業)に入園希望者を誘導する便宜供与にはあたりませんか。便宜供与でないとしたら、その理由を教えてください。	<p>この度、市として「新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)」を策定させていただきました。現段階では案の段階ではありますが、速やかに市民の方への周知が必要と考えており、入園希望者に対し情報を提供しないという選択はないと考えておりますので、便宜供与という認識はございません。</p>
115	将来、民間の保育園の撤退等により保育園が不足した場合の対策と費用を教えてください。	<p>ご心配される民間園の撤退については、よほどの緊急撤退でない限り計画的に行われるものであること、東京都においても認可保育所については緊急撤退の事例がないことを踏まえると、突然の撤退については想定していません。</p> <p>今後の保育ニーズの状況により、保育の量に不足が生じた場合は、民間保育園の開設を基本に確保していく予定です。</p> <p>新園1園を整備するために必要となる費用については、くりのみ保育園と同規模想定での概算となりますが、開設費補助の市負担は7千万円、毎年の運営費の市負担が9千5百万円です。一方、公立のまま建替えた場合、建てる経費だけで4.5億円、運営費は毎年2億2千7百万円かかる試算となっています。</p>
116	くりのみ保育園の建替え費用を想定されていますが、内訳、計算方法、見積の条件(延床面積な何階建てなど)、見積依頼先を教えてください。	<p>平成25年度に建設等を行った市立けやき保育園と児童発達支援センター(合築)の総工事費は約9.4億円に対し、双方の施設の面積比率が「保育園60:センター40」であることと、けやき保育園(140人定員)とくりのみ・さくら保育園(113人定員)を勘案し、按分により算出した約4.5億円を費用として使用しています。</p>
117	くりのみ保育園の周辺の市有地の住所と面積を教えてください。	<p>くりのみ保育園の敷地面積が1,801.89㎡ですので、東町内で1,000㎡以上の敷地(地積面積)を有する市有地についてお答えします。</p> <p>東小学校(東町4-25-6):12,755.09㎡  東中学校(東町1-5-33):16,732.59㎡  東児童館・たまむし学童保育所(東町4-25-7):1,256.17㎡  東町一丁目市有地(東町1丁目122-5他):1,082.00㎡  (出典:「令和2年度下半期 財政状況の公表」より抜粋)</p>
118	くりのみ保育園の周辺の移転または仮移転の借用を検討した場所の住所と面積を教えてください。	<p>移転または仮移転の検討については行っておりません。</p>
119	直近10年の各市立保育園の修繕費を年毎に教えてください。	<p>市において該当資料の保存年限が5年のため、過去10年の内訳はお答えできませんが、過去5年間の修繕費については次のとおりとなります。</p> <p>くりのみ保育園  H28:1,352,759円 H29:1,108,478円 H30:502,770円 R1:850,643円  R2:1,873,346円  わかたけ保育園  H28:1,494,880円 H29:1,102,532円 H30:1,062,296円 R1:1,978,969円  R2:817,476円  小金井保育園  H28:1,598,422円 H29:1,400,138円 H30:1,540,458円 R1:2,235,212円  R2:1,245,508円  さくら保育園  H28:716,520円 H29:481,679円 H30:1,343,499円 R1:1,037,013円  R2:1,873,695円  けやき保育園  H28:368,539円 H29:307,044円 H30:942,450円 R1:193,160円 R2:731,005円</p>

連番	Q	A
120	民間委託の場合の保育園施設の修繕等の費用の負担は、市か民間か教えてください。負担区分があれば教えてください。	本市の場合、保育園の民間委託の例はございませんので、仮に行った場合は協議になると考えます。
121	廃園候補保育園の解体費を教えてください。その見積依頼先を教えてください。	解体費については、見積もり等は取っておりません。
122	くりのみ保育園の土地の最有効使用は何ですか。	跡地利用については、今ここで結論を出すのではなく、これまで長い間、小金井の子どもたちのために活用してきたことを踏まえつつ、小金井市の未来のために、より有益な活用ができるよう、今後、将来を見据えて検討してまいりたいと考えております。
123	くりのみ保育園の土地及び建物について、建物付で売却する場合と更地で売却する場合の鑑定評価額をそれぞれ教えてください。	くりのみ保育園含め、公立保育園について不動産鑑定・評価は行っておりません。
124	各私立保育園が築60年で廃園になるとした場合の各年の市内の保育園数の推移を教えてください。(民間の新設がないことを想定した場合と、想定した場合の2パターン。)	市内民間保育園の築年数については、把握しておりません。
125	民間委託の場合、市立保育園の建物の老朽化についてどのように対応する予定だったのですか。	民営化(民間移譲)については、現在の建物・設備のまま委譲し、委譲後の建て替えを条件とする予定でした。
126	私立保育園も老朽化します。施設の修繕や建替をしない場合に市が民間保育園に与えられるペナルティや対策を教えてください。	法や基準に触れる状況とならない限り、市としてペナルティを与えることは難しいと考えますが、老朽化により保護者に選択されにくくなるのが想定されることに加え、民間が建て替える場合は国や都の補助制度がありますので、基本的には建て替えを選択することとなると考えております。
127	市立及び私立保育園の園児ひとりあたりの面積を各園毎に教えてください。	私立保育園については把握していません。 市立保育園については以下のとおりです。 くりのみ保育園(延床面積:6.8㎡/人、敷地面積:15.9㎡/人) わかたけ保育園(延床面積:5.3㎡/人、敷地面積:16.8㎡/人) 小金井保育園(延床面積*1:8.5㎡/人、敷地面積*2) さくら保育園(延床面積:6.4㎡/人、敷地面積:15.0㎡/人) けやき保育園(延床面積:*1:11.6㎡/人、敷地面積*2) (注) *1:小金井保育園及びけやき保育園の延床面積には、一時保育室面積を含んでいます。 *2:小金井保育園及びけやき保育園は合築のため、単体での敷地面積(数値)については把握していません。
128	くりのみ保育園の園児ひとりあたりの面積を教えてください。	延床面積:6.8㎡/人、敷地面積:15.9㎡/人
129	私立保育園の園児ひとりあたりの面積を教えてください。	私立保育園については把握していません。
130	各園(私立及び市立)の園庭の面積と特徴(屋上、地面、他園と共有など)を教えてください。	お手数ですが、お手数ですが、入所案内をご覧ください。
131	コロナ禍を理由に事前の説明もなしに書面の配布だけで済ませようとしているのが納得いきません。 意見書の提出期限が短いのも、市民の意見を取り入れるつもりがあるのか、悲しくなります。	意見等シートについては、説明会がすぐに開催できない代わりとして、配った方針案に対する質問等あればお寄せいただく形でご用意させていただいたところですが、市への意見の受付がこれ限りという誤解が生じてしまったことについて、お詫び申し上げます。 今後、保護者説明会、市民説明会を開催し、引き続きご意見等を伺ってまいります。
132	わかたけ保育園では現在工事も行っています。それは私たち市民から集めた税金も含まれているのではないのでしょうか？ なぜ数年後廃園とするなら今工事をするのでしょうか？それこそお金の無駄遣いではないのでしょうか？	今年度わかたけ保育園で行っている工事は、安全で安心な保育ができるために必要なものであるため、行っているものです。 市として、現在は案の段階ですが、実際に進めていくこととなった場合においても、廃園までの間に必要な修繕・工事については、今後も行なってまいります。

連番	Q	A
133	政策では1人目卒園までは園は無くならないとのことですが、2人目、3人目と同じように兄弟を通わせたかった人はどうなるのでしょうか？	きょうだいで同じ園に通うという点について、お子さんや保護者の方に負担をかけることとなるのは大変申し訳なく思っていますが、施設老朽化という状況から、先々、子どもの安全を考えれば、卒園までの在園を保障する期間も考えると、今からさせていただかなければならないと思っています。 そのような中で、同じ園に通うという点では、転園という選択肢も想定し、入所の指数に加点等を行うことを考えています。 入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となると減点しない形を考えています。 また、きょうだいで同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。
134	どうしても廃園を避けて通れないのであれば近隣の土地を購入してでも前原町エリアに新設園を設けていただきたいです。建物の修繕に多額のお金がかかるのであれば、近隣に新しく建て直してほしいです。	周辺地域で保育園が少ないことは市としても認識しています。 前原町坂下地域については、保育園開設を進める際も事業者から提案いただく機会も少なく、また開設まで至らなかったことから、保育園用地として活用できる土地の確保が難しい地域と考えています。 今後も保育園の整備につきましては、待機児童等の状況も見ながら、「のびゆくこどもプラン 小金井」に基づき、対応してまいります。
135	市でできないのであればもっと必死に民間に委託する努力の姿勢を見せてください。	民営化から方針転換した理由は、この間、市立保育園運営方式の見直しとして、民営化(民間移譲)を検討していましたが、20年以上の時間を費やすも実施に至っていない状況があり、あらゆる可能性について検討を行っていたところです。その間、市立保育園施設は築50年近くを経過し、施設の老朽化対策が喫緊の課題となりました。 この状況において、施設の老朽化対策及び在籍児童の保育への影響が最小となることを最優先事項として、検討した結果、段階的縮小(廃園)が最も適切であると判断したもので、民営化ができないから段階的縮小に転換したものではありません。
136	何年も前から進んでいた計画なのであれば、なぜ話が出ている時点で保育園入園説明の際その説明がなかったのでしょうか？	昨年の時点では、これまでの民営化方針含めて検討していた段階であり、何も決まっていなかったため、ご説明することはできませんでした。
137	このコロナが大流行を見せているから、説明会を開かないから、こうした文書のみでの意見受け付け、しかもその期間が週間ほどと大変短く、こうした意見の集約手法についても疑問をもっています。方針の賛否がいずれであって議論の仕方がおかしいです。これではコロナに便乗して、市の意見を一方的に押し通したと言われてもしょうがないと思います。議論のやり直しと、スケジュールの白紙化をまず要望します。	これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。 市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。 現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 意見等シートについては、説明会がすぐに開催できない代わりとして、配った方針案に対する質問等あればお寄せいただく形でご用意させていただいたところですが、市への意見の受付がこれ限りという誤解が生じてしまったことについて、お詫び申し上げます。 この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。 引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。今後、保護者説明会、市民説明会を開催し、引き続きご意見等を伺ってまいります。
138	この方針についてですが、市が説明なさるような事情であるなら、廃園を考える前にまず保育料の引き上げをするのが、常識的な考え方だと思います。なぜ、廃園を避けるための経営努力をなさらないのでしょうか。	保育料の値上げについては、公民に関わらず保育園を利用されるすべての方々にかかわることとなりますので、慎重な判断が必要と考えます。
139	市役所建設計画が進んでいます。なぜ、保育園は老朽化したら、そのまま廃園と言うことになるのでしょうか。	小金井市において、庁舎問題も20年来の大きな課題です。 庁舎も公立保育園の段階的縮小も市政の大きな課題であり、同時に進めていかなければならないと考えています。

連番	Q	A
140	今回の廃園の対象から外れた園についても、老朽化すればいずれは廃園ということになるのでしょうか。	小金井保育園及びげやき保育園については、引き続き公立保育園として残していくという考え方を持っています。
141	いくつかの保育事業者が参入予定で、保育需要をまかなうことができるとの説明もありますが、頭数が合うだけで保育ができるのでしょうか。はなはだ疑問です。また、増加傾向にある子供の数が、減少したとき、民間事業者が経営事情を理由に撤退したりすることもあります。そして、廃園した保育園に代わるような保育の力量があるとは到底思えません。民間事業者への安易な期待をすべきではありません	ご心配される民間園の撤退については、よほどの緊急撤退でない限り計画的に行われるものであること、東京都においても認可保育所については緊急撤退の事例がないことを踏まえると、突然の撤退については想定していません。 また公民にかかわらず認可保育所にはそれぞれの保育理念があり、その中で子どもの最善の利益のため、保育を行っている状況もあります 保育の質の向上については、市では、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。 現在、コロナ禍で、中々集まっての研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。 また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
142	なぜ民営化しないのでしょうか？	民営化から方針転換した理由は、この間、市立保育園運営方式の見直しとして、民営化(民間移譲)を検討していましたが、20年以上の時間を費やすも実施に至っていない状況があり、あらゆる可能性について検討を行っていたところです。その間、市立保育園施設は築50年近くを経過し、施設の老朽化対策が喫緊の課題となりました。 この状況において、施設の老朽化対策及び在籍児童の保育への影響が最小となることを最優先事項として、検討した結果、段階的縮小(廃園)が最も適切であると判断したものです。
143	本当に子どものことを思うのであれば、現在一時的に増やしたビルの一室を借りた園から市立保育園の場所への移行をするべきではないでしょうか。	他園については、その立地を理由に選択し、入園されている場合があることに加え、在園のお子さんがある中、ほかの園と統合するという考え方は、運営主体の違いの難しさもあり、考えておりません。 跡地利用については、今ここで結論を出すのではなく、これまで長い間、小金井の子どもたちのために活用してきたことを踏まえつつ、小金井市の未来のために、より有益な活用ができるよう、今後、将来を見据えて検討してまいります。
144	子どもは外を自由に走り回れる安全な場所が必要で、質の良い保育とは、そういうことも含めて言うのではないのでしょうか？	子どもの周辺環境を整えることは重要であると認識しています。 くりのみ・さくらは園庭を有している一方、建物は老朽化しており、園庭の有無だけですべてを比較することは難しいと考えます。 また園庭がある園もお散歩などの屋外活動を行っている状況もあります。 そのような中で、今回の方針案は、施設の建て替えは中々難しい中で、在園児童が卒園まで在園と安全に保育を受けられることを保障するため、今回、見直し方針案として、お示しさせていただきました。
145	コロナでは一時的に出産が減っていきませんが、コロナが終息すれば一気に増えることを考えてないのも疑問に思います。	市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。 これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込んでいます。
146	民営化になることは仕方ない。そこは100歩譲ったこととしても、子ども達に負担のない方法で、引継ぎや業者委託の方法を考えていかねば…と。行政の方針に寄り添って保護者として考えていました。なのに急に廃園。今までの討論や意見は何だったのでしょうか。今まで廃園という文字は上あがっていましたか？自分の子が無事に卒園できれば良いということではなく、異年齢児との交流の点でも、くりのみ保育園を選んで入園した意義がなくなってしまう。どうしても…というのであれば、せめて通園している保護者に協議すべきではないでしょうか。	これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。 市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。 現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。 引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。

連番	Q	A
147	<p>仕事を持っている親にとって子供を安心して預けられる保育園があるという事はとても重大な事なのです。地域に根付き、信頼されて来た保育園をなくすなんて言語道断です。もっと市民のこと意見を聞いてください。一方で身勝手な見直し案は憤りを感じます。</p>	<p>これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p> <p>現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
148	<p>今後数年の間、在園時のきょうだいの入園を希望する保護者がいた場合の対応</p>	<p>段階的に定員を減らすことが正式に決定した場合、定員が0人以外の月齢(クラス)について、募集するかどうかについては、毎年の状況を見て決めていくことを基本に、現在も検討中です。</p> <p>なお、段階的縮小により定員を0人とした月齢(クラス)については、その後募集する予定はありません。</p>
149	<p>新入園児がいなくなり、通常と違う保育の状態になった場合の在園児への影響、保育内容の変更</p>	<p>子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、最大限配慮する必要があると考えています。</p> <p>このため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。</p> <p>そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えております。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。</p> <p>今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。</p>
150	<p>本件と市の「子育て環境日本一」に対する整合性(私には市が子育てサービスを放棄したように見えます。)</p>	<p>「子育て環境日本一」は、例えば「保育」というように子ども施策の一つの分野に限定するものではなく、小金井市全体のまちの総合力を高めていくことによって実現するというものです。</p> <p>保育に関しては、小金井市の保育は古くから公立・民間双方で支えられてきたと認識しており、公立保育園の数が減ることをもって、小金井市の保育に支障が出るという考えはありません。また、これまでも待機児童の解消や、幼児教育・保育の無償化制度の導入に伴い、保育園の給食費の一部が自己負担化された際にも、引き続き無償となるよう、市の単独補助制度を創設した。これは、26市中武蔵野市と小金井市の2市しか実施していないものである。例えば、このように市内全体に関わる様々な充実を図ってきたと認識しています。</p> <p>また公立保育園についても、公立保育園すべてを無くすという考えではなく、残る2園(小金井保育園・けやき保育園)で、市内全体のサービス拡充にもつながるような取組を行うという考え方をもっています。これまでも、小金井で古くから保育を行っている民間保育園も公立保育園も通っているお子さん以外への対応として園庭開放など様々な取組を行ってきてはいますが、特に、公立保育園は市が運営する保育園であるため、在園のお子さん以外への対応を含めて、更なるサービス拡充を行うためには、公立保育園の人材を集約しなければできないと考えていますので、整合していると認識しています。</p>



連番	Q	A
151	施設の老朽化や財政難、他園の定員割れ等の問題がある事は理解できますが廃止ではなく民営化等 存続を希望します。その理由として、先生方のご指導は勿論、他園にはない広い園庭や環境があるためです。	民営化から方針転換した理由は、この間、市立保育園運営方式の見直しとして、民営化(民間移譲)を検討していましたが、20年以上の時間を費やすも実施に至っていない状況があり、あらゆる可能性について検討を行っていたところでした。その間、市立保育園施設は築50年近くを経過し、施設の老朽化対策が喫緊の課題となりました。この状況において、施設の老朽化対策及び在籍児童の保育への影響が最小となることを最優先事項として、検討した結果、段階的縮小(廃園)が最も適切であると判断したものです。また、子どもの周辺環境を整えることは重要であると認識しています。くりのみ・さくらは園庭を有している一方、建物は老朽化しており、園庭の有無だけですべてを比較することは難しいと考えます。また園庭がある園もお散歩などの屋外活動を行っている状況もあります。そのような中で、今回の方針案は、施設の建て替えは中々難しい中で、在園児童が卒園まで在園と安全に保育を受けられることを保障するため、今回、見直し方針案として、お示しさせていただきました。
152	小金井の年少人口は子育て世代の転入に伴う人口流入から、就学前児童数は2003年ごろまで増加傾向が見込まれる。(小金井市すこやか保育ビジョンP.9)とあり、今後も子供の数が増加していくにもかかわらず、公立保育園を廃園にするのはおかしい。	市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込んでいます。
153	保育定員数の安定的な確保や民間の撤退等のリスクを回避するために、保育定員の適正化をするのであれば、公立保育園が安定的な定員数を確保し、民間保育園がそれぞれ定員を調整するべきではないか。	本市は、公立保育園の設置・運営主体であると同時に、市内全域の保育の実施主体でもあります。この市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育所の定員に対する欠員状況を踏まえ、市内全体の適正化の観点から、市が設置・運営する公立保育園の募集数の調整を行うというものです。募集数を決める権限は、設置・運営者にあるため、民間保育園の園児募集数について、市の方で強制的に決めることはできません。
154	「保育の質」の維持向上のためには、公立保育園が中心になって、市のビジョンを具体化すべきでないか。3園を廃園し、残りの2園だけで役割を担うのは負担が大きすぎる。	市では今年3月に、すこやか保育ビジョンを策定しました。その中で、「小金井市の保育の目指すもの・大切なこと」について、「すべての子どもの最善の利益を保障し、現在を最もよく生き、望ましい未来を作り出す力の基礎を培います。地域の自然や人々とつながる中で多様な体験や仲間づくりを通して質の高い保育を目指します。」と定めました。また、あわせて保育の質のガイドラインを策定し、今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。市全体の保育の質の維持・向上のためには、公立保育園の保育のみが高まれば良いものではなく、公立・民間が共に交流・連携しながら、質の向上に取り組みしていく必要があると考えます。現在、コロナ禍で、中々集まっての研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
155	ビジョンの実現に向けた様々な施策により財政負担が見込まれることを理由に公立保育園を廃園にし、予算を削減するのは本末転倒である。ビジョンを掲げて「お金がないので廃園します」という結論に至らざるを得ないのであれば、ビジョンそのものを見直す必要があるのではないか	市の事業は、市民サービスの向上のため、新たな取組・事業を行っていく必要があり、それは保育においても同様です。今年3月に策定しました保育ビジョンは、保育の質の維持・向上を図るために必要な取組等を掲げているもので、実現に向けては、様々な検討や時には改革も必要となります。公立保育園の運営方式の見直しについては、平成9年の最初の行革大綱以降、今日に至るまで20年以上の年月をかけてきた市の大きな課題である。その間、児福審や保育検討協議会などの審議会での議論、また公立保育園運営協議会などでの保護者の方からの声、保育計画策定委員会での議論など、関連する意見や議論を多くの場で行っていただいたが、いまだ結論が出ているものではありません。これだけ時間をかけてきたことについて、市としてある程度まとまった形で方向性をささげていただく時期に来ていると認識し、園舎が老朽化する園に通う児童が安心安全に在園し卒園できる今、方針案を出させていただきました。

連番	Q	A
156	令和3年4月1日時点で、41名の待機児童がいるということをごどのように受け止めているのか。(武蔵野市は待機児童0)0歳児が定員割れであったと示されていたが、育休明けで保育園に預けるのは1歳～2歳が多く実際にもこの年齢の子供たちが保育園に入っていない。このような状況で0歳児が少ないからといって廃園にするというのは話が飛躍しすぎている。	待機児童が落ち着きつつある状況もありますが、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案です。 現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、早めに進めていく必要があると考えています。 なお、1歳児以上の定員増については来年4月に新規4園を開設し、1歳児+42人、2歳児+50人の増を図る予定です。
157	今後兄弟が生まれた場合、上の子を転園させて下の子と同じ園に通わせるか、上の子はくりのみで、下の子は別の園に通わせるか。上の子は泣きながら保育園に通っていたがようやく笑顔で通えるようになり、先生や友達の話の良くている。転園させることも2つの園に通わせることも現実的には大きな障害がある。市の担当の方々には予算や数値だけではないそこに通っている一人ひとりの子供や一つ一つの家族の姿をしっかりと頭において今後の運営について考えていただきたい。	きょうだいで同じ園に通うという点について、お子さんや保護者の方に負担をかけることとなるのは大変申し訳なく思っていますが、施設老朽化という状況から、先々、子どもの安全を考えれば、卒園までの在園を保障する期間も考えると、今からさせていただかなければならないと思っています。 そのような中で、同じ園に通うという点では、転園という選択肢も想定し、入所の指数に加点等を行うことを考えています。 入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となることを減点しない形を考えています。 また、きょうだいで同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用すること、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。
158	コロナ禍を理由に市民や保護者に説明や議論する場を設けないうまま廃園方針を唐突に進めるようとする内容で信頼性を欠いた対応に思います。	市として説明できる段階までお時間をいただくこととなったところですが、現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。
159	要するに“お金がかかるので老朽化している公立保育園を手放したい。”という事かと思いますが、他に小金井の財政面を削るべきところ、見直すべきところを一覧化し、優先順位を付けたうえで公立保育園廃園案が有効だという事を示していただいたほうが保護者や市民が納得できますので、ご提示お願いします。(勿論保育の質を担保できることが前提ですが)減らすことだけでなく、将来的にどういふ財政を立て直していくのかの案も!!	市が行う様々な事業の中で優先順位を付けることは中々難しい状況です。 また、市ではこれまでも様々な分野で委託などの民間活力を導入することで、サービスの拡充を図ってまいりました。 公立保育園の運営方式の見直しについては、平成9年の最初の行革大綱以降、今日に至るまで20年以上の年月をかけてきた市の大きな課題であります。 今回の方針案は、これまでかけてきた年月と、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくというものでございます。
160	「子供たちの気持ちに寄り添い保育士が一斉に変わるという大きな環境の変化を避けることが重要なため」→廃園のほうが在園児への影響が多いと考えます。 縮小期間には、園児や職員も減ることからイベントの規模縮小、転園者の配慮もあることで、転園者が少なからずでることも想像がつく。(希望した転園ができない場合もあり得るのでは…)大きな園舎で年々少なくなっていく職員や園児の保育生活の寂しさやさまざまな年齢の児童同士のやり取りがなくなってしまうことの影響の方が大きいと考えますがいかがでしょうか?	民営化も段階的縮小も、子どもへの影響については、最大限配慮する必要があると考えています。 その中で、先生が変わらないが子どもが減ることと子どもは変わらないが先生が一斉に変わることを比べた場合、市としては、先生が一斉に変わる方が、影響が大きいと判断しました。 また、民営化においても転園される例はあると考えます。 なお、子どもの数が減っていくこと自体、良いという認識はありません。 このため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。 そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えています。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。 今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。
161	待機児童減少における保育定員の適正化についても保育園としての良い環境が整った公立保育園で調整をかけることに疑問です。(調整しやすいから公立園とするのは保育の質をないがしろにしている)	本市は、公立保育園の設置・運営主体であると同時に、市内全域の保育の実施主体でもあります。この市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育所の定員に対する欠員状況を踏まえ、市内全体の適正化の観点から、市が設置・運営する公立保育園の募集数の調整を行うというものです。 募集数を決める権限は、設置・運営者にあるため、民間保育園の園児募集数について、市の方で強制的に決めることはできません。

連番	Q	A
162	「公立としての保育の意義、役割」を小金井市はどう考えているのでしょうか？しっかり議論してください。	市としましては、市全体の保育の質の向上などについて、公立保育園という個別の施設に役割を負わせるのではなく、保育主管部署を含めて、市全体としてその役割を担っていきたいと考えており、施設単独で役割を定めるという考え方は持っていません。
163	保育の質についてどう、何を考えているのですか？	市では今年3月に、すこやか保育ビジョンを策定し、その中で、保育の質については次のように整理しました。 保育施設では日々、自己評価を通じての質の向上が図られています。保育は人、モノ、環境などさまざまな要素が絡み合っ子ども一人ひとりを尊重して実践されているので、その質について一義的に定義することが簡単ではありません。 このビジョンでは保育の質自体を定義するのではなく、ビジョン及び本市の質の向上の根本となる「小金井市の保育の目指すもの・大切なこと」について、「すべての子どもの最善の利益を保障し、現在を最もよく生き、望ましい未来を作り出す力の基礎を培います。地域の自然や人々とつながる中で多様な体験や仲間づくりを通して質の高い保育を目指します。」
164	小金井市は各保育園に何人の障害児(グレーゾーンも含めて)がいるのか把握されていますか？	特別な配慮が必要なお子さんの実数については、例えば障害者手帳など明確な定義や手続などがあるわけではないため、把握することは困難です。
165	民間になったとき、廃園になったとき、障害児の受け入れはどうなるのでしょうか？現状民間はどれだけの障害児を受け入れているのですか？	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。 また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。 特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としてある場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充していきたい。
166	「0歳児クラスの募集はしません」と、決定事項になっていますが、なぜ事前に保護者及び小金井市民(令和4年4月に0歳児クラスに入園させようとしていた保護者がいます。)に説明がないのでしょうか。(コロナ禍は理由になりません)令和4年度も0歳児クラスの募集をしてください。	今回、公立2園の0歳児クラスを募集しないこととさせていただいたのは、小金井市が、市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育定員の欠員状況を踏まえ、市内保育定員の適正化を行う一環で行うものです。この適正化を行うにあたっては、市が設置・運営主体である公立保育園において、運営者の権限で決定できる募集数を調整することで行うこととしたものです。 しかしながら、この間の市議会でのご指摘、保護者及び市民の方々からのご意見も踏まえ、方針案自体の説明会も開催できていないことから、令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児募集は行うことに変更いたしました。
167	市の財政難、運営経費の課題は理解しつつ、今後私立保育園への国からの補助金額が減らせる可能性はないのでしょうか？その場合、小金井市から保育園自体が減少することが懸念されます。	現在の民間保育園の運営費については、法令で国・都道府県・市区町村の負担割合が決められているものですので、軽々に変わるという想定はしておりません。
168	公立保育園を縮小して、存続させることもできないのでしょうか？	建物自体の課題もあり、建て替えが中々難しい中、数が変わらなければ、規模を縮小しても、同様の課題は残るため、難しいと考えています。
169	五十数年築き上げてきた保育園を廃園し、また一からは困難です。(職員の質、これまで培われた風土等)	小金井保育園及びげやき保育園については、引き続き公立保育園として残していくという考え方を持っています。 また、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、げやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。そちらの方に予算を振り向けるとともに、これまで保育事業の中での見直しを行うことなく、保育園の開設を進めてきたことで、保育事業の予算が大幅に増えている状況もあり、そちらの方にも今後は充てていく予定です。

連番	Q	A
170	<p>廃園「案」となされておりますが、来年4月の0歳児クラスの募集を行わないということは、縮小が必然となるシナリオだと考えざるを得ず、この点についても認めることはできません。くりのみ保育園は縦割り保育が主です。来年以降子どもたちへの影響を考慮しておられるのでしょうか？</p>	<p>子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、最大限配慮する必要があると考えています。</p> <p>このため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。</p> <p>そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えております。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。</p> <p>今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。</p>
171	<p>まだ待機児童問題が“解消した”とは言えないと思います。</p>	<p>市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。</p> <p>待機児童については、これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込むとともに、来年4月に4園の保育園の開設も予定しております。</p> <p>ご指摘のとおり、解消には至っていませんが、一定以上の供給量については、整備できると考えています。</p>
172	<p>また財政的な問題ですが、園が老朽化することは前から分かっていたことなのに、積み立てなどは考えてこなかったのでしょうか。</p>	<p>公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。</p> <p>公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。</p> <p>待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。</p> <p>公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。</p> <p>このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。</p>
173	<p>市の財産である公立保育園をなくしておいて「子育て環境日本一」といえますか。</p>	<p>「子育て環境日本一」は、例えば「保育」というように子ども施策の一つの分野に限定するものではなく、小金井市全体のまちの総合力を高めることによって実現するというものです。</p> <p>保育に関しては、小金井市の保育は古くから公立・民間双方で支えられてきたと認識しており、公立保育園の数が減ることをもって、小金井市の保育に支障が出るという考えはありません。また、これまでも待機児童の解消や、幼児教育・保育の無償化制度の導入に伴い、保育園の給食費の一部が自己負担化された際にも、引き続き無償となるよう、市の単独補助制度を創設した。これは、26市中武蔵野市と小金井市の2市しか実施していないものである。例えば、このように市内全体に関わる様々な充実を図ってきたと認識しています。</p> <p>また公立保育園についても、公立保育園すべてを無くすという考え方はなく、残る2園(小金井保育園・けやき保育園)で、市内全体のサービス拡充にもつながるような取組を行うという考え方をもちます。これまでも、小金井で古くから保育を行っている民間保育園も公立保育園も通っているお子さん以外への対応として園庭開放など様々な取組を行って来てはいますが、特に、公立保育園は市が運営する保育園であるため、在園のお子さん以外への対応を含めて、更なるサービス拡充を行うためには、公立保育園の人材を集約しなければできないと考えています。</p>
174	<p>廃園になった場合、跡地は子どもたちのために使われるのか？</p>	<p>跡地利用については、今ここで結論を出すのではなく、これまで長い間、小金井の子どもたちのために活用してきたことを踏まえつつ、小金井市の未来のために、より有益な活用ができるよう、今後、将来を見据えて検討してまいります。</p>

連番	Q	A
175	削減できた予算の使い道は？	段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。 財政効果については、そちらの方に予算を振り向けるとともに、これまで保育事業の中での見直しを行うことなく、保育園の開設を進めてきたことで、保育事業の予算が大幅に増えている状況もあり、今後は、その保育予算や子育て環境の充実にも充てていく予定です。
176	国の方針を受けての財政の問題というのも分からないでも無いのですが、民営化や廃園は回避できないでしょうか？	わかたけ保育園の実施時期は未定という状況ではありますが、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案です。 現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、早めに進めていく必要があると考えています。
177	廃園がまめがれない場合、わかたけは広い園庭と裏に野川という、とても恵まれた環境なので、この環境を子どもたちに活用してもらいたいと思います。	跡地利用については、今ここで結論を出すのではなく、これまで長い間、小金井の子どもたちのために活用してきたことを踏まえつつ、小金井市の未来のために、より有益な活用ができるよう、今後、将来を見据えて検討してまいります。
178	わかたけ保育園の近隣には保育園が全くありません。便利な駅近保育園は競争率が高く、空きがある保育園に行くには遠くなる場合、共働きには負担がかかります。	周辺地域で保育園が少ないことは市としても認識しています。 前原町坂下地域については、保育園開設を進める際も事業者から提案いただく機会も少なく、また開設まで至らなかったことから、保育園用地として活用できる土地の確保が難しい地域と考えています。 今後は保育園の整備につきましては、待機児童等の状況も見ながら、「のびゆくこどもプラン 小金井」に基づき、対応してまいります。
179	施設が古くなったから、ではなくまじょうはあまりに市民を馬鹿にしていますか？公立の存在意味はなんですか？公立だからこそできること 公立でしかできないこと たくさんあります。地域に根づいたこの充実した環境をお金の問題だけで簡単になくすんですか？本当にこどものことを、市民のことを考えるならどう活かせるか方法を考えていくのが行政なんじゃないですか。	この間、市立保育園運営方式の見直しとして、民営化(民間移譲)を検討していましたが、20年以上の時間を費やすも実施に至っていない状況があり、あらゆる可能性について検討を行っていたところです。その間に、市立保育園施設は築50年近くを経過し、施設の老朽化対策が喫緊の課題となりました。 この状況において、施設の老朽化対策及び在籍児童の保育への影響が最小となることを最優先事項として、検討した結果、段階的縮小(廃園)が最も適切であると判断したものです。 これまでの公立保育園での取組は、市全体への取組よりも園の中でも取組が中心となっていました。今後は、より市全体の保育の質の向上のための取組を行う必要があると考えています。 そのためには、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、保育の質の向上のための取組を進める予定です。
180	廃園についての説明が令和3年8月で、0歳児新規募集を令和4年4月からしないと言うのは、急すぎませんか？	これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。 市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。 現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。 引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。

連番	Q	A
181	兄弟で入園に加点があるにしろ、必ず兄弟で入園できる保障が必要です。	入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となると減点しない形を考えています。 また、きょうだいで同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。 特に3歳以上は市内保育園の定員に空きが多いことなどから、現時点で特に専用の受け皿を準備する予定はありません。 また各園で受け入れられる人数には限りがあるため、確実に希望される園に入園できる形で受け皿をご用意することは困難です。
182	民営化→廃園の流れが、大きな理由として経済的なことはよく分かりましたが、“廃園”にまでする意味があるのでしょうか？	この間、市立保育園運営方式の見直しとして、民営化(民間移譲)を検討していましたが、20年以上の時間を費やすも実施に至っていない状況があり、あらゆる可能性について検討を行っていたところです。その間に、市立保育園施設は築50年近くを経過し、施設の老朽化対策が喫緊の課題となりました。 この状況において、施設の老朽化対策及び在籍児童の保育への影響が最小となることを最優先事項として、検討した結果、段階的縮小(廃園)が最も適切であると判断したものです。
183	土地を今後、何か市民にとって有効に使う予定があるなど、先の見通しの提示をお願いしたいと思います。	跡地利用については、今ここで結論を出すのではなく、これまで長い間、小金井の子どもたちのために活用してきたことを踏まえつつ、小金井市の未来のために、より有益な活用ができるよう、今後、将来を見据えて検討してまいります。
184	公立5園は長きにわたり、市の保育の向上に努め、また医療的ケアや特別なサポートを必要とした子の受け皿を担ってきました。←するなら廃園後のシステムをすぐきちんと決めて下さい！	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。 また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。 特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としてある場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充していきたい。 また医療的ケア児への対応については、自立生活支援課を中心に関係各課とも連携しながら、体制の整備に努めてまいります。
185	今回廃園方針の理由のひとつに園の老朽化がありました。そもそもこの様なことになる前に建て直し資金をつみたてておくなどいかなる策が練れ、また市側の単なる仕事上の言い訳に聞こえます。	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。 待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。 公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
186	多摩でも指折りで高い、市の職員の給与をカットにふみ切るなど、財政の正常化を考えて下さい。	小金井市役所職員の数が多い、人件費が多いとのご批判を本件に限らず受けております。人件費削減についての提案については、ご意見として承ります。

連番	Q	A
187	基本医療的ケアを行っているところしかダイアップを入れてくれませんか。また、一対一で対応してくれるところがいいかもということで、障害児枠で入るようになるかと思えます。そうなりますと、民間の保育園ではなかなか対応できないのが現状です。公立保育園に入れるために必死なのに、受け入れできないと言われれば、どこの保育園に行けばいいのですか？民間保育園が確実に対応できるのであればいいですが、障害枠事体が狭いのにこれからどうしろと言うのですか…こういうことも考慮していただければと思います。	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としてある場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充していきたい。また医療的ケア児への対応については、自立生活支援課を中心に関係各課とも連携しながら、体制の整備に努めてまいります。
188	老朽化することは50年前からわかっていたことで、なぜ積み立てをしてこないのか	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
189	財政のことを言うのならなぜ保育料、給食費の無償化をしたのか、理解出来ません。	幼児教育・保育の無償化については全国一律の制度となっており、本市もその制度を行っている状況です。給食費の無償化については、認可保育所等に通うすべての子ども・家庭に対する支援策として、実施させていただきました。
190	費用について提言されていますが、具体的な内訳(ランニングコスト、人件費など)を公表して欲しいです。数字の内容がわかりません。	財政効果の積算についてですが、公立保育園5園の費用に対し、段階的縮小の場合は3園となった場合を、民営化の場合はそのうち2園が民間園となった場合の経費を積算し、当初の5園の経費から差し引いて試算しました。公立保育園の経費については、令和2年度市職員人件費平均単価850万円(年額)等をもとに、現在の職員配置人数にて人件費を積算しています。また、運営費及び維持管理費については平成3年度予算額をもとに公立保育園5園の児童定員数で按分し、積算しました。一方、民間保育園の経費については、令和2年度決算値に基づき民間園の児一人当たりの単価から積算しています。10年間経費比較については、先の内容に加え、築60年で建て替えた仮定した費用を加算するとともに、段階的縮小については、段階的に職員数が減ることによる人件費の減を反映したものとされています。
191	くりのみ、さくらの来年度の0歳児の募集を0にするのも段階もなく、一方的過ぎます。他の園とも連携して人数を減らしたりする等して調整をするべきではないでしょうか？	本市は、公立保育園の設置・運営主体であると同時に、市内全域の保育の実施主体でもあります。この市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育所の定員に対する欠員状況を踏まえ、市内全体の適正化の観点から、市が設置・運営する公立保育園の募集数の調整を行うというものです。今回の公立保育園の募集数の調整において、くりのみ保育園とさくら保育園の0歳児を募集しない調整とした理由については、過去5年間の倍率や周辺の保育園の配置状況、また東町から貫井南町までの10町における0歳児クラスの欠員が生じている園の配置状況などを踏まえて決めさせていただきました。しかしながら、この間の市議会でのご指摘、保護者及び市民の方々からのご意見も踏まえ、方針案自体の説明会も開催できていないことから、令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児募集は行うことに変更いたしました。



連番	Q	A
192	他の予算をこっちにあてることができないのかも含めた数字の提示を求めます。	市ではこれまでも様々な分野で委託などの民間活力を導入することで、サービスの拡充を図ってまいりました。 現在、待機児童への対応が主な理由となり、保育園を含む児童福祉に要する予算が年々増大していますが、これらの一部は、これまで他の分野での見直しによって賄われている側面もあります。 一方、保育において、公立保育園の運営方式の見直しについては、平成9年の最初の行革大綱以降、今日に至るまで20年以上の年月をかけてきた市の大きな課題であります。 これまでかけてきた年月と、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案でございます。
193	保育計画の委員会まで立ち上げて、保育の質を考えて、などした事は何だったのでしょうか？	市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。 現在、コロナ禍で、中々集まってる研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。 また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
194	公立の保育園の大人(職員)の質をどのように考えているのでしょうか？	これまでの公立保育園での取組は、市全体への取組よりも園の中でも取組が中心となっていました。今後は、より市全体の保育の質の向上のための取組を行う必要があると考えています。 そのためには、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、保育の質の向上のための取組を進める予定です。
195	今まで引きつがれてきた保育内容や関わり方など人材育成が難しいとされている今、どのように考えているのでしょうか？	小金井保育園及びけやき保育園については、引き続き公立保育園として残していくという考え方を持っています。
196	市立園の貴重な財産をすてるおつもりでしょうか？	公立保育園5園の維持が難しい中、市全体のサービス拡充や保育の質の向上のためには、経験ある人材が必要となっており、そのためには、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、保育の質の向上のための取組を進める予定です。
197	コロナ禍を理由に事前の説明もなしに書面の配布だけで、こんな大事なことを済ませようとしているのがあり得ないですし納得いきません。	市として説明できる段階までお時間をいただくこととなったところですが、現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見を伺ってまいります。
198	わかたけ保育園の近くには代わりとなるような保育園がありません。	周辺地域で保育園が少ないことは市としても認識しています。 前原町坂下地域については、保育園開設を進める際も事業者から提案いただく機会も少なく、また開設まで至らなかったことから、保育園用地として活用できる土地の確保が難しい地域と考えています。 今後も保育園の整備につきましては、待機児童等の状況も見ながら、「のびゆくこどもプラン 小金井」に基づき、対応してまいります。
200	有能な職員のみなさんはどうなるのでしょうか？	段階的縮小においては、任期に限りがある職員の減を基本とし、それ以外の職員については、残る園や保育課で今までの経験を活かし、新たな取組に従事してもらうという方針案であり、公立保育園自体、2園残すという考えです。
201	建物の修繕に多額の費用がかかるのならば、近隣に新しく建て直して欲しいです。	建て替えについて、中々難しい状況であり、今後も必要な修繕・工事は行っていきます。
202	市でできないのであれば、もっと必死に民間へ委託する努力の姿勢を見せてください。	民営化から方針転換した理由は、この間、市立保育園運営方式の見直しとして、民営化(民間移譲)を検討していましたが、20年以上の時間を費やすも実施に至っていない状況があり、あらゆる可能性について検討を行っていたところです。その間、市立保育園施設は築50年近くを経過し、施設の老朽化対策が喫緊の課題となりました。 この状況において、施設の老朽化対策及び在籍児童の保育への影響が最小となることを最優先事項として、検討した結果、段階的縮小(廃園)が最も適切であると判断したもので、民営化ができないから段階的縮小に転換したものではありません。

連番	Q	A
203	何年も前から進んでいた計画であるなら、なぜ話が出ている時点で保育園入園説明の際その説明がなかったのでしょうか？	昨年の時点では、これまでの民営化方針含めて検討していた段階であり、何も決まっていなかったため、ご説明することはできませんでした。
204	市長の「子育て環境日本一」の公約は一体何だったのか。	「子育て環境日本一」は、例えば「保育」というように子ども施策の一つの分野に限定するものではなく、小金井市全体のまちの総合力を高めていくことによって実現するというものです。 保育に関しては、小金井市の保育は古くから公立・民間双方で支えられてきたと認識しており、公立保育園の数が減ることをもって、小金井市の保育に支障が出るという考えはありません。また、これまで待機児童の解消や、幼児教育・保育の無償化制度の導入に伴い、保育園の給食費の一部が自己負担化された際にも、引き続き無償となるよう、市の単独補助制度を創設した。これは、26市中武蔵野市と小金井市の2市しか実施していないものである。例えば、このように市内全体に関わる様々な充実を図ってきたと認識しています。 また公立保育園についても、公立保育園すべてを無くすという考えはなく、残る2園(小金井保育園・けやき保育園)で、市内全体のサービス拡充にもつながるような取組を行うという考え方をもっています。これまでも、小金井で古くから保育を行っている民間保育園も公立保育園も通っているお子さん以外への対応として園庭開放など様々な取組を行って来てはいますが、特に、公立保育園は市が運営する保育園であるため、在園のお子さん以外への対応を含めて、更なるサービス拡充を行うためには、公立保育園の人材を集約しなければできないと考えています。
205	廃園という重要な方針の切り替えがなぜ市民が参加する場で協議されていないのか	これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出ささせていただきました。 市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。 現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。 引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。
206	「市としては未就学児童(乳幼児)に関しては面倒をみません」ということでよろしいですか？Yes or Noで教えてください。	答えは「No」となります。 保育という面だけでも、保育園には公立・民間双方の保育園があります。
207	今まで民営化といていたのにどうして急に廃園の方向に動いたのか？今まで民営化するために使った費用はいくらかかっていますか？そのお金があれば園舎の改築もできたのでは？	これまで民営化のために要した経費を切り分けて積算することは困難です。大変申し訳ありませんが、ご理解をお願いいたします。
208	公立保育園の人材確保が厳しいと言っていますが、正規職で採用しないから、なり手がなだけで、正規職で募集すればいくらでもなり手はいます！市として保育士を育てる気はありますか？	正規職員の採用試験の実施状況について、令和2年度実施分が2回の実施で合計4人の応募者数、令和元年度実施分が1回の実施で6人の応募者数と他職種の採用試験と比較しても、応募者数が少ない状況であり、正規職員においても人材確保が厳しい状況と考えております。
209	9月上旬をめどに回答とありましたがそれでは遅いです。8月中に回答してください！	父母会等からのご要望もあり、意見等シートの提出期限を14日間延長させていただいた関係から、公表時期も9月末頃とさせていただきました。
210	本文3について「すこやか」で公立保育園の役割を切り出して定義されなかった理由がよくわかりませんので説明してください。	市としましては、市全体の保育の質の向上について、公立保育園という個別の施設に役割を負わせるのではなく、保育主管部署を含めて、市全体としてその役割を担っていきたくと考えており、施設単独で役割を定めるという考え方は持っておりません。
211	本文3にある4つの市の役割の中で、市の組織の一部である公立保育園が果たすべき役割は何とお考えですか？公立保育園の役割を定義したうえで、利用者、市民を含めてちゃんと議論して進めてください。	ご指摘の4項目については、4つ目のみが該当すると思慮しますが、市としましては、市全体の保育の質の向上について、公立保育園という個別の施設に役割を負わせるのではなく、保育主管部署を含めて、市全体としてその役割を担っていきたくと考えており、施設単独で役割を定めるという考え方は持っておりません。

連番	Q	A
212	新規園の中には、待機児童問題から規則が緩和され園庭のない園もあるようです。保育の質の高い園を3園も廃園にすることは、小金井の保育の質を下げることになりませんか。	市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。 現在、コロナ禍で、中々集まっての研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。 また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
213	西岡市長は「子育て環境日本一」をかかげていますが、矛盾していませんか？財政を理由に廃園を断行することがなぜ子育て環境をよくするのか、説明してください。	「子育て環境日本一」は、例えば「保育」というように子ども施策の一つの分野に限定するものではなく、小金井市全体のまちの総合力を高めていくことによって実現するというものです。 保育に関しては、小金井市の保育は古くから公立・民間双方で支えられてきたと認識しており、公立保育園の数が減ることをもって、小金井市の保育に支障が出るという考えはありません。また、これまで待機児童の解消や、幼児教育・保育の無償化制度の導入に伴い、保育園の給食費の一部が自己負担化された際にも、引き続き無償となるよう、市の単独補助制度を創設した。これは、26市中武蔵野市と小金井市の2市しか実施していないものである。例えば、このように市内全体に関わる様々な充実を図ってきたと認識しています。 また公立保育園についても、公立保育園すべてを無くすという考え方はなく、残る2園(小金井保育園・けやき保育園)で、市内全体のサービス拡充にもつながるような取組を行うという考え方をもっています。これまでも、小金井で古くから保育を行っている民間保育園も公立保育園も通っているお子さん以外への対応として園庭開放など様々な取組を行って来てはいますが、特に、公立保育園は市が運営する保育園であるため、在園のお子さん以外への対応を含めて、更なるサービス拡充を行うためには、公立保育園の人材を集約しなければできないと考えています。
214	廃園によって医療ケア児、障害児のいる家庭が困らないように対策を立ててください。	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。 また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。 特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としている場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充していきたい。 また医療的ケア児への対応については、自立生活支援課を中心に関係各課とも連携しながら、体制の整備に努めてまいります。
215	資料7ページにある「廃園に伴う財政効果試算」にある10年間で30億円というのが、市の財政の中でどれぐらいのインパクトがあるのか、他で削れる所はないのか、また浮いた分をどう使う予定でいるのか、など分かりやすく示していただきたいです。	保育園の運営費ですが、令和元年度に市が実際に負担した額は約31.1億円です。 一方、10年間で30億円という額は1年平均で3億円となりますので、保育園全体の経費の1割分に相当する額となります。
216	保育園として残せないなら、学童期の子どものための場所にできないでしょうか。例えば「もくせい教室」を運動もできるスペースも込みで移転するとか、小さくてもいいから児童館にできないかとか、(前原町の子が貫井児童館まで通うのは遠くて行きづらいです。また素人考えですが、スタッフの人数から言えば児童館の方が運営費は少ないのではないのでしょうか。)、保育園をなくした場合の跡地利用は、できるだけ市内の子どもの福祉に寄与できる道を検討いただきたいです。	跡地利用については、今ここで結論を出すのではなく、これまで長い間、小金井の子どもたちのために活用してきたことを踏まえつつ、小金井市の未来のために、より有益な活用ができるよう、今後、将来を見据えて検討してまいります。
217	コロナ禍の緊急事態宣言明けには、きっちり保護者関係者には説明会開催を強く希望します。	説明会については、大変お時間をいただきましたが、すでにお知らせのとおり、10月に開催させていただきますので、よろしく願いいたします。

連番	Q	A
218	<p>廃園案が何の前触れもなくいきなり出てきたのも許せません。周りの同世代の子供を持つ親の人達の話も聞いてもこの件がきちんと議論検討された上で、決まったものとはとても思えません。せめて説明会など主だった上で影響を受ける親たちの意見を聞いた上で、もう少し時間をかけて決めるべきだと思います。</p>	<p>これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p> <p>現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
219	<p>小金井市の公立保育園では3～4歳児において異年齢保育を行っているが令和4年度の0歳児以降の募集を行わなかった場合、令和8年度には5歳児のみの在籍となり異年齢保育ができなくなるが、これについては保育の質の側面からどのように考えているのか。</p>	<p>子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、最大限配慮する必要があると考えています。</p> <p>このため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただき予定しています。</p> <p>そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えております。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。</p> <p>今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。</p>
220	<p>0歳児の待機児童問題は解決されつつあるとのことだが、0歳児4月ではなく年度途中で保育園に預けたいと考える保護者は一定数おり、そもそも4月時点でのみ待機児童問題を考えるべきではない。特に0歳児クラスにおいては定員に余裕がある状態で新年度を迎えるべきである。</p>	<p>0歳児に限らず、4月の空きがあった部分については、その後、募集していくことで埋まっていく傾向にあります。</p> <p>一方、年度当初は、お子さんが1年進級しますので、0歳児クラスの空き定員のほとんどはリセットされることとなります。そのため、年度当初の空き定員数については、市の方で用意すべき今後の供給量との関係から着目すべきものであり、これまで以上に空きが生じたことは、今後に向けて大きな検討材料となったところであります。</p>
221	<p>施設の老朽化が廃園の理由として挙げられているが、公立小、中学校や公民館でも同じように、「古ければ捨てる」のか</p>	<p>他の公共施設については、その根拠となる法令等も勘案しながら、それぞれの施設主管課にて、検討するものとなります。</p>
222	<p>民営化について保護者の同意が得られないとのことだったが、廃園は説明もないまま決定するのはおかしい</p>	<p>これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p> <p>現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
223	<p>私立保育園の整備ができるなら公立はなぜできないのですか？</p>	<p>公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。</p> <p>公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。</p> <p>待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。</p> <p>公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。</p>

連番	Q	A
224	経験豊富で素敵な先生方を別の行政へ移動させる方針がわかりません。	段階的縮小においては、任期に限りがある職員の減を基本とし、それ以外の職員については、残る園や保育課で今までの経験を活かし、新たな取組に従事してもらうという方針案であり、公立保育園自体、2園残すという考えです。
225	0歳児募集停止、どうか考え直していただけないでしょうか？	令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児クラスについては募集することに変更させていただきました。
226	公立保育園のアンケート結果でも「満足している」+「概ね満足している」の回答結果が95%とありましたが、正に共感できる結果です。この結果は事実です。 なので、単純にご意見申し上げますと、この事実をどのように受け止め、活かしていくのかに対する具体的な施策を示してください。  廃園や民営化などの‘手段’の話の前に、上記のような満足度があること、公立園として受け継がれ、醸成されてきた経験、文化、信頼、その地での絆、などがあることは事実なのでそれを市の持つ強みとしてどのように捉え、今後の市の保育に活かすおつもりですか？	公立保育園運営協議会でのアンケートにおいて、公立保育園の満足度が高いことは認識しています。その要因の一つに人材があるとも認識しています。 しかしながら、公立保育園を5園維持していくには困難な3つの課題があることは方針案にお示ししたとおりです。 また、市として、さらなる保育の質の向上、また多様なニーズへの対応を行っていくためには、経験ある人材も必要となっています。 これらを総合的に判断の上、公立保育園は2園残しつつ、残る3園を段階的に縮小することで、必要な人材を集約し、市全体に関わる新たな取組につなげていきたいと考えております。
227	「市民参加の市政」の方針の下、しかるべきプロセスで誠意を持って協議を行って下さい	これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。 市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。 現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。 引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。
228	そもそもどのような方法で保育の質を向上するのでしょうか？	市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。 現在、コロナ禍で、中々集まってる研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。 また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
229	十分な期間の検討とディスカッションを重ねて頂き、市側、市民側ともにベストと思える着地点を目指す姿勢こそが大事で、方針を改めて頂き、議会で快諾される提案としていただきたい。	方針案については、これまでの市議会でのご指摘等を踏まえ、現在、修正しているところでございます。 10月の説明会においては、修正後の案にて、ご説明し、ご意見をいただく予定です。よろしくお願いたします。
230	極端な発想になるが、建物の制限で令和8年度末で廃園とするならば、募集を止めず、全年齢を最終年度まで定員募集すべきである。公立保育園利用者の評価は良いものであり、園庭もありプールもある。施設がある限りは最後まで資産を活用して利用したほうが良い。 もちろん利用者は、転園必須の条件を受け入れ入園申し込みを決定すべきである。	施設・資産活用という面で有益なご提案ではございますが、市としましては、在園のお子さんの卒園までを保障する立場にある考えますので、貴重なご意見として伺わせていただきます。

連番	Q	A
231	サービス拡充について  市内全体の保育の質向上を図ることが市民から求められており、そこにどうやって答えていくのか、考えて欲しい。廃園することは50年以上の歴史を捨てるということ。その代わりが薄っぺらい現実的でない案ではいけない。今後検討という約束ではいけない。このサービス拡充について、案を確定させる前に具体的な公約として本見直し方針と同じ分量以上に、書き連ねて提示が必須である。	方針案については、これまでの市議会でのご指摘等を踏まえ、現在、修正しているところでございます。 10月の説明会においては、修正後の案にて、ご説明し、ご意見等をいただく予定ですので、よろしく願いいたします。
232	設備のことよりも、子どもにとって何が一番大切なことでしょうか。お金よりも大切なことはありませんか？	安全安心な保育の実施は、全ての保育施設で大前提となる共通項であり、園舎が老朽化する公立保育園3園(くりのみ保育園、わかたけ保育園及びさくら保育園)については、将来にわたって安全安心かつ良質な保育の実施が困難であるため、定員数を段階的に縮小することで、当該公立保育園に通う児童が卒園するまで在園することを保障することができる方式とする案を策定させていただきました。
233	厳しい財政状況というご理由を挙げておられますが2021年度当初予算案の投資的経費として新庁舎など41億4696万円が盛り込まれたと報道にありました。詳細に厳しい財政状況の中の予算、特に新庁舎建設費用を明らかにしてください。	新庁舎の建設工事費はこれまで示してまいりました84.4億円を目標として実施設計を進めています。実施設計において建設工事費を積算中ですが11月中には確定できるよう作業を進めています。建設資材物価の高騰も含め増額の要因もございしますが、引き続き建設工事費について精査してまいります。
234	施設の老朽化は今に始まった事ではありません。これまで施設維持のためにどのような補修を行われていたのでしょうか。幼な子が生活(ほとんどの時間)するのに何もしなかったのですか？適切に補修されていれば、持続可能な施設だったのではないのでしょうか。	これまでも施設や設備の修繕については、必要に応じて実施してきたところです。しかしながら、築50年を越える施設の場合、躯体はだいたいじょうぶでも様々な不具合等が頻発してくる状況にあります。 公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。 待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。 公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
235	民間の保育園を市内で建てる際のチェック指針、費用の負担の在り方、その後の定期的な監査方法を教えてください。、又今後は排煙する保育園も出てくるかと思いますが、その際の市の関わり方についての指針も教えてください。	民間保育所を市内で開設する場合、市として待機児童の状況や周辺の園の配置状況などを勘案の上、国や都の基準を満たすことを東京都とともに確認します。 整備に関する費用負担については国や都の補助制度を活用し、補助を行います。 その後のチェックについては、園自身が定期的に第三者評価を受審しその結果を公表することとなっているほか、都が実施する指導検査に市も同行しています。
236	公立保育園の保育士は災害時にも役割を果たすとの資料がありました。今後は公立が2園しかないのですが、民間施設の保育士へは、どのような研修等を予定されていますか？災害時に限らず「子育て」に関しては様々な専門知識が求められると思いますが、市として民間保育園への指導、連携の取り方をどのようにお考えいられますか？	災害時、特に大規模な災害が起こった際には、民間保育園の協力も不可欠と考えており、災害時における民間園との連携については、今後も進めていきたいと考えております。

連番	Q	A
237	市内の民間保育園の数(開園が決まっているものも含む)と園庭の有無、施設面積、受入人数に比した保育者数の割合、情報提供をお願いしたく、又公立5園のそれとの比較もお願いしたいです。	市内民間保育園(認可保育所)の数及び園庭の有無については次のとおりです。(R4.4.1見込) 民間園数:38園、うち園庭を有する園数:27園、そのうち認可基準を満たす園庭を有する園数:11園 公立保育園の場合、5園とも認可基準を満たす園庭を有しております。また、市内民間保育園の施設面積については把握していません。他の情報については、お手数ですが、入所案内をご覧ください。
238	障害児の受け入れは残る公立園の2園で引き受けていくとの事ですが対応出来るとお考えだと思ふ根拠はどの様に整理されていますか？ 現受け入れ児の数というよりは市へ保育の相談のあった障害児の受入希望のデータは残っていますか？障害児を抱える親も平等に保育を受け入れる権利を担保できますか？	特別支援保育を希望する申請については、申請内容の確認を行う中で把握しています。 市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。 また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行われており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。 特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としてある場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充してまいります。
239	正々常々と述べられる内容なのであれば市報に乗せてパブコメをし募集して下さい。いつの市報は乗せるか教えてください。	意見等シートについては、説明会がすぐに開催できない代わりとして、配った方針案に対する質問等あればお寄せいただく形でご用意させていただいたところですが、パブリックコメントという誤解が生じてしまったとすれば、お詫び申し上げます。 現状は、保護者説明会、市民説明会を開催し、引き続きご意見等を伺う段階で、パブリックコメントを行う前の段階という認識です。 なお、市民の方への周知については、市ホームページにて公表しております。市報への掲載については、時期を含めて今後検討してまいります。
240	もっとオープンに、必要な情報の開示や保護者委員や市民との検討をしていただいているから、話を進めていただきたいと思っています。	この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況については、誠に申し訳ありません。今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。
241	将来のための立替えの費用がないということはおかしいです。 前提としてそもそも公立保育園の継続は視野に入れていなかったのでしょうか。 検討としては視野に入れて頂いていたのであれば、その場合老朽化のための費用はなぜ積み立てするなど捻出されなかったのでしょうか。回答をお願いします。	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。 待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。 公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
242	過剰な余剰を捻出してほしいと訴えているわけではありませんが、定員に余剰がでたのでその分公立園を削減するというのはプラスではないと思います。そのような点ではどのようにお考えでしょうか。	本市は、公立保育園の設置・運営主体であると同時に、市内全域の保育の実施主体でもあります。この市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育所の定員に対する欠員状況を踏まえ、市内全体の適正化の観点から、市が設置・運営する公立保育園の募集数の調整を行うというものです。
243	①この保育計画は市内の全保育者(保育士など)に展開されていますか？ (またそのように民間、公立園含めて少なくとも認可園には周知展開するように指導されていますか？)	市内保育施設に対し、郵送またはメールによる情報提供を行っています。
244	具体的にこの計画内容を広く実施させるために現時点で何を行っていますか？	当初は集合型の説明会を開催予定でしたが、コロナ禍の状況から、周知のための動画配信を予定しており、現在、企画・作成中です。



連番	Q	A
245	まずは廃園ではなく、この策定されたすこやか保育計画を実践に移すことが先ではないでしょうか？	すこやか保育ビジョンの取組を進めることと、公立保育園の段階的縮小は、どちらも進めるべきものと考えております。また、人材が必要な取組については、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
246	加配保育やサービスの拡充についての文言に具体的目標がない 残った公立2園でサービスの拡充という言葉が出てきます。この具体的な数値目標を教えてください。 例えば、くりのみ、さくら、わかたけで対応されている加配、ケア児童の保育は何人ですか？ その分を確実に小金井、けやきで対応するのでしょうか？ または拡充とあるので、希望人数に対して枠をさらに増やす想定でしょうか？	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としてある場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充していきたい。
247	サービスという観点では公立園では一時保育も行っています。 そのニーズにも新しく枠を増やして対応されるのでしょうか？	一時保育については、現在、小金井保育園及びけやき保育園にて常設で行っており、残りの3園については緊急時のみ対応としています。この緊急枠についても、コロナ禍の前から、小金井保育園及びけやき保育園にて対応できており、3園を段階的に縮小することによる影響は想定していません。
248	教育の観点において公立小学校が私立小学校に対して配慮し、人数を減らすなんて聞いたことがありません。 なぜ、保育園だけをそれを実施するのでしょうか？ 数年前より保育所保育指針は幼稚園の教育要項と整合性をとられており保育園＝福祉と教育の場であるといえるかと思えます。	小中学校については、法令によって義務教育と定められており、保護者等の選択により、私立を選択する場合もあるかと思いますが、公立で入学等に必要な人数を確保する必要があります。一方、保育園は保育が必要な児童が保育を受けるための施設となっており、入所にあたっては、公立も私立も同じ保育園として、市が入所希望に基づき入所調整を行うものです。そのため、学校とは異なり、市は公立・私立両方の定員の合計数について、必要な量を確保する形となっています。
249	くりのみ、さくらの0歳児募集の停止があくまで人数調整のみであるというならば くりのみ→0 さくら→0 ではなく、公立5園から数人ずつ減らすのが正しいのではないのでしょうか？ この偏った削減方法はどうみても廃園を視野にいった調整であり 廃園前提のものではないというのは市のおためごかしでしかないと感じました。	今回の公立保育園の募集数の調整において、当初、くりのみ保育園とさくら保育園の0歳児を募集しない調整とした理由については、過去5年間の倍率や周辺の保育園の配置状況、また東町から貫井南町までの10町における0歳児クラスの欠員が生じている園の配置状況などを踏まえて決めさせていただきました。
250	未来ある子どもたちへの投資を後回しに、先延ばしにしてきたためこのような結果になったのではないのでしょうか？保育・教育は後ろ手にならないようにしていきたいと数年で何とかなるものではないと思います。20年もかけてきて老朽化に対処できないものなのではないのでしょうか？ 建物を建設したならばその先に老朽化があるのは当然で誰でも考えつく事です。40.50年後には建て替えがあることを見据えて毎年予算を積み立てできなかったのか？	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
251	同じ敷地面積の公園と保育園の建て替え移転繰り返しみたいなサイクルを確立できなかったのか？	市が保有する公園の数は少なく、また様々な規制もあるため、ご提案のような対応は難しいのが現状です。

連番	Q	A
252	財政面が理由ならば長期的な計画がされていればもう少し打開策があったのでは？（「教育費」以外で削減できる所はなかったのか）	<p>公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。</p> <p>公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。</p> <p>待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。</p> <p>公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。</p> <p>このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。</p>
253	文書内、段階的縮小期間の対応 又廃園するまでの間に対象2園の「園児が転園する際、必要な配慮を行う 必要な配慮とは具体的にどのような策か？	<p>入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となることを減点しない形を考えています。</p> <p>また、きょうだいで同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。</p>
254	廃園にすることで市の財政面はどのように今後メリットがあるのか。保育サービスの拡充に充てられる？のか具体的に知りたい。	<p>コスト面でのメリットも当然ありますが、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定で、そちらの方に予算を振り向けるとともに、これまで保育事業の中での見直しを行うことなく、保育園の開設を進めてきたことで、保育事業の予算が大幅に増えている状況もあり、今後は、その保育予算や子育て環境の充実にも充てていく予定です。</p>
255	今はとてもぎやかな保育園ですが、どんどん園の数がへり、中には転園する子もいるかもしれません。そのように閑散としていく保育園で過ごす子供への影響本当に考えて下さっていますか？市は目先のことばかりで動いているようにしか思えません。今回の廃園案には断固反対であると共に、もし廃園するというのなら、子どもたちに影響のないようそして私たち保護者が納得いく案をだしてください。	<p>子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。</p> <p>そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えています。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。</p> <p>今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。</p> <p>また、一つの選択肢としてですが、転園にあたっての優遇措置（入所指数での加点）を次のように考えています。</p> <p>通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となることを減点しない形を考えています。また、きょうだいで同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。</p>

連番	Q	A
256	事前に保護者説明会も開かないで、一方的、いきなりアンケートの提出を求めるのは納得できません。また、なぜ急に今回、公立保育園廃園の話が出たのか、ご説明をいただきたい。	令和元年12月より、これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきました。 検討の中で、他自治体において「園を閉めていく」手法を取っている例が確認されたため、当該自治体(東久留米市)に訪問し状況を伺った後、民営化等、他の手法含めて引き続き検討してきたところです。 その後、令和3年4月から「段階的縮小」という手法について、市長にも説明を開始し、令和3年6月に他の手法含めた検討結果報告を保育課としてまとめました。 この結果も踏まえ、「新たな保育業務の総合的な見直し方針案」について、7月7日に決定したところです。 説明できる段階までお時間をいただくこととなったところですが、現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。 意見等シートについては、説明会がすぐに開催できない代わりとして、配った方針案に対する質問等あればお寄せいただく形でご用意させていただいたところですが、市への意見の受付がこれ限りという誤解が生じてしまったことについて、お詫び申し上げます。 そして、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。 今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。
257	建物の老衰化に対して予算は付いていなかったのでしょうか？ 保育園の建て替えの費用は削って、市役所の建設には費用を掛かるのでしょうか？ 保育にはお金を掛けないという市政に感じられます。	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。 待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。 公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。  小金井市において、庁舎問題も20年来の大きな課題です。 庁舎も公立保育園の段階的縮小も市政の大きな課題であり、同時に進めていかなければならないと考えています。
258	1歳児の待機児童問題が引き続き課題であるとしていますが、具体的な解決案を教えてください。	令和4年4月に新たに4園の保育園を開設し、1歳児の定員を42人増やす予定です。そのうちの2園については1歳からの園となりますので、0歳児からの進級がない分、より多くの新規枠が確保できます。 また、今後の人口動向については、市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。 これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込んでいます。
259	廃園となった場合、跡地は何に活用されるのでしょうか？	跡地利用については、今ここで結論を出すのではなく、これまで長い間、小金井の子どもたちのために活用してきたことを踏まえつつ、小金井市の未来のために、より有益な活用ができるよう、今後、将来を見据えて検討してまいります。

連番	Q	A
260	<p>公立園を減らした後、市はどのように保育の質向上に関わっていくのでしょうか？「すこやか保育ビジョン」を作っただけでは、市の保育の質が上がるとは思えません。質向上の具体案を知りたいです。</p>	<p>市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。</p> <p>現在、コロナ禍で、中々集まっての研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。</p> <p>また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで保育課に巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。</p> <p>また、小金井保育園及びけやき保育園保育課にも保育士等を増員し、保育課と連携しながら、保育の質の向上のための取組を進める予定です。</p>
261	<p>2人とも同じ保育園に通わせたいので、もし本当に令和4年度より0歳児を募集しないのであれば、2人とも別の園に入れたいと思っております。</p> <p>その場合、認可保育園へ必ず通えるという保証はしてもらえるのでしょうか。</p> <p>必ず認可保育園に転園できるという保証ができないのであれば断固反対です。</p> <p>今回の件で今後転園を希望する対象者にはどのような対応をしていただけるのか、具体的にお伺いしたいです。</p>	<p>各園で受け入れられる人数には限りがあるため、確実に希望される園に入園できる形で受け皿をご用意することは困難ですが、転園申請にあたっての入所指数の加点を考えています。</p> <p>入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となるところを減点しない形を考えています。</p> <p>また、きょうだいと同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。</p>
262	<p>今回の公立保育園2園の廃園について、市から保護者等への直接の説明の機会も設けられないまま、意見提出を求めるのは無理があるのではないのでしょうか。これまで議論していた民営化から廃園という大きな方針転換について、突然ほぼ固まった案を提示され、保護者は大変驚いています。丁寧かつ十分な説明をしたうえで、十分な期間を設けて意見を募るべきで、文書の配布と動画の配信のみで意見を求められても、不明な点をお尋ねすることしかできず、十分に意見を提出できません。このような手続きでは、保護者への十分な説明を行い意見を聞いたとは言えないのではないのでしょうか。</p>	<p>意見等シートについては、説明会がすぐに開催できない代わりとして、配った方針案に対する質問等あればお寄せいただく形でご用意させていただいたところですが、市への意見の受付がこれ限りという誤解が生じてしまったことについて、お詫び申し上げます。</p> <p>今後、保護者説明会、市民説明会を開催し、引き続きご意見等を伺ってまいります。</p>
263	<p>令和4年度からの0歳児の募集停止については「小金井市立保育園の今後の運営について」では削除されましたが、「方針(案)」では6(1)において、毎年の募集において順次募集を止めることが、「廃園に向けた手段」として記載されています。一方、8月10日の厚生文教委員会においては、「保育定員の調整弁として」募集を0とすると発言があったと聞いています。どちらが正しいのか説明ください。</p>	<p>市としては、「保育定員の調整弁として」募集を0とするという考え方で、しかしながら、ご指摘のとおり、方針案の文言が一部、誤解を招く分がありましたので、時期を1年延伸した件等を含め、現在修正しているところでございます。</p> <p>修正後の方針案については、説明会までには配布等させていただく予定です。</p>
264	<p>廃園に向けた手段・ステップとして0歳児の募集を0とする場合、廃園が決定されず、条例改正も行われぬ状態で、募集を0とする廃園に向けた準備行為を行うことは可能なのでしょうか。廃園に向けた準備であれば、議会の審議を経て、明確な方針が定まってから作業を行うべきではないのでしょうか。何か廃園を急ぐ理由があるのでしょうか。</p>	<p>今回、公立2園の0歳児クラスを募集しないこととさせていただいたのは、小金井市が、市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育定員の欠員状況を踏まえ、市内保育定員の適正化を行う一環で行うものです。この適正化を行うにあたっては、市が設置・運営主体である公立保育園において、運営者の権限で決定できる募集数を調整することで行うこととしたものです。</p> <p>しかしながら、この間の市議会でのご指摘、保護者及び市民の方々からのご意見も踏まえ、方針案自体の説明会も開催できていないことから、令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児募集は行うことに変更いたしました。</p>

連番	Q	A
265	特にさくら・くりのみ両園は3～5歳児のクラスで異年齢保育を行っており、1学年が不在となることによって、異年齢保育の形に影響が出るのが想定されます。調整弁として募集数を決定する場合、0とするのではなく、市に決定権のある公立園5園においてバランスよく減らし、0となる学年が出ないようにする方法が考えられますが、この方法については検討したのでしょうか。検討したのであれば、どのような理由で採用されなかったのでしょうか。	今回の公立保育園の募集数の調整において、くりのみ保育園とさくら保育園の0歳児を募集しない調整とした理由については、過去5年間の倍率や周辺の保育園の配置状況、また東町から貫井南町までの10町における0歳児クラスの欠員が生じている園の配置状況などを踏まえて決めさせていただきましたが、この間の市議会でのご指摘、保護者及び市民の方々からのご意見も踏まえ、方針案自体の説明会も開催できていないことから、令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児募集は行うことに変更いたしました。
266	令和3年4月の入園児募集においては、公立園5園の0歳児には一定の倍率で申込があり、1倍を割っている園はひとつもありません。令和4年度に限らず、募集を0とすることは、すなわち入園を希望する子供と家庭の選択肢を減らすことになりませんが、このことについてどのようにお考えでしょうか。	市として、募集数を減らすことよりも影響が大きいと考え、通常、10月1日の公表している募集数について、決まり次第、周知することとし、保護者の方には8月2日付けの通知にて、お知らせするとともに、市ホームページでも周知させていただいたところです。しかしながら、この間の市議会でのご指摘、保護者及び市民の方々からのご意見も踏まえ、方針案自体の説明会も開催できていないことから、令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児募集は行うことに変更いたしました。
267	0歳児の定員に51人の空きが出たことについて、保育園入園のニーズが減っていると捉えて募集の取りやめや廃園を検討されているようですが、コロナ禍による一時的な預け控えが起きていることは考慮されているのでしょうか。預け控えだけでなく、コロナ禍による産み控えがあるとの報道もあります。また、また小金井市の人口ビジョンでは「若い世代が安心して結婚・出産・子育てできる地域の実現」が掲げられています。これらを受けた今後の小金井市における出生率をどのように見込んでいるのでしょうか。	市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込んでいます。
268	「方針(案)」では市の財政難を理由に、建て替えが必要(だが不可能な)2園を廃園することとなっていますが、施設の老朽化については従前より想定されたはずです。公立保育園の運営方式の見直し・検討等に20年以上の年月を費やしてきたとのことですが、その間に建て替え費用の準備が行われなかったのはなぜでしょうか。	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
269	保育園の建て替えは困難であるのに、市役所の新庁舎の建設が可能となるのはなぜでしょうか。	小金井市において、庁舎問題も20年来の大きな課題です。庁舎も公立保育園の段階的縮小も市政の大きな課題であり、同時に進めていかなければならないと考えています。
270	2園を廃園とした後、現在の建物の取り壊しや、当該土地に設置する新たな施設の建設に経費がかかると考えられますが、その予算は用意されているのでしょうか。用意されているのであれば、保育園の建て替えも可能なのではないのでしょうか。用意されていないのであれば、廃園後の施設・土地利用について何ら方針を定めないままでは、当該土地は荒れた空き地になってしまい、市の財産の無駄になってしまうのではないのでしょうか。	解体費用については、建て替える場合も建替えない場合も同様に必要となる費用でもあるため、今回の方針案が最終的に決定された際には、解体する時期にあわせて予算を確保することとなると考えております。また、跡地利用については、今ここで結論を出すのではなく、これまで長い間、小金井の子どもたちのために活用してきたことを踏まえつつ、小金井市の未来のために、より有益な活用ができるよう、今後、将来を見据えて検討していくこととしていますので、その検討が終了次第、必要な予算を準備することとなるかと思えます。

連番	Q	A
271	新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)において、保育全体の課題として「今後コロナ禍による市税収入の減少」を挙げていますが、コロナ禍が永久に続くものではなく、それを理由に保育園の廃園を考えるのは適切ではないのではないのでしょうか。	本市においては、この間も危機的な財源不足が続いており、さらなる収入減が見込まれることで、短期的にも長期的にも状況は厳しさを増すこととなります。例えば基金の取り崩しなどにより、長期的な面でも影響を与えかねない状況から、記載させていただいております。
272	2園が廃園となる場合、保育園の運営体制は、廃園直前まで十分に確保されるのでしょうか。特に看護師や保健師、栄養士、調理員等の人材については変わらず配置されるのでしょうか。民間の園ではこれらの人材が非常勤である場合も多いですが、公立園では常勤で配置されていることにより、安心して子供を預けることができました。これらの人材の各園への常駐での配置は、廃園直前の年度まで約束されるのでしょうか。	児童定員数を段階的に縮小していくことにあわせて、保育士の配置人数については、段階的に減らしていくこととなります。具体的な人数については今後決めていくこととなりますが、園の運営を考えて、なるべく緩やかに減らしていくことを考えています。また、他の職種についても、運営に支障のない配置を検討しています。なお、給食については、最後まで自園で調理し提供いたします。
273	2園が廃園される場合、3歳児以上の学年が不在となる年度には、現在行われている異年齢保育が実現できなくなることが想定されます。入園時に希望した保育形態が実現されなくなるため、転園を希望するケースも出てくると思われそうですが、転園に当たって優先的に扱うなどの配慮は行われるのでしょうか。  2園が廃園される場合、弟や妹などを上の兄姉と同じ園に入園させたかった家庭については、兄弟を同じ園に入園させること(上の子の転園及び下の子の入園)について優先的に扱うなどの配慮は行われるのでしょうか。	入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となることを減点しない形を考えています。 また、きょうだいで同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。
274	2園が廃園される場合、転園を希望するケースも出てくると考えられますが、年齢によっては募集が少ない場合もあります。公立・民間の各園において、兄弟の有無にかかわらず廃園予定の園からの転園枠を用意する等の措置は取られるのでしょうか。	特に3歳以上は市内保育園の定員に空きが多いことなどから、現時点で特に専用の受け皿を準備する予定はありません。公立園の募集については、その都度、市全体の保育定員の状況を見ながら検討する予定です。
275	2園が廃園される場合、最終年度まで、現在の建物での保育は約束されるのでしょうか。定員がわずかとなった際、他の公立園との合同保育といった形になることが想定されますが、子供の保育環境の変化や自宅からの距離等が変わってしまうため、最後まで各園での保育実施をお願いしたいです。	実施が決定した時点で在園のお子さんが卒園するまで園を運営することで最後までこの園に通いたいというご要望に応じてまいります。
276	市としての保育理念があり、またそれを均一かつ高レベルの品質で継承すべきなのであれば、自治体として保育園を保持、運営していくべきではないか	小金井保育園及びげやき保育園については、引き続き公立保育園として残していくという考え方を持っています。
277	財政上の困難さを理由に挙げているが、他に削減すべき予算はないのか？	現在、待機児童への対応が主な理由となり、保育園を含む児童福祉に要する予算が年々増大していますが、これらの一部は、これまで他の分野での見直しによって賄われている状況にあります。しかしながら、保育だけでも今後もさらなる予算は必要であり、その中で必要な人材については、段階的縮小を行うことで必要な人材を確保し、巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。

連番	Q	A
278	<p>保育者や関係者に対する説明や、両者間の協議が十分なされていない中での一方向的な通知、決定というイメージがぬぐえない。コロナ禍を、言い訳にしているようにしか思えない。オンライン説明会、メールでの意見交換、やれることはいくらでもあるのではないか。</p>	<p>これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出ささせていただきました。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p> <p>本来、現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階でしたが、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
279	<p>令和3年4月時点で0歳児に51人の空きが生じたことが待機児童問題解消の背景の一つに挙げられているが、コロナ禍における預け控えの影響はどのように考慮したのか。保育課より公開されている各年 4月の「保育施設等利用申請（一次募集）決定状況内定ボーダーラインについて」（以下、利用申請決定状況という。）によると、直近4年間の0歳児の実申込者数は294名（2018年）、326名（2019年）、334名（2020年）、295名（2021年）となっており、2018年から2020年の3年間、0歳児の実申込者数は増加傾向にあったことがわかる。2021年に実申込者数が減少した背景には少なからずコロナ禍の影響があったと考えられ、欠員について2021年の実績のみを挙げて議論を展開していることには疑問を禁じ得ない。</p>	<p>市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。</p> <p>これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込んでいます。</p>
280	<p>令和3年4月の利用申請決定状況によると、0歳児の決定状況は募集人数321名に対し実申込者数295名、内定者数276名である。送迎距離や園の保育方針とのマッチングなど各家庭の事情で内定辞退等に至ることを考えると、実際の保育ニーズは内定者数よりも実申込者数に反映されているのではないか。市は、「0歳児に51人の空きが生じた」ことも今後の保育量が供給過多になると考える一因としているようだが、募集人数と実申込者数の差分が26名であること、コロナ禍による預け控えの影響を鑑みると、現在出ている定員の空きは市立保育園の廃園に帰着するほど多くないのではないか。</p>	<p>待機児童が落ち着きつつある状況もありますが、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案です。</p> <p>現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、計画的に進めていく必要があると考えています。</p>
281	<p>市立保育園3園を廃園する背景に保育定員適正化という課題がある旨が記載されているが、過去の利用申請決定状況によると、定員に対する空きの割合は市立保育園に比べて私立保育園の方が高い。既存の市立保育園を廃園にするよりも、新規私立保育園の計画的な導入が優先すべき課題ではないか。また、園児の年齢が高い方が空きが多い傾向にあるため、保育定員の適正化という観点では年齢（クラス）間の定員調整は検討できないのか。</p>	<p>幼児クラスにかかる調整については、既に行っており、公立各園での保育に支障が生じない範囲で募集を調整しております。</p> <p>一方、開設園については、入園後の進級枠の確保の関係から、開設数年間の幼児クラスに空きが生じてしまう傾向にあり、本市の場合、開設を急速に進めたこともあって、その傾向は顕著となっています。</p> <p>この点については、今後、幼児で入園できる人数が増えているので、そのお子さんが進級することである程度改善されると考えています。</p> <p>一方、申請数自体の減少や、人口減少、また本市の利用希望率の上限については、その見極めが中々難しいところですが、0歳児については、コロナ禍前から少しずつ利用率が安定してきており、そのような状況からも、今回、さらなる調整を要すると判断したところです。</p> <p>しかしながら、様々なご指摘、ご意見等も踏まえ、方針案の説明会が開催できない状況から、更なる調整については行わないことを考えています。</p>



連番	Q	A
282	<p>保育定員の適正化が保育定員数の安定的な確保や民間の撤退等のリスクを回避するために必要であるとのこと、また、来年度の0歳児募集停止も市立園が持つ「調整弁的な役割」との位置づけとのことであったが、もしそうであれば市立園の廃園はこれらに矛盾するのではないかと。民間は継続的な利益が見込まれない場合や別の地域の方がより効率よく利益を上げられる場合は、すぐに小金井市から撤退する。市立保育園のみが、営利目的ではなく小金井市民のために存続し運営される施設なのではないか。</p>	<p>ご心配される民間園の撤退については、よほどの緊急撤退でない限り計画的に行われるものであること、東京都においても認可保育所については緊急撤退の事例がないことを踏まえると、突然の撤退については想定していませんが、供給量が飽和状態となることが継続していくと計画的な撤退リスクもあり得ることから、方針案の中に「撤退リスク」として記載させていただきました。</p>
283	<p>そもそも園の設備が老朽化することは予測可能であり、修繕のための財源を確保しているべきだったのではないかと。当初の計画、計画通りに保育事業を遂行できなくなった理由、新たな計画案について、市がこれまでどのように考え、市民にどのように周知してきたかを説明していただきたい。入園先を決める段階で、園舎や設備の修繕計画及びその実現性について全く情報がなかったため、入園後に突然「建て替えないと危ない」「財源がない」「廃園にむけて来年から規模の縮小を開始する」と言われても納得できない。</p>	<p>待機児童が落ち着きつつある状況もありますが、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案です。現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、計画的に進めていく必要があると考えています。</p>
284	<p>来年度より新規園児募集を行わず現0歳児クラスの卒園をもって廃園とするという、使用者にとって極めて重大な案件について市が勝手に決定したことには大変残念な思いである。その後決定事項とする表記を改められたそうだが、市民の意見を聞く気がない市の姿勢には驚くとともに憤りを隠しえない。</p>	<p>今回、公立2園の0歳児クラスを募集しないこととさせていただいたのは、小金井市が、市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育定員の欠員状況を踏まえ、市内保育定員の適正化を行う一環で行うものです。この適正化を行うにあたっては、市が設置・運営主体である公立保育園において、運営者の権限で決定できる募集数を調整することで行うこととしたものです。しかしながら、この間の市議会での指摘、保護者及び市民の方々からのご意見も踏まえ、方針案自体の説明会も開催できていないことから、令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児募集は行うことに変更いたしました。</p>
285	<p>廃園案の検討はいつから開始されたのか、なぜ縮小開始が来年度に迫った今、突然公表するに至ったのかなど、経緯の詳細を説明していただきたい。</p>	<p>令和元年12月より、これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきました。検討の中で、他自治体において「園を閉めていく」手法を取っている例が確認されたため、当該自治体(東久留米市)に訪問し状況を伺った後、民営化等、他の手法も含めて引き続き検討してきたところです。その後、令和3年4月から「段階的縮小」という手法について、市長にも説明を開始し、令和3年6月に他の手法も含めた検討結果報告を保育課としてまとめました。この結果も踏まえ、「新たな保育業務の総合的な見直し方針案」について、7月7日に決定したところです。説明できる段階までお時間をいただくこととなったところですが、現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
286	<p>くりのみ保育園とさくら保育園については来年度から0歳児の募集を停止する予定とのことであるが、今後園の規模が縮小された場合のサービスの維持はどのように計画されているのか。例えば、現状配属されている常勤の栄養士や看護師は、廃園時まで各園への配属が維持されるのか。</p>	<p>児童定員数を段階的に縮小していくにあわせて、保育士の配置人数については、段階的に減らしていくこととなります。具体的な人数については今後決めていくこととなりますが、園の運営を考えて、なるべく緩やかに減らしていくことを考えています。また、他の職種についても、運営に支障のない配置を検討しています。なお、給食については、最後まで自園で調理し提供いたします。</p>

連番	Q	A
287	<p>保育園は、日中の家庭保育が困難な園児にとって生活の大半を過ごす居場所である。周りの大人、クラスの友達、異年齢の友達、保育環境などの全てが園児にとっては大切な世界であり、その変化が彼らにどのような影響を与えるリスクがあるのか、どのような対策を講じているのかを、対策の実現性や他自治体等の事例も踏まえ、専門家も交えて説明していただきたい。</p>	<p>子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、最大限配慮する必要があると考えています。</p> <p>このため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。</p> <p>そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えております。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。</p> <p>今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。</p>
288	<p>全体を通して、在園児（特に異年齢保育が縮小される又は受けられない現乳児クラス在籍児）への影響が適切に考慮されているのかという点が最大の疑問である。財源ではなく「保育」の観点から、市が示した方針（案）が最適解だと考える理由を詳細に説明していただきたい。</p>	<p>民営化も段階的縮小も、子どもに影響を与えるものであるとの認識のもと、先生が変わらないが子どもが減ることと子どもは変わらないが先生が一斉に変わることを比べた場合、市としては、先生が一斉に変わる方が、影響が大きいと判断しました。</p> <p>そして安全安心な保育の実施は、全ての保育施設で大前提となる共通項であり、園舎が老朽化する公立保育園3園（くりのみ保育園、わかたけ保育園及びさくら保育園）については、将来にわたって安全安心かつ良質な保育の実施が困難であるため、定員数を段階的に縮小することで、当該公立保育園に通う児童が卒園するまで在園することを保障することができる方式とする案を策定させていただきました。</p>
289	<p>保育全体の課題として待機児童（保育の量）についての問題が挙げられているが、大きな間違いが含まれている。量の課題と質の課題は不可分であって、これを別課題のように記述するのは誤りである。「質の良い保育園なら子供を預けたいが、質の悪い保育園なら預けずに自分で育てた方がマシ、乃至は質の良い保育園がある自治体へ引っ越す」と考える保護者は多い。保育課は「量に係る課題は解消に向かっている」と評価するが、これは質を犠牲にして量を水増ししているに過ぎない。市内に園庭と呼べるスペースがある保育園がいくつあるのだろうか？平日の公園はいつも保育園児たちでいっぱい、争奪戦になっている。子供と外遊びとは不可分だ。外遊びが十分にできない環境で子供の情操や人間性が育つのだろうか？小金井市の待機児童の受け止め方は、子供の権利を不当に侵害している。</p>	<p>市内認可保育所については、すべて国や都の基準を満たすものです。子どもの周辺環境を整えることは重要であると認識しています。</p> <p>くりのみ・さくらは園庭を有してはいますが、建物も老朽化しており、園庭の有無だけですべてを比較することは難しいと考えます。</p> <p>また園庭がある園もお散歩などの屋外活動を行っている状況もあります。</p>
290	<p>保育課は「保育定員数の安定的な確保の観点や民間の撤退等のリスクを回避するため、保育定員の適正化が新たな課題」としているが、この課題を解消できるのは公営の保育園だけである。民間事業者は利益がないと思えば撤退するものだからである。民間である以上、撤退するもしないもその業者の自由であるし、利益の出ない事業を続ければ会社は潰れるのである。保育課はこの先年少人口が減っていくとの見方をしているが、年少人口が減れば、必要な保育の量も減り、民間は撤退していく。つまり民間園が多いほど保育定員数の確保は不安定になるのだ。</p>	<p>ご心配される民間園の撤退については、よほどの緊急撤退でない限り計画的に行われるものであること、東京都においても認可保育所については緊急撤退の事例がないことを踏まえると、突然の撤退については想定していませんが、供給量が飽和状態となることが継続していくと計画的な撤退リスクもあり得ることから、方針案の中に「撤退リスク」として記載させていただきました。</p>

連番	Q	A
291	民間園の課題はこれだけではない。保育サービスの質を上げようとするれば必然的に人件費を始めとするコストが上がる。民間事業者は利益を出すためにも質を上げないだろう。民間事業者のスタッフの平均在職年数が短いことが端的にこの事実を示している。この問題は事業モデルそのものに起因しているので絶対に解消しない。もしも解消する道があるとすれば、「競争の原理」にかけることだ。しかし、保育課の方針では質の高い公営の保育園を廃園にしてまで民間事業者に定員を割り振ろうとするのだから、競争の原理とは真逆の甘やかashiをしてしまっている。公共の役割はおろか、経済の原則も理解しない、稚拙な課題設定である。	同じ第二種社会福祉事業である保育所運営において、競争原理の外にいる公立保育園と民間保育園とを競争原理の中で比較することは難しいと考えます。 市では、これまでも国や都の制度を活用し、民間保育従事者の処遇改善に努めてきました。 様々な運営主体が保育所を設置・運営できる現状において、市として質の維持・向上のためには様々な取組を行う必要があると考えており、自身が設置・運営する保育園の充実のみを目指すものではないと考えます。 そのためには、公立保育園で経験を積んだ資格職者の人材活用が重要であり、そのためには、人材を集約する必要があると考えております。
292	保育の質は、子供の命に直結する。2021年7月29日の福岡県の社会福祉法人が運営する保育園でバス置き去りにより5歳の子供の命が失われたことは記憶に新しいだろう。2021年8月24日には、愛知県の民間保育所の保育士が園児にわいせつ行為をしたのち退職し、その後放課後等デイサービスに再就職したというニュースが報じられた。前者はミスだが、後者は故意である。このような事件は枚挙にいとまがない。このようなことがあるからこそ、保護者は保育の質にこだわるのだ。職員の平均在職年数が数年の保育園ではこのようなことがいつ起こってもおかしくないのではないだろうか。	保育においても、不幸な事件・事故が様々起きていることは認識していますが、それが運営主体に紐づくものという認識はありません。公立保育園の運営においても、対岸の火事という認識はせず、真摯に受け止め、運営してまいりたいと考えております。また、民間保育園についても、子どもを預かる現場は同じと考えています。なお、資格職のスキルを見る点で経験年数も重要な点とはなりますが、経験年数が質に直結するという考え方が持っておりません。
293	また、そもそも民間園を作り過ぎである。今年度4月の0歳児の空きが50人というのはどう考えてもおかしい。粗造乱造の保育園になど、誰が子供を預けるものか。これが民間園への保護者たちの評価なのである。保育課の方針はこのような人気のない保育園のために宝のような公立園を廃園にするというのだから、全く理解できない。保護者の思いから、かけ離れたものである。	市内認可保育所については、すべて国や都の基準を満たすものです。
294	肝心の保育の質についての記述が少なく具体的にない。まるで「すこやか」を策定したことで保育の質が上がったかのような書きぶりだが、「すこやか」はPDCAサイクルでいうところのPであって、プランだけで質が上がるなら誰も苦労しない。このような見通しの甘さが、今回の廃園案の稚拙さを端的に表している。	すこやか保育ビジョンについては、策定のみではなく、その取組を進めなければ、意味がないと認識しております。
295	保育園予算についての記述についてもスタンスがずれていて、保育園の予算が足りないのならその予算を取ってくるのが保育課の仕事である。保育事業の障害になるスタンスに立って仕事をするのなら、即刻他の課へ出ていくべきである。	地方公共団体においては、市全体の限られた予算の中で様々な事業を実施しており、その中で可能な限り必要な予算を確保するよう努めております。
296	「公立保育園における保育士等の人材確保は更に厳しい状況」とあるが、いまだに公立保育園の方が人気が高く、人材確保が困難なのは非正規職員しか募集しない保育課の落ち度である。自らの不手際を巧みに世の中へ責任転嫁するような書きぶりだといえ、不信感が募る。	正規職員の採用試験の実施状況について、令和2年度実施分が2回の実施で合計4人の応募者数、令和元年度実施分が1回の実施で6人の応募者数と他職種の採用試験と比較しても、応募者数が少ない状況であり、正規職員においても人材確保が厳しい状況と考えております。

連番	Q	A
297	<p>どんなものにも耐用年数がある。3園の建て替えが必要となることは予測できることであり、こういった当然かかる経費についてはコツコツと積み上げておくなどあらかじめ対策しておくものである。私立保育園の新設の経費が少ない話を持ち出してくるのは論理のすりかえであり、怠慢の隠蔽である。そもそも私立保育園新設への補助金は昨今の急な待機児童の増加への対応策であると考えられるので、それを将来に渡って保育事業の中核を担うべき公立園を廃園にする圧力として使おうというのは論点がずれている。</p>	<p>公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。</p> <p>公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。</p> <p>待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。</p> <p>公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。</p> <p>このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。</p>
298	<p>国や都からの補助金は未来永劫出るものなのだろうか？人口減少が進み必要な保育定員も減っていく中で、この補助金がいつまでも出るとは考えにくい。いつ消え去るのかわからない泥舟に、小金井市の保育事業の中核を乗せて良いはずがない。もしも、小金井市の保育園が民営になってしまってからこの補助金が打ち切られたら小金井市の保育事業はどうになってしまうのか？子育て環境日本一を標榜する小金井市が他人の種で相撲を取るようなことで良いのだろうか？補助金はあくまでも「補助」のためのものである。補助金の主旨を理解し、小金井市を主体にして費用を賅うことを目指すべきである。</p>	<p>民間保育園の運営費の経費負担については法令に基づき、国・都道府県・市区町村の負担割合が決まっているものですので、大幅な制度変更が軽々になされるという認識はありません。</p> <p>一方、補助金については、ご指摘のとおり性質であり、負担金に比べ不安定なものではありますが、国や都の補助金・負担金も、原資は税であることに変わりはなく、その税を市のために、より活用することに努める立場にあると認識しています。</p> <p>本市の令和元年度決算において、歳入総額のうち、国や都からの収入額は約153億円で、全体の32.4%を占めており、この傾向は、本市特有のものではありません。このような状況から、すべてを市が賅う前提での事業運営は困難なことから、国や都からの財源確保は重要と考えています。</p>
299	<p>「5 新たな見直し方針作成にあたって」以降はこれまでの誤った認識に基づいて記述されているので、全てが間違いである。なお、保育士の職員配置についての記述があるが、現状、保育課がさくら保育園で正規職員の募集をしないことで、現場が逼迫するように仕向けていることは、保護者たちの間でも問題だと認識されている。私個人としては、このいじめとも言えるやり口はパワハラにあたると思う。この行為が違法行為でないか、条例違反でないか、市のコンプライアンスを確認し、保護者たちに説明するよう求めたい。私は怒っている。また、今回のように条例で決まっている保育園の定員を保育課が勝手に操作するのは条例違反にあたると思う。このことについても、法令を確認し、保護者に説明するよう求めたい。</p>	<p>市では、退職に伴う正規職員（保育士）の募集を実施しております。</p> <p>また、児童募集数については、運営者の権限により決定するものであり、認可定員については受け入れ可能な人数の上限であるため、定員まで募集しなければならないというルールは確認できておりません。</p>
300	<p>8月2日に知らされた文書では意見書提出が8月14日締切ととても短く、さらに説明会の予定もなく、強行に廃園を決定させようとしているようで、大変不誠実な対応であると感じています。</p>	<p>意見等シートについては、説明会がすぐには開催できない代わりとして、配った方針案に対する質問等あればお寄せいただく形でご用意させていただいたところですが、市への意見の受付がこれ限りという誤解、また説明会を開催しないという誤解が生じたことについて、お詫び申し上げます。</p> <p>今後、保護者説明会、市民説明会を開催し、引き続きご意見等を伺ってまいります。</p>

連番	Q	A
301	異年齢保育を謳って募集された現0歳クラスの園児が年長になった際に異年齢保育が成立するよう、少なくとも来年度以降3年間は1歳児クラス(または来年度以降2年間は0歳児クラス)の募集を行うこと。	現在の方針案は、実施が決定した時点で在園のお子さんの卒園までを保障するというものです。 異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。 そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えている。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。 今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。
302	すでに廃園予定保育園に子供をあずけている家庭は、一般向けの応募枠がなくとも、希望すれば第2子以降の子供を同じ保育園の0歳児クラスに子供を入園させられること。第2子以降の子の入園希望があるうちは廃園しないこと。	現在の方針案は、実施が決定した時点で在園のお子さんの卒園までを保障するというものです。 将来の入園については、他の園の場合においても確実に保障できるものではないため、ご希望の沿うことは困難です。ご理解をお願いいたします。
303	廃園決定後、閉園時期が近づき園児が著しく減少しても、保育内容や人員配置を変えないこと。 当然園児が減れば、職員の方の人数も比例して減少すると思いますが、「看護師の常駐をやめる」や「給食を外部委託する」など、人数以外のことを変更しないとお約束いただくこと。	子どもの数が減っても、提供する保育の内容は、できるかぎり変更しないようにいたしますが、一部、内容を工夫することで、園全体の児童数が減少しても在園児への影響を最小限にできる取り組みがあれば、そちらを優先させていただく場合があります。 職員配置については、児童定員数を段階的に縮小していくことにあわせて、保育士の配置人数については、段階的に減らしていくこととなります。具体的な人数については今後決めていくこととなりますが、園の運営を考えて、なるべく緩やかに減らしていくことを考えています。 また、他の職種についても、運営に支障のない配置を検討しています。 なお、給食については、最後まで自園で調理し提供いたします。
304	廃園予定保育園からの転園希望者には希望した保育園へ必ず入園できること。「特別な加点」では入園が約束されておらず、転園できない可能性があります。どこかに入園できたとしても距離が遠くなったり、元々通っていた園よりも志望度の低い保育園への入園になる可能性が高いといえます。市の都合で子供が不利益を被ることは絶対に納得することはできません。保護者は職場に復帰し、仕事を持っています。止むを得ず転園を決断した際、それがどんなタイミングであったとしても、現実的に通わせられる保育園、希望する保育園への入園が約束されていないならば廃園に理解を示すことはできません。	入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となるところを減点しない形を考えています。 また、きょうだいで同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。 なお各園で受け入れられる人数には限りがあるため、確実に希望される園に入園できる形で受け皿をご用意することは困難です。
305	事前に予測できなかった廃園による子供や保護者への影響について、保護者の意見を真摯に検討し、最大限の配慮および対処をいただくこと。	実施が決定した以降も、市としてできる限りの対応を行っていく考えです。
306	今回の廃園を議論することとは別に私立保育園と公立保育園との保育の質に格差がなくなるよう市から指導、取組みいただくことを望みます。	市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。 現在、コロナ禍で、中々集まってるの研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。 また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。

連番	Q	A
307	<p>本案はなぜ協議せず発表されたのでしょうか、今回の疑問でした。</p>	<p>これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出ささせていただきました。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p> <p>現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
308	<p>条例改正前の0歳児募集停止は明らかに廃園準備行為と受け取れる。 在園児の保護者への説明、市議会での検討等、順序を守ってからにしてほしい。</p>	<p>今回、公立2園の0歳児クラスを募集しないこととさせていただいたのは、小金井市が、市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育定員の欠員状況を踏まえ、市内保育定員の適正化を行う一環で行うものです。この適正化を行うにあたっては、市が設置・運営主体である公立保育園において、運営者の権限で決定できる募集数を調整することで行うこととしたものです。</p> <p>しかしながら、この間の市議会でのご指摘、保護者及び市民の方々からのご意見も踏まえ、方針案自体の説明会も開催できていないことから、令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児募集は行うことに変更いたしました。</p>
309	<p>在園児の保護者への説明もなく、一方的に情報の送り付けだけをするのはやめてほしい コロナを隠れ蓑にして、雲隠れせず、説明会を開くべきである。 現在、秋に説明会を予定しているとの事だが、 保育園の入園募集は昨年であれば、秋には申し込みが締め切られる。 小金井市は年齢によっては、4月しか入園できない場合も多い。 転園も視野に入れなければならない在園児世帯の不利益が大きすぎる。 このようなスケジュールになった経緯を開示願います。</p>	<p>令和元年12月より、これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきました。</p> <p>検討の中で、他自治体において「園を閉めていく」手法を取っている例が確認されたため、当該自治体(東久留米市)に訪問し状況を伺った後、民営化等、他の手法含めて引き続き検討してきたところです。</p> <p>その後、令和3年4月から「段階的縮小」という手法について、市長にも説明を開始し、令和3年6月に他の手法含めた検討結果報告を保育課としてまとめました。</p> <p>この結果も踏まえ、「新たな保育業務の総合的な見直し方針案」について、7月7日に決定したところです。</p> <p>説明できる段階までお時間をいただくこととなったところですが、現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>意見等シートについては、説明会がすぐに開催できない代わりとして、配った方針案に対する質問等あればお寄せいただく形でご用意させていただいたところですが、市への意見の受付がこれ限りという誤解が生じてしまったことについて、お詫び申し上げます。</p> <p>そして、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
310	<p>異年齢保育をうたっているが、今後、段階的に募集を停止すれば、異年齢保育はできない。 この変更点について、在園児の保護者への説明、対処、および園児への影響を説明すべきだが、対処と園児への影響に関する調査結果を明示願います。</p>	<p>子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、最大限配慮する必要があると考えています。</p> <p>このため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただき予定します。</p> <p>そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えております。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。</p> <p>今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。</p>

連番	Q	A
311	<p>財政難でカットするコストが保育園となった根拠を提示してほしい。</p> <p>他のコストとの比較や、園を存続させるための検討などしたのかも情報開示してほしい。</p> <p>(国や都の補助金頼みではなく、市として可能な対策等検討していたのか等)</p> <p>市役所の建て替え計画が進められている中、市役所内に保育園を併設する等検討されたのか。</p>	<p>市の行財政改革という観点では、全事業が対象となります。</p> <p>小金井市は職員数が多いとのこと指摘を長い間いただいてきており、制度として民間活力を導入できるものがあれば、そちらを活用するという考え方をしております。</p> <p>そのような中で、これまで、子ども分野だけでも学校給食の委託、学童保育所の委託、児童館の委託などについても取り組んできましたが、職員数については、まだまだ減らせる余地があるとのこと意見もいただいているところでございます。</p> <p>一方、保育については、待機児童の課題をはじめ、多くの予算が必要な課題も多く、その課題を解消するため、保育料の値上げなども行ってきたところですが、不足する予算については、実質、他の事務事業の改革などから充てられているという状況もあります。しかしながら、今後もさらなる予算・人材が必要となっております。</p> <p>地方公共団体においては、国や都の補助や負担は無視できるものではなく、本市の令和元年度決算において、歳入総額のうち、国や都からの収入額は約153億円で、全体の32.4%を占めており、この傾向は、本市特有のものではありません。国や都の補助金・負担金も、原資は税であることに変わりはなく、その税を市のために、より活用することに努める立場にあると認識しています。</p> <p>現在、新庁舎の中に保育園を併設するという案はありませんが、併設する新福祉会館の中に子ども家庭支援センターを設置し、子育て次世包括支援センター機能を充実していく計画となっております。担当としましては保育園の場合、利用者は限定されるため、限られた敷地の中での併設は適さないと考えております。</p>
312	<p>市営保育園は駅から近い箇所のみ残すようだが、駅から近い箇所は民間の参入も期待できる。</p> <p>駅から遠い箇所こそ、市での運営が求められるのではないのか。</p>	<p>今回の方針案において、くりのみ保育園、わかたけ保育園及びさくら保育園については、園舎が築50年を超え老朽化しており、建て替えも中々難しい状況から、将来にわたって安全安心かつ良質な保育の実施が困難であるため、対象園とさせていただきます。</p>
313	<p>園舎の老朽化に伴う財政難が前端的に語られているが、存続予定の小金井保育園も築年数38年となっている。</p> <p>今後の建て替え等の検討はされているのか？また、数年後に小金井保育園も突如閉園となる予定なのか。</p>	<p>小金井保育園及びげやき保育園については、引き続き公立保育園として残していくという考え方を持っています。</p> <p>この2施設に関する具体的な計画については、予算の確保も含め、市の公共施設全体の状況を見ながら、今後検討していく予定です。</p>
314	<p>新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)では、廃園に伴う在園児への影響が過少評価されているように感じた。</p> <p>友だちが減少する点は、不変◎(6点)と減少○(4点)しか評価がない。</p> <p>△(2点)がない点で廃園の点数を意図的に高くしているように感じる。</p> <p>また、子どもの環境変化も項目がハード面(建物、運営者等)が多く語られており、ソフト面(メンタル等)を十分に検討していないと感じる。メンタルは友だちが減少することだけなのではないでしょうか。</p> <p>検討・調査結果を明示願います</p>	<p>今の友だちへの評価については、「減少する」ことについては△までは至らないと判断しました。</p> <p>子どもの環境変化について、建物がハード面、運営者・職員・今のともだちがソフト面と考えており、それに対する子どもへの影響について、メンタル面も含めて比較衡量いたしました。</p>
315	<p>廃園予定の園からの転園は加点となるとのことだが、いつ詳細が提示されるのか、また詳細についても早急に提示願います。</p> <p>2022年度の入園募集開始がせまるなか、先延ばしは転園の機会を逸することになります。</p>	<p>入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となることを減点しない形を考えています。</p> <p>また、きょうだいと同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。</p> <p>なお、公表の時期については、今回の方針案の実施が決定し次第、周知を行う予定です。</p>



連番	Q	A
316	<p>保育課作成「保育業務の総合的な見直しに係る見直し検討結果報告」19頁の「手法別比較衡量表」ですが「廃園」の評点が高くなるように点数化したのではないかと。各点数評価の材料・根拠を提示してほしい。</p>	<p>比較衡量表の根拠については、当該資料であります「保育業務の総合的な見直しに係る見直し検討結果報告」をもとに作成しており、それ以外の資料はございません。</p>
317	<p>まず、話の持っていく方が急だと思います。本来なら議会で十分話し合わせ、保護者を含めた運営協議会でも議論され、ある程度納得を得て、廃園決定→0才児募集停止にすべきなのに、急に募集停止を行うことに納得いきません。廃園の方向性が濃く兄弟で預けにくく人数もなくなる園を避ける保護者も多く、廃園ありきで、不安要素で募集人数を減らし、既成事実をつくり廃園に誘導していく姿勢に大変憤りを感じます。</p>	<p>これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p> <p>現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p> <p>また、今回、公立2園の0歳児クラスを募集しないこととさせていただいたのは、小金井市が、市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育定員の欠員状況を踏まえ、市内保育定員の適正化を行う一環で行うものです。この適正化を行うにあたっては、市が設置・運営主体である公立保育園において、運営者の権限で決定できる募集数を調整することで行うこととしたものです。</p> <p>しかしながら、この間の市議会でのご指摘、保護者及び市民の方々からのご意見も踏まえ、方針案自体の説明会も開催できていないことから、令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児募集は行うことに変更いたしました。</p>
318	<p>公立保育園における課題の中で建物の老朽化問題というのは民営化を進めていた時からわかっていた問題であり、今さら持ち出すのは無理やり理由を集めたように感じます。</p>	<p>ご指摘のとおり、施設の老朽化についてはこれまでも課題でしたが、この間、市立保育園運営方式の見直しとして、民営化(民間移譲)を検討していましたが、20年以上の時間を費やすも実施に至っていない状況です。その間、市立保育園施設は築50年近くを経過し、施設の老朽化対策が喫緊の課題となりました。</p> <p>この状況において、施設の老朽化対策及び在籍児童の保育への影響が最小となることを最優先事項として、検討した結果、段階的縮小(廃園)が最も適切であると判断させていただいたところです。</p>
319	<p>市長は保育の質について何をどのように勉強されたのか、お伺いしたいです。「小金井に住めば良質な保育が受けられる」と胸を張って言えますか？市長は人件費率の低い株式会社運営の保育園に進んでお子さんを預けますか？</p>	<p>市では今年3月に、すこやか保育ビジョンを策定し、その中で、保育の質については次のように整理しました。</p> <p>保育施設では日々、自己評価を通じての質の向上が図られています。保育は人、モノ、環境などさまざまな要素が絡み合っており、その質について一義的に定義することが簡単ではありません。</p> <p>このビジョンでは保育の質自体を定義するのではなく、ビジョン及び本市の質の向上の根本となる「小金井市の保育の目指すもの・大切なこと」について、「すべての子どもの最善の利益を保障し、現在を最もよく生き、望ましい未来を作り出す力の基礎を培います。地域の自然や人々とつながる中で多様な体験や仲間づくりを通して質の高い保育を目指します。」</p>

連番	Q	A
320	<p>・小金井氏は公立保育園をどのように位置づけているのか、どのような役割だと考えているのか</p> <p>→「新たな保育事業の総合的な見直し方針(案)」p3.に「国の保育所保育指針にも～公民に違いはないことが確認された」とありますが、保育所指針は保育の基本的な考え方やねらい、保育内容や運営に関する考え方を定めたものなので公民に違いのないのは当たり前です。むしろ違いがってはいけないことなので、公立保育園の役割という点の回答としてはふさわしくありません。また「市役所の一部として市の役割を担う」という点において公立保育園の役割を明確にした上でそれを市の役割とされるべきかと考えます。「公立保育園の役割」が明確されないのであれば「市の考える市の役割」について①～④について具体的に示していただけませんか。特に「保育の質向上を図る」について具体的な施策案を示していただかなければ納得できません。</p>	<p>ご指摘の部分は、公立・民間問わず、認可保育所としての制度上、示されている役割に変わりはないことについて、述べた点です。</p> <p>市としましては、市全体の保育の質の向上について、公立保育園という個別の施設に役割を負わせるのではなく、保育主管部署を含めて、市全体としてその役割を担っていきたいと考えており、施設単独で役割を定めるという考え方は持っていません。</p> <p>市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。</p> <p>現在、コロナ禍で、中々集まってる研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。</p> <p>そのほか、保育の質の向上に関する具体的な施策については、すこやか保育ビジョンにも記載しております。主な内容としましては、前述の保育の質のガイドラインの活用(講習会・研修会の実施など)、保育者の研修の充実、第三者評価受審の促進、保育分野におけるネットワークづくり(仮称)巡回保育支援チームの設置・運営や(仮称)幼児教育・保育アドバイザーの設置・運営)などとなります。</p> <p>この中で、特に経験ある人材を活用という面では、保育の質のガイドラインの活用促進、保育分野におけるネットワークづくり(仮称)巡回保育支援チームなどと認識しており、その人材を確保するためには、人材を集約する必要があると考えており、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。</p>
321	<p>段階的縮小また0才児募集停止はなぜ令和4年度からなのでしょう。0才児募集停止はあくまで全体調整ということですが、なぜくりのみとさくらなのでしょう。周辺の空き状況(5年)とのことでしたので(8/27厚生文教委員会)数字で示していただけますでしょうか。</p>	<p>今回の公立保育園の募集数の調整において、くりのみ保育園とさくら保育園の0歳児を募集しない調整とした理由については、過去5年間の倍率や周辺の保育園の配置状況、また東町から貫井南町までの10町における0歳児クラスの欠員が生じている園の配置状況などを踏まえて決めさせていただきました。</p> <p>公立5園の0歳児クラスの募集において、小金井保育園は5園中、継続して倍率は高く、わかたけ保育園は、倍率は低調ですが、他の4園に比べ、前原町坂下という点で近隣に保育園が少ない状況にあります。</p> <p>一方、さくら保育園については、継続して倍率が低調であることに加え、今年4月には1人欠員となるなどの状況もあり、周辺ニーズは充足していると判断しました。</p> <p>一方、東小金井・新小金井周辺となるくりのみ保育園とけやき保育園については、過去5年間の倍率や周辺の保育園の配置状況などは似通っている部分もありましたが、けやき保育園については、応募人数が5園中2番目という状況もあり、今回、けやき保育園については調整を見送らせていただきました。</p> <p>調整方法については様々なご意見、ご見解もあるかとは思いますが、市としてはそのような考えで判断させていただいたのが、この間の経過でございます。</p>
322	<p>「廃園するまでの間に対象2園の園児が転園する際必要な配慮を行う」は具体的にどのような優遇となるのでしょうか。市の都合によりやむを得ない転園ならばわかりやすく優遇していただきたいです。</p>	<p>転園申請の際の優遇措置については、指数による加点等を考えています。</p> <p>入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となることを減点しない形を考えています。</p> <p>また、きょうだいと同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。</p>
323	<p>小金井保育園けやき保育園については今後どのようにされるのでしょうか。小金井保育園も12年後には築50年を迎えます。小金井、けやきは今から立替のための費用を積み立てられているのでしょうか</p>	<p>小金井保育園及びけやき保育園については、引き続き公立保育園として残していくという考え方を持っています。</p> <p>この2施設に関する具体的な計画については、予算の確保も含め、市の公共施設全体の状況を見ながら、今後検討していく予定です。</p>

連番	Q	A
324	今回の「0歳児募集停止」をなぜ来年度から？加えて「決定事項」で発表したのでしょうか？ これが「再来年度から」や「3年後から」など利用者に選択する時間があればこんな混乱はしなかったと考えています。	今回、公立2園の0歳児クラスを募集しないこととさせていただいたのは、小金井市が、市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育定員の欠員状況を踏まえ、市内保育定員の適正化を行う一環で行うものです。この適正化を行うにあたっては、市が設置・運営主体である公立保育園において、運営者の権限で決定できる募集数を調整することで行うこととしたものです。 しかしながら、この間の市議会でのご指摘、保護者及び市民の方々からのご意見も踏まえ、方針案自体の説明会も開催できていないことから、令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児募集は行うことに変更いたしました。
325	各公立園を廃止にしたとしてもその土地は子どものための土地として再利用してください。	跡地利用については、今ここで結論を出すのではなく、これまで長い間、小金井の子どもたちのために活用してきたことを踏まえつつ、小金井市の未来のために、より有益な活用ができるよう、今後、将来を見据えて検討してまいります。
326	入園児に保証されていた混合保育による教育機会の損失 ・縮小により保育士その他職員への影響が懸念される。 精神面、退職等により保育の質が失われる可能性がある。0歳児募集を停止するのならば、それで不利益を被る園児、保護者へ入園前段階で説明を行うという「当たり前」の行動を求める。つまり、説明を受けていない現在、在園中の園児が卒園するまで0歳児募集を停止など言語道断である。	子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、ないとは言えないと思っています。 そのため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただきたいと考えています。 そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えています。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。 今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。
327	本件は園児への多大な影響を及ぼすことは言うまでもないが、オンライン会議など方法が考えられる中、説明会を行わなかったのは「大した問題ではないと判断した」のか「思いつかなかった」のか回答せよ。	オンラインでの説明会の開催についても検討しましたが、市役所において、ソフトウェアや個人情報取扱の課題があり、大人数でのオンライン説明会の運営が難しい状況にあったことから、通常の説明会を開催するまで、お時間をいただくこととなり、誠に申し訳ありませんでした。
328	他市と比較して、子どもの福祉にあてる金額はどうなのか、他に預けるところはないのか、こんな乱暴な提案は受け入れられない。	本市における市民一人当たりの児童福祉費(令和2年度決算)は、102,165円であり、多摩26市の中ではもっとも多い額(速報値)となっています。
329	市長の考える「子育て環境日本一」とはどういうことか。 保育園はただ預けられればよいという場所ではない。子どもの安全や人権を保障されてはじめて安心して働ける。現在くりのみの先生方はとても丁寧に子どものことを育ててくれており、親子ともども支えられ、育児のパートナーとしてのかけがえのない存在である。これも市の直営としてという安定した雇用や研修や休暇が取れる体制があればこそ成り立つと思う。人件費をきちんと確保してない民間園も多い。保育ニーズというが、公立への入園を希望する世帯は何割いるのか。おそらく高いと思われるが、公立を失くそうなど、それこそニーズに応えてないのではないですか？怒りを覚えます。公立保育園は市の宝です。そのことに気がついて欲しい。	「子育て環境日本一」は、例えば「保育」というように子ども施策の一つの分野に限定するものではなく、小金井市全体のまちの総合力を高めしていくことによって実現するというものです。 保育に関しては、小金井市の保育は古くから公立・民間双方で支えられてきたと認識しており、公立保育園の数が減ることをもって、小金井市の保育に支障が出るという考えはありません。また、これまで待機児童の解消や、幼児教育・保育の無償化制度の導入に伴い、保育園の給食費の一部が自己負担化された際にも、引き続き無償となるよう、市の単独補助制度を創設した。これは、26市中武蔵野市と小金井市の2市しか実施していないものである。例えば、このように市内全体に関わる様々な充実を図ってきたと認識しています。 また公立保育園についても、公立保育園すべてを無くすという考えではなく、残る2園(小金井保育園・けやき保育園)で、市内全体のサービス拡充にもつなげるような取組を行うという考え方も持っています。これまでも、小金井で古くから保育を行っている民間保育園も公立保育園も通っているお子さん以外への対応として園庭開放など様々な取組を行って来てはいますが、特に、公立保育園は市が運営する保育園であるため、在園のお子さん以外への対応を含めて、更なるサービス拡充を行うためには、公立保育園の人材を集約する必要があると考えています。

連番	Q	A
330	<p>今までの民営化の話から急に廃園となり、説明が不十分である中で、0才児の募集を一方的に止めるのは”おかしい”と思います。公立保育園のなすべきことを考えた上で、何園が必要なのか、よく検討して欲しいです。(予算の話しかしてないです。)</p>	<p>これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出ささせていただきました。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p> <p>現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p> <p>また、市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。現在、コロナ禍で、中々集まってる研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。</p> <p>今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。</p>
331	<p>廃園の場合、廃園する時期が近づくにつれ、どんどん園児が減り、行事が出来なくなったり、異年齢保育が出来なくなります。どのようにお考えでしょうか？</p>	<p>子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、最大限配慮する必要があると考えています。</p> <p>このため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。</p> <p>そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えております。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。</p> <p>今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。</p>
332	<p>公立保育園に良さを感じてくりのみ保育園を選んだ場合、この急な廃園案をもっと前から知っていれば、けやき保育園など別の保育園を選ぶことができたと思います。</p>	<p>方針案については、本年7月に案を決定いたしました。</p> <p>その前の時点では、これまでの民営化方針含めて検討していた段階のため、お知らせすることができず、申し訳ありませんでした。</p>
333	<p>長年民営化について議論してきたのにも関わらず、急に廃園に舵を切った経緯を納得するようにご説明いただきたい。</p>	<p>令和元年12月より、これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきました。</p> <p>検討の中で、他自治体において「園を閉めていく」手法を取っている例が確認されたため、当該自治体(東久留米市)に訪問し状況を伺った後、民営化等、他の手法含めて引き続き検討してきたところです。</p> <p>その後、令和3年4月から「段階的縮小」という手法について、市長にも説明を開始し、令和3年6月に他の手法含めた検討結果報告を保育課としてまとめました。</p> <p>この結果も踏まえ、「新たな保育業務の総合的な見直し方針案」について、7月7日に決定したところです。</p> <p>説明できる段階までお時間をいただくこととなったところですが、現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>

連番	Q	A
334	<p>廃園のために兄弟を別の保育園に入れざるを得ない家庭の負担を考えて頂きたいです。</p>	<p>きょうだいと同じ園に通うという点について、お子さんや保護者の方に負担をかけることとなるのは大変申し訳なく思っていますが、施設老朽化という状況から、先々、子どもの安全を考えれば、卒園までの在園を保障する期間も考えると、今からさせていただかなければならないと思っています。</p> <p>そのような中で、同じ園に通うという点では、転園という選択肢も想定し、入所の指数に加点等を行うことを考えています。</p> <p>入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となることを減点しない形を考えています。</p> <p>また、きょうだいと同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用することと、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。</p>
335	<p>市立保育園は、市の大切な財産です。その財産を3園も廃園にするということは、市の価値を下げているのではないのでしょうか。</p>	<p>小金井市の保育は古くから公立・民間双方で支えられてきたと認識しており、公立保育園の数が減ることをもって、小金井市の保育に支障が出るという考えはなく、市の価値を下げるという考えもありません。</p> <p>市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。</p> <p>現在、コロナ禍で、中々集まってる研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。</p> <p>また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。</p>
336	<p>平成9年から民間委託の件で長期に渡り議論がされてきたと思います。また昨年度(2020年)までの市民参加型の保育検討協議会や保育計画策定委員会においても民間委託に向けて話が進んでいたにも関わらず、なぜ廃園の話になったのでしょうか？市民参加型の会を開催しているのであれば、その場で話し合うべきです。</p>	<p>公立保育園の運営方式の見直しについては、平成9年の最初の行革大綱以降、今日に至るまで20年以上の年月をかけてきた市の大きな課題であります。</p> <p>その間、児福審や保育検討協議会などの審議会での議論、また公立保育園運営協議会などでの保護者の方からの声、保育計画策定委員会での議論など、関連する意見や議論を多くの場で行っていただきましたが、いまだ結論が出ているものではありません。</p> <p>これだけ時間をかけてきたことについて、市としてある程度まとまった形で方向性を示ささせていただき時期に来ていると認識し、今回、方針案を出させていただきました。</p> <p>これまでかけてきた年月と、園舎が老朽化する園に通う児童が安心安全に在園し卒園できるタイミングは、まさに今であると考え、この度方針案を策定いたしました。現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
337	<p>公立保育園の役割について 待機児童がいなくなったから、0歳児の募集をされないと明言されていますが、市民参加型の会でも意見が上がっており、明確な回答を市から得られていない公立保育園の役割はどのようにお考えでしょうか？ 役割が明確になっていないにも関わらず、公立保育園の園数を減らすということは筋が通っていません。</p>	<p>市としては、市全体の保育の質の向上について、公立保育園という個別の施設に役割を負わせるのではなく、保育主管部署を含めて、市全体としてその役割を担っていきたくと考えており、施設単独で役割を定めるという考え方は持っていません。</p> <p>これまでの公立保育園での取組は、市全体への取組よりも園の中でも取組が中心となっていました。今後は、より市全体の保育の質の向上のための取組を行う必要があると考えています。</p> <p>そのためには、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、保育の質の向上のための取組を進める予定です。</p>

連番	Q	A
338	<p>私立保育園が増えた小金井市について、小金井市の保育ビジョンを適切に反映する公立保育園があるからこそ、小金井市は保育の質という観点で現場事態を把握され、方針(今後の)を定めていると考えておりました。公立保育園が減ることによる実態把握はどのようなお考えでしょうか？</p>	<p>市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。現在、コロナ禍で、中々集まってる研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。</p> <p>また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。</p>
339	<p>廃園による子どもへの影響について小金井市として影響なしと判断されておりますが、どのような文献を参考にどのような基準で記載されているのでしょうか？データとして記載されるのであれば明確にしてください。</p>	<p>子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、最大限配慮する必要があると考えています。施設の老朽化に対し全員を一度に他園に転園することは厳しいため、段階的に定員を縮小することを考えています。その上で、影響が最小限となるように保育の工夫させていただく予定です。</p> <p>子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。</p> <p>そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えています。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。</p> <p>今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。</p>
340	<p>財源について施設の築年数や運営経費について課題とされておりますが、施設のたてかえについてや修繕については、過去をさかのぼっても、ずっと要望として話が挙がっていたと聞いております。市民の意見を聞き、計画予算として確保していない事が現状のしわよせとして出ているのではないのでしょうか？</p>	<p>市としてこれまでも必要な修繕については、予算の範囲で優先順位をつけ、対応してまいりました。</p> <p>公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。</p> <p>公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。</p> <p>待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。</p> <p>公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。</p> <p>このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。</p>
341	<p>運営経費については、保育園(私立)を新規に開園しているため当然だと考えます。</p>	<p>待機児童解消のため、保育園を増やす必要がありますが、限られた予算の中では限界があることについての説明となります。</p>

連番	Q	A
342	<p>「新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)」の冒頭に、「厳しい財政状況の中」と見直しを必要とする背景が書かれておりますが、まず、なぜ厳しい財政状況であるのか、この文面だけでは理解できません。小金井市が財政に苦慮されていることは、本来は区市町村レベルで運営がなされるべきごみ処理場や給食センターといった施設を有していないこと等、以前から存じております。しかし、依然として財政の厳しい状況が現在も続いていることは西岡市長をはじめとする市政マネジメントが有能ではなかったと判断せざるを得ません。公立3園を廃園にして得られる見込みである30億円以上の費用は、今後市政の中でどのように計上していこうと考えているのでしょうか。そのビジョンも明確に示せないまま、市民への十分な説明会を実施しない状況で、このような「廃園案」を出す姿勢の行い方には不信が募ります。極端な表現をすると今後も財政マネジメントが機能しないときには、市の財産である公立施設を廃していくの宣言しているようにも捉えられます。市民と創り上げてきた財産を守りながら、厳しい財政を立て直していくことは、西岡市長をはじめとする市民からの責任を得られた市議会の使命であるはずで、市の財政問題について、解決の見通しをもてない市政マネジメントでは、「子どもの最善の利益を最優先する」保育業務の見直し案も、市民へ対する説得力が全くもって足りない状況であると考えられます。その中で「廃園案」は、一市民としては到底認めることのできない案であり、「子どもの最善の利益を最優先する」ための施設であるとも捉えられません。</p>	<p>本市に限らず、公共施設の老朽化の課題、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支出増及び歳入減のおそれのある課題など、常に財政状況は厳しい状況におかれています。しかしながら、市として行財政改革も進めながら、市民サービス向上に向けた市政運営を行ってきたところですが、市の行財政改革という観点では、全事業が対象であり、小金井市は職員数が多いとのご指摘を長い間いただいてきており、制度として民間活力を導入できるものがあれば、そちらを活用するという考え方をもっております。そのような中で、これまで、子ども分野だけでも学校給食の委託、学童保育所の委託、児童館の委託などについても取り組んできましたが、職員数については、未だ改善の余地も残されていると考えています。保育業務においては、平成9年9月に策定された「小金井市行財政改革大綱」において、一部の園での看護師の非常勤化や栄養士の各園配置を見直しする考え方とともに、あわせて民間委託や公共的団体等の活用の検討についても明記して以来、その後、民間委託、民営化とその時の状況を見ながら、様々な手法について検討し、運営協議会の中でも様々なご意見を伺ってきたところですが、また、この間、児童福祉審議会、保育検討協議会などの会議体を設置しての検討も重ねてきましたが、結論には至りませんでした。そして、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案です。現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、計画的に進めていく必要があると考えています。</p>
343	<p>老朽化を廃園理由として挙げていることについて「新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)」の4頁に、「このまま建物の安全性を確保しつつ、現状の建物のみで使用し続けることは困難な状況」と記されておりますが、これは小金井市が公立保育園の安全を確保していないことと同等の文言であると捉えています。現在廃園を検討している公立3園では、子供たちの安全は、十分に確保されていない状況なのでしょうか。今日まで、市からそのようなことを伝えられていた記憶がございません。少なくとも向こう6年間は廃園を検討していく公立3園は、子どもたちの安全を確保するためには、市の予算を適切に扱っていかねば実現しません。老朽化を原因に廃園を検討する考え方につきましては、老朽化問題を解消させていく方策は、今日までも見直しをもって立てることができたはずで、これは、施設の老朽化に関する問題に対して、これまで予算計画を立ててこなかった市政の問題であり、市民との共有財産である「公立保育園」を廃園とすることが得策であるとは、到底考えられません。「子どもの最善の地益を最優先する」ことについて、子どもたちの安全を確保できない市政であれば実現できません。まず解消すべき問題は、公立園を廃園にして予算を確保することではなく、市の財政マネジメントを抜本的に見直すことです。その計画案を出した上で、「子どもの最善の利益を最優先する」ために、公立3園の廃園が必要なのかを、検討すべきであると考えます。</p>	<p>公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。</p>



連番	Q	A
344	<p>民営化について 6頁に「従来の民営化の方針を改め、運営者や保育士が一斉に変わることなく、募集数を段階的に縮小することで、当該公立保育園に通う児童が卒園するまでに在園することができるように廃園方式に転換する」と記されておりますが、以前民営化を推進する意見交換会に参加させていただいた際に、市からは「保育の質を高めていくための施策である」との回答をいただいた記憶があります。その際「財政問題」「老朽化問題」「待機児童」等の、本見直し案で出されている廃園理由にあたる事項を、民営化を推進する理由としては挙げられておりませんでした。本見直し案では、「民営化」と「公立3園廃園案」が関連付いているように論ぜられておりますが、どちらも施策の見直しを十分に示すことのできていない計画案であると捉えざるを得ません。「公立3園を廃園とすること」が、「保育の質を向上させること」につながり、「子どもの最善の利益を最優先する」保育事業となり得るのか、この見直し法案からは、全く伝わってきません。「子どもの最善の利益を最優先する」とは何を指示しているのか、公立3園を廃園とすることでどのようにして子どもの最善の利益を実現させることができるのか、市民への理解や信頼を得るためには、これらを明確に市民へ説明する必要があります。このような説明を行わずに見直し案を市民へ示したところで、姿勢は市民からの信頼を得ることができるでしょうか。少なくとも、私はこのような市政の行い方では、到底信頼を寄せることはできないと考えています。</p>	<p>今回の方針案については、特に6ページ以降については、市の当初の民営化方針からの変更点を中心に記載しているため、わかりづらいものとなっております。申し訳ありません。</p> <p>民営化方針のときに持っていた残る公立保育園でのサービス拡充を行うことで、保育施策の充実を図ることに変わりはありません。</p> <p>加えて、市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。現在、コロナ禍で、中々集まってる研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。</p> <p>また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。</p> <p>なお、今回の方針案の一番の理由は、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくというものです。現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、計画的に進めていく必要があると考えています。</p>
345	<p>・待機児童問題について 2頁には、令和4年4月に新たに4園を開設すると記してありますが、令和3年4月速報値41名の待機児童数に対して、267人の保育定員を増やす施策について、疑問があります。これでは、新しい園を設置しすぎたために、古くてコストのかかる公立園を廃園しようとしていると捉えざるを得ません。今日まで保育の質を高めてこようと市政と市民が共に創り上げてきた「公立保育園の保育の質」を新設保育園ではどのように保育の質を確保していくのか、この見直し案では全くの不明瞭です。「子どもの最善の利益を最優先する」ことは、新設保育園を開設し、これまで保育の質を高めてきた公立保育園を廃園とすることで、果たして実現できるのでしょうか。このようなビジョンを明確に市民へ示すことができない状況では、「公立3園に廃園案」を到底認めることができません。</p>	<p>待機児童と新園開設についてですが、待機児童の多くは1歳児であり、令和3年4月の41人のうちの33人が1歳児でした。</p> <p>一方、保育園を開設する場合、5歳まで進級できる人数が収容できることが前提となりますので、267人は0歳から5歳までの合計の定員数となります。ご指摘の4園の1歳児増分は、42人となっています。</p> <p>今回の方針案については、園舎が老朽化する園において、将来にわたってお子さんの安全を第一に考え、建替え等が中々難しい状況の中での判断となります。</p>

連番	Q	A
346	<p>小金井市政は、「子どもの最善の利益を最優先する」ことを、どのように捉えているのでしょうか。</p> <p>また、また、そのビジョンは小金井市民の願いを実現するものとなっているのでしょうか。市民の思いや願いを蔑ろとする市政で、小金井市民の暮らしを豊かにすることができるのでしょうか。本見直し法案においては、そのようなビジョンが市民に対して全く示されておりません。少なくとも、私には「小金井市の財政が厳しいから、公立保育園を廃園にする」ために、それらしい理由と取って付けているような方針案にしか思えません。財政上の問題であるのであれば、その問題を市民へ明確に示し、十分な理解を得る努力が必要であり、西岡市長はじめとする小金井市政の義務でもあります。その上で「子どもの最善の利益を最優先する」保育事業を小金井市民とともに考え創ることのできる小金井市政の実現へ向け、財政問題の抜本的な見直しを求めます。</p>	<p>これまで市では、保育所に入所できない、いわゆる待機児童の解消を喫緊の課題として優先的に取り組み、保育需要の見込みに対するサービス量を確保するべく保育施設の増加及び多様化するニーズへの対応を進めてきました。かかる取組により、保育の量については少しずつ改善が図られてきています。それとともに、国が定める保育の基準の下で、行われる保育事業の多様化と多元化も進んできたところです。これら多様化・多元化が進む中、子どもの最善の利益を最優先させるためには、「保育の質」の向上を目指さなければなりません。そうした認識のもと、市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。その中で市が果たすべき4つの役割を掲げ、市全体としてその役割を担っていきたいと考えております。</p> <p>そのためには、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、保育の質のガイドラインの活用をはじめとする市全体の保育の質の向上のための取組や、巡回保育支援チームなどによる市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。</p>
347	<p>何の前触れもなく五園のうち二園に公立保育園を減らすというのは、強引すぎます。保護者からも評価が非常に高く、ニーズのある公立保育園をどうして強引に廃園にするのでしょうか。</p>	<p>これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出ささせていただきました。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p> <p>今回の案は、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくというものです。</p> <p>現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、計画的に進めていく必要があると考えています。</p> <p>現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
348	<p>新庁舎に建て替えるお金は積み立てているようですが、そうして園舎の建て替え費用は積み立てていなかったのでしょうか。立派な新庁舎は全く必要ありませんので、市民にニーズのある公立保育園をしっかりと維持してください。また、福祉会館は老朽化のために建て替えるようですが、どうして公立保育園はそのような計画がなされないのでしょうか。</p>	<p>公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。</p> <p>公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。</p> <p>待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。</p> <p>公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。</p> <p>このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。</p> <p>また、小金井市において、庁舎問題も20年来の大きな課題です。福祉会館についても早期の開設が望まれており、市内唯一の施設を閉館して以来、大きな課題となっています。庁舎・福祉会館も公立保育園の段階的縮小も市政の大きな課題の一つであり、同時に進めていかなければならないと考えています。</p>

連番	Q	A
349	特別な支援の必要な子供は増えてきており、公立保育園が二園減ってしまうと、対応しきれないと思います。	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。 また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。 特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としてある場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充していきたい。
350	坂下に新しい保育園を運営する事業者はあるのでしょうか…？	新規開設については、事業者等からの提案を受けて進めており、ご質問に対しては現時点は開設の話はありません。
351	お金が無い、園の老朽化などの実情は把握できましたが、それに対してほかにどのような案や策が検討されたのか	市では、平成9年9月に策定された「小金井市行財政改革大綱」において、一部の園での看護師の非常勤化や栄養士の各園配置を見直しする考え方とともに、あわせて民間委託や公共的団体等の活用の検討についても明記して以来、その後、民間委託、民営化とその時の状況を見ながら、様々な手法について検討し、運営協議会の中でも様々なご意見を伺ってきたところです。 また、この間、児童福祉審議会、保育検討協議会などの会議体を設置しての検討も重ねてきましたが、結論には至りませんでした。 そして、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案です。 現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、計画的に進めていく必要があると考えています。
352	仮に廃園にした場合、他園の募集人数の変動、市としてどのような保育を目指しているのか明確な説明が無ければ安直な判断という思いが拭えません。	段階的に定員を減らすことが正式に決定した場合、公立5園の募集については、毎年状況を見て決めていくことを基本に、現在も検討中です。 また、市では今年3月に、すこやか保育ビジョンを策定し、その中で、次のとおり「小金井市の保育の目指すもの・大切なこと」を定めました。 「すべての子どもの最善の利益を保障し、現在を最もよく生き、望ましい未来を作り出す力の基礎を培います。地域の自然や人々とつながる中で多様な体験や仲間づくりを通して質の高い保育を目指します。」
353	また廃園により27人の正規職員をカットと書いてありましたが、人数が足りていれば問題が無い職種では無いと考えます。様々な児童を見て経験知識を積んだ先生方だからこそ保護者は安心してわが子を預けることができるのです。安心して任せることができる先生方は市の財産ではないでしょうか？経験や知識こそお金では買えません。お金が無いからと保護者、先生方により子どもたちの思いを軽視しないでください。	市としましては、市全体の保育の質の向上のため、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。
354	施設の老朽化に対して、国の補助制度が無いために建て替える方向性はないとの事ですが、どうして前々から積み立てなどの処置をとっていかなかったのでしょうか。公立の保育園として建てた時から、建て替え自体考えていなかったのでしょうか。	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。 待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。 公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。

連番	Q	A
355	ここ数年、小金井市の保育園数が増えたのは分かります。しかし0歳の待機児童が減ったとありますが、コロナによる一時的な少子化もあるのではないですか？	市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込んでいます。
356	武蔵小金井駅や東小金井駅 周辺の保育ばかりになってしまいが在宅勤務が増える中、駅周辺の保育園に預けることが不便に思う方もいると思う。特に坂下においてはそう思う方が多いのではないのでしょうか。利用者に意向は調査しましたか？	保育園の整備にあたっては、待機児童の状況や各園の配置状況なども勘案しながら進めてきました。その中ではやはり利便性を重視する傾向もありましたが、土地の確保という課題もあり、現在のような配置状況となっています。
357	0歳児クラスにおいて定員割れが生じているとのことですが、それは保育園として問題があるから応募がないのかの調査をしていますか？	市内認可保育所に関して、問題が生じているという認識はありません。
358	「あらゆる可能性を排除せず、スケジュール等必要な見直しを行うことになっている」とあるが、この20年以上建て替えの積み立てを行っていないのであればあらゆる可能性を排除せずというのではうそではないか。建て替えの選択肢は排除されている。「うそでした」と明言して欲しい。	<p>公立保育園の現状と課題から5園の維持が困難な中、保育全体の課題への対応を含め、検討を行った結果、そのような中、安全安心な保育の実施は、全ての保育施設で大前提となる共通項であり、園舎が老朽化する公立保育園3園(くりのみ保育園、わかたけ保育園及びさくら保育園)については、将来にわたって安全安心かつ良質な保育の実施が困難であるため、定員数を段階的に縮小することで、当該公立保育園に通う児童が卒園するまで在園することを保障することができる方式とする案を策定させていただきました。</p> <p>公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。</p> <p>公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。</p> <p>待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。</p> <p>公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。</p> <p>このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。</p>
359	「お金がないから廃園にする」以外の理由が見当たらない。財政以外の理由や検討内容を教えて欲しい。	<p>市として事業を行うためには必ず予算を伴うこととなります。そのような中、安全安心な保育の実施は、全ての保育施設で大前提となる共通項であり、園舎が老朽化する公立保育園3園(くりのみ保育園、わかたけ保育園及びさくら保育園)については、将来にわたって安全安心かつ良質な保育の実施が困難であるため、定員数を段階的に縮小することで、当該公立保育園に通う児童が卒園するまで在園することを保障することができる方式とする案を策定させていただきました。</p> <p>なお、市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。</p> <p>現在、コロナ禍で、中々集まってる研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。</p> <p>また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。</p>

連番	Q	A
360	<p>数えれば限りがありません。こうした良さをもつ公立保育園を、今後も地域の子育て支援の拠点としてください。決して予算の都合だけで廃園にすることなく、市民の声に耳を傾ける場を設定していただくことを強く望みます。</p>	<p>これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出ささせていただきました。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p> <p>現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
361	<p>廃園・民営化というならば地域の保育の質などしっかり目を配る必要があるのではないのでしょうか。</p>	<p>市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。現在、コロナ禍で、中々集まっていた研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。</p> <p>また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。</p>
362	<p>くりのみ保育園・さくら保育園に偏って0歳児募集を止める必要性を示す客観的な根拠の存在が不明であることから、この0歳児募集中止は実質的に廃園の手続きを進めることであると考えられます。それにもかかわらず「定員調整のため」と説明するのは、保護者や市民を欺くことになるのではないのでしょうか。</p>	<p>今回、公立2園の0歳児クラスを募集しないこととさせていただいたのは、小金井市が、市内全域の保育の実施主体という立場において、市内保育定員の欠員状況を踏まえ、市内保育定員の適正化を行う一環で行うものです。この適正化を行うにあたっては、市が設置・運営主体である公立保育園において、運営者の権限で決定できる募集数を調整することで行うこととしたものです。</p> <p>今回の公立保育園の募集数の調整において、くりのみ保育園とさくら保育園の0歳児を募集しない調整とした理由については、過去5年間の倍率や周辺の保育園の配置状況、また東町から貫井南町までの10町における0歳児クラスの欠員が生じている園の配置状況などを踏まえて決めさせていただきました。</p> <p>公立5園の0歳児クラスの募集において、小金井保育園は5園中、継続して倍率は高く、わかたけ保育園は、倍率は低調ですが、他の4園に比べ、前原町坂下という点で近隣に保育園が少ない状況にあります。</p> <p>一方、さくら保育園については、継続して倍率が低調であることに加え、今年4月には1人欠員となるなどの状況もあり、周辺ニーズは充足していると判断しました。</p> <p>一方、東小金井・新小金井周辺となるくりのみ保育園とけやき保育園については、過去5年間の倍率や周辺の保育園の配置状況などは似通っている部分もありましたが、けやき保育園については、応募人数が5園中2番目という状況もあり、今回、けやき保育園については調整を見送らせていただきました。</p> <p>調整方法については様々なご意見、ご見解もあるかとは思いますが、市としてはそのような考えで判断させていただいたのが、この間の経過でございます。</p> <p>しかしながら、この間の市議会でのご指摘、保護者及び市民の方々からのご意見も踏まえ、方針案自体の説明会も開催できていないことから、令和4年4月のくりのみ保育園及びさくら保育園の0歳児募集は行うことに変更いたしました。</p>

連番	Q	A
363	<p>市は「保育の量に係る課題は解消に向かっていっていると言える」としていますが、2020年、2021年の保育所申込者数の減少に関して、厚生省は「保育需要の低下は一時的なもの」とみていると報道されています。また、アンケートで申込者数が減少した理由を回答した46自治体のうち半数となる23自治体は「新型コロナの影響」を挙げています。</p> <p>例えば、目黒区は、「感染リスクを考慮し申請控え」、横浜市は、「コロナウィルス感染症の拡大により、育児休業を延長する傾向が高まった」、広島市は「求職活動中の保護者が減った。新型コロナの影響で入所を見送る保護者が増えた」とコメントしています。新型コロナウィルス感染症の問題が終息したとは言えないこの状況下で、なぜ市は0歳児の募集を止めることに加えて、保育園を減らすという方針を決定できるのでしょうか。</p> <p>厚生労働省「子育て安心プラン集計結果(2020年9月)」では女性就業者が上がっており、新型コロナウィルス感染症の影響によって急に働かざるを得なくなる母親が増える可能性もあります。</p> <p>したがって、今回の0歳児募集中止は「子育て環境日本一」という市長のビジョンに逆行するものであり、保護者として、市民として容認できるものではありません。</p>	<p>市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。</p> <p>これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込んでいます。</p>
364	<p>「新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)」に関しては、公立保育園運営協議会や児童福祉審議会といった市民参加の協議体で実地調査などを含む詳細な検討・協議を行って下さい。</p>	<p>公立保育園の運営方式の見直しについては、平成9年の最初の行革大綱以降、今日に至るまで20年以上の年月をかけてきた市の大きな課題であります。</p> <p>その間、児福審や保育検討協議会などの審議会での議論、また公立保育園運営協議会などでの保護者の方からの声、保育計画策定委員会での議論など、関連する意見や議論を多くの場で行っていただきましたが、いまだ結論が出ているものではありません。</p> <p>これだけ時間をかけてきたことについて、市としてある程度まとまった形で方向性を出させていただく時期に来ていると認識し、今回、方針案を出させていただきました。</p> <p>これまでかけてきた年月と、園舎が老朽化する園に通う児童が安心安全に在園し卒園できるタイミングは、まさに今と考えております。</p> <p>この間、民営化という点では、公立保育園運営協議会の皆様方にも、大変ご苦勞をおかけしてきたと認識しておりますが、今後については、新たな見直し方針案をもとに説明し、ご意見を伺ってまいりたいと考えております。</p>
365	<p>0歳児の募集中止や廃園方針案は、在園児をはじめ保護者に対し、非常に大きな影響を与えるものです。もう年下の子供たちが入園しなくなり、異年齢保育ができなくなるということは、日々の保育の内容や行事の変更を余儀なくされる可能性があります。「ほいくえんがなくなる」と知り、友だちや保育士が日を追うごとに減っていくことが、市の説明のように「在園児の保育への影響が最小」とはとても思えません。どのような調査を行い、どのような基準から検討をし、そのような判断に至ったのかという根拠が示されていないからです。</p>	<p>民営化も段階的縮小も、子どもに影響を与えるものであると認識しています。</p> <p>その中で、先生が変わらないが子どもが減ることと子どもは変わらないが先生が一斉に変わることを比べた場合、市としては、先生が一斉に変わる方が、影響が大きいと判断しました。</p>

連番	Q	A
366	保育の質を保つためには公立園、2園では無理だと思う。	市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。現在、コロナ禍で、中々集まっての研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。 また、段階的に縮小することで必要な人材を集約し、小金井保育園、けやき保育園及び保育課に保育士等を配置・増員し、巡回保育支援チームによる市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組などを行っていく予定です。
367	残った職員への負担も多くなるだろう、障がい児へのサポートも公立園の大きな役割。2園で本当にできる？	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。 また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。 特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としてある場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充していきたい。
368	老朽化していくことは建物を建てた時点で分かっていること、なぜ建て替えに向けて計画的に積み立て等出来なかったのか疑問である。将来を担う子供たちにこそ税金を遣ってほしい。	公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。 公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。 待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。 公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。 このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。
369	公立の3園が廃園となった場合、医療的ケアが必要な子や障害がある子の枠をどう保障していくのかも不明確。	市内全体の特別な配慮が必要な子どもの受け入れについて、公立保育園では現在5園で11人の枠を持っているが、3園になったときには12人の枠に増やすとともに、現在3歳以上からしか申し込めない枠の募集を0歳から申し込めるように拡充する予定です。 また、民間の認可保育園でも、特別な配慮が必要な子どもの受け入れは行なわれており、R3.3月現在、18園で37人の受け入れ実績があり、今後も受け入れの促進のため、協力をお願いしていきます。 特に、最近開設した園に対しては、開設にあたっての協力や条件としてある場合もあり、その点も含めて、市内全体での受け入れ態勢を拡充していきたい。 また医療的ケア児への対応については、自立生活支援課を中心に関係各課とも連携しながら、体制の整備に努めてまいります。
370	市役所のホームページのトップ画面の最新情報、新着情報一覧に、「新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)」について(令和3年8月12日更新)が出ていません。見直し方針は大変重要なことですので、市役所のホームページトップに記載願います。あらゆる手を使って周知し、市民の声を聞く機会を設けてください。	現在、方針案については修正中のため、修正でき次第、さらなる周知に努めます。 また、10月下旬には市民説明会を開催し、市民の方からのご意見も伺わせていただきます。
371	緊急事態宣言、オリンピック、お盆の時期に本件を発表されました。発表時期、意見募集期間への配慮をしていたのでしょうか。	令和元年12月より、これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討し、7月7日に方針案を決定したところです。 決定後、市民の代表である市議会への説明の後、速やかに公表させていただくこととしたもので、事前に公表時期の目標を設けていたものではありません。



連番	Q	A
372	議会において下記のようなやり取りがあったようですが、「保護者の理解が必要であることは言うまでもない。」と市長は答弁しております。廃止について理解を得られているのでしょうか。	現在の方針は、案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見を伺ってまいります。
373	廃園の検討はいつからされていたのでしょうか。令和2年7月20日子ども家庭保育課の「理事者報告資料」では、段階的廃園方式の記載されていたようですが、議会での答弁と齟齬があるのではないのでしょうか。	令和元年12月より、これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきました。検討の中で、他自治体において「園を閉めていく」手法を取っている例が確認されたため、当該自治体（東久留米市）に訪問し状況を伺った後、民営化等、他の手法含めて引き続き検討してきたところです。その後、令和3年4月から「段階的縮小」という手法について、市長にも説明を開始し、令和3年6月に他の手法含めた検討結果報告を保育課としてまとめました。この結果も踏まえ、「新たな保育業務の総合的な見直し方針案」について、7月7日に決定したところです。
374	財政効果と職員を減らせる効果を優先させることが主となっており、保育の質の検討や市民に寄り添った説明が不足しています。	市では、保育の質の維持・向上を図るため、今年3月に保育ビジョンと保育の質のガイドラインを策定しました。今後、保育園に対して、周知・啓発を図るための取組を進めていく予定です。現在、コロナ禍で、中々集まってる研修はできませんが、最終的にはガイドラインを活用した研修等を通して、市内の保育の質の向上を図っていく予定です。また、今回の段階的縮小によって、集約した保育士などで巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。なお、説明会については、大変お時間をいただきましたが、すでにお知らせのとおり、10月に開催させていただきますので、よろしく願いいたします。
375	小金井市にとって「保育の質」について教えてください。	市では今年3月に、すこやか保育ビジョンを策定し、その中で、保育の質については次のように整理しました。保育施設では日々、自己評価を通じての質の向上が図られています。保育は人、モノ、環境などさまざまな要素が絡み合っており、子ども一人ひとりを尊重して実践されているので、その質について一義的に定義することが簡単ではありません。このビジョンでは保育の質自体を定義するのではなく、ビジョン及び本市の質の向上の根本となる「小金井市の保育の目指すもの・大切なこと」を次のとおり決めました。「すべての子どもの最善の利益を保障し、現在を最もよく生き、望ましい未来を作り出す力の基礎を培います。地域の自然や人々とならがる中で多様な体験や仲間づくりを通して質の高い保育を目指します。」
376	保育ビジョン、保育の質ガイドラインはどれだけ周知されているのかお示してください。	保育ビジョン及び保育の質のガイドラインについては、市内保育施設に配布またはメールにて周知するとともに、市ホームページで公開することで広く周知を図っています。
377	広い庭園が魅力で、さくら保育園を選びました。「園庭のない保育園」が増える中、市内に園児が走り回れる広場・公園は増えたのでしょうか、検討結果をお示してください。	ここ5年位の市内の公園等の整備につきましては、提供公園という形で、例えば、「むさこぶらっと公園」ほか計4つの公園が整備されています。
378	市民参加条例及び公共施設マネジメントの観点から今回の進め方は大変問題ではないでしょうか	市民参加条例の観点、また公共施設マネジメントの観点において、市として問題があるとは認識しておりません。
379	現在と今後の状況を踏まえ、改めて公立保育園の役割について議論が必要ではないでしょうか。	市としましては、市全体の保育の質の向上について、公立保育園という個別の施設に役割を負わせるのではなく、保育主管部署を含めて、市全体としてその役割を担っていきたいと考えており、施設単独で役割を定めるという考え方は持っていません。

連番	Q	A
380	<p>説明会を開催する方向へ持って行く努力はしたのか。例えば説明会を行うに当たって、定員を設けてはどうか、時間や場所を分散して行ってはどうか等、感染対策をしながらの開催はできるのかなど。</p> <p>・宣言が解除後に説明会を実施と記載されているが、これまでの感染状況をみると、緊急事態宣言もすぐに宣言が再発出されており、それを理由に説明会を先延ばしにする恐れがある。説明会を開催する予定なのであれば、具体的に緊急事態宣言解除後何日以内に、どこでどのように行うのか回答して頂きたい。</p>	<p>説明会については、大変お時間をいただきましたが、すでにお知らせのとおり、10月に開催させていただきますので、よろしく願いいたします。</p>
381	<p>「民営化」については保護者の意見等を聞きながら協議したにもかかわらず、「廃園」する場合は保護者の意見を聞かず、市で決定したことを一方的に通知したその理由は何か。</p>	<p>この間、市立保育園運営方式の見直しとして、民営化(民間移譲)を検討していましたが、20年以上の時間を費やすも実施に至っていない状況があり、あらゆる可能性について検討を行っていたところです。その間に、市立保育園施設は築50年近くを経過し、施設の老朽化対策が喫緊の課題となりました。</p> <p>この状況において、施設の老朽化対策及び在籍児童の保育への影響が最小となることを最優先事項として、検討した結果、段階的縮小(廃園)が最も適切であると判断したものです。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p>
382	<p>市役所の内部で、いつ、だれが、どのように、どれくらいの期間かけて検討したのか。また、最終的にいつ、だれが「廃園方式に転換する」と決定したのか。</p>	<p>令和元年12月より、これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきました。</p> <p>検討の中で、他自治体において「園を開けていく」手法を取っている例が確認されたため、当該自治体(東久留米市)に訪問し状況を伺った後、民営化等、他の手法含めて引き続き検討してきたところです。</p> <p>その後、令和3年4月から「段階的縮小」という手法について、市長にも説明を開始し、令和3年6月に他の手法含めた検討結果報告を保育課としてまとめました。</p> <p>この結果も踏まえ、「新たな保育業務の総合的な見直し方針案」について、7月7日に市として決定したところです。</p>
383	<p>さくら保育園は異年齢保育を採用しており、段階的に縮小することで異年齢保育の継続は不可能であり、本来経験できるはずであったことが経験できなくなることは「大きな環境の変化」に該当すると考えるが、市は、「保育士が一斉に変わる」こと以外にどういった「大きな環境の変化」があるのか検討しているのか。それらを検討した上で「廃園」としたのであればどのような「環境の変化を避ける工夫」を検討したのか説明すべき。</p>	<p>子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、ないとは言えないと思っています。</p> <p>そのため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただきたいと考えています。</p> <p>そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えています。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。</p> <p>今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。</p>
384	<p>「廃園するまでの間に対象2園の園児が転園する際は、必要な配慮を行う。」とあるが、市は「廃園」による「転園」を想定している。転園した場合、友達、先生、環境すべてが変わり一番大きな「環境の変化」となり、子供への負担が大きすぎる。その点の解決策はどう考えているのか。</p>	<p>市として、転園については、保護者の方の一つの選択肢として、選択された場合の優遇措置について検討しており、転園後のお子さんの影響については検討を行っておりません。</p> <p>入所の指数については、毎年、見直しを行っているところですが、今回の方針案に係る入所の指数の加点についてですが、通常、園に通っている方の転園の場合、マイナス10点となるところを減点しない形を考えています。</p> <p>また、きょうだいと同じ園へという点では、先ほどの転園の減点を行わないことに加え、本来なら転園申請を含む場合は適用しない「きょうだい同時申請はプラス1点」を適用すること、特例として、「くりのみ・さくらの在籍児童の転園申請と、入園していない下の子の同時申請」があった場合、さらにプラス1点の加点を予定しています。</p>

連番	Q	A
385	年度途中においても希望する園に希望する時期に入園できることが求められており、それが叶って初めて保育定員の適正化のための募集人数の調整をするべきではないか。	0歳児に限らず、4月の空きがあった部分については、その後、募集していくことで埋まっていく傾向にあります。一方、年度当初は、お子さんが1年進級しますので、0歳児クラスの空き定員のほとんどはリセットされることとなります。そのため、年度当初の空き定員数については、市の方で用意すべき今後の供給量との関係から着目すべきものであり、これまで以上に空きが生じたことは、今後に向けて大きな検討材料となったところです。
386	「保育定員の適正化」を行うのであれば、公立5園で定員を調整すべきではないか。なぜ、くりのみとさくらの2園だけが令和4年度から0歳児の募集を0人にするのか。	今回の公立保育園の募集数の調整において、当初、くりのみ保育園とさくら保育園の0歳児を募集しない調整とした理由については、過去5年間の倍率や周辺の保育園の配置状況、また東町から貫井南町までの10町における0歳児クラスの欠員が生じている園の配置状況などを踏まえて決めさせていただきました。
387	0歳児募集停止について、定員調整の観点から問題ないとのことですが、既に園に通う子どもたちにとって、年下の子どもたちがいないこと、また、園児数が減ることで保育環境は大きく変化します。募集段階で提示されるべき事項だと考えます。異年齢保育の代替として、他園との交流を回答されていますが、交流が異年齢保育の代替になるとは到底思えません。たまに遊ぶくらいでは、小さな子どもたちは緊張して終わります。毎日、異年齢保育の環境で遊んで食べてお昼寝して、日々一緒に過ごす時間の積み重ねが子どもたちを成長させてくれると思い、異年齢保育の実施園を選びました。異年齢保育が叶わなくなる廃園案は、0歳児募集停止と同様に、募集段階で提示されるべき事項だと考えます。	令和3年7月までは、これまでの民営化方針含めて検討していた段階のため、事前にご説明することができず、申し訳ありませんでした。子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、ないとは言えないと思っています。そのため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただきたいと考えています。そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えています。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。
388	入園するときに、民営化はするかもと覚悟はあったが、廃園するとは考えておらず、今後出産する際に保育園のことを考えると出産をためらってしまう。入園する前、保活の際に伝えるべきでは？	令和3年7月までは、これまでの民営化方針含めて検討していた段階のため、事前にご説明することができず、申し訳ありませんでした。引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。
389	園での保育人数が廃園によって、転園などで子どもが減少した時にいろいろな行事の中止が発生しないか。給食が変更になったりしないのか。市としては色々な不安の解消とそのようなことが発生しないように保障すべきでは。入園の際説明では異年齢保育の説明をされました。ひよこ、あひる、在籍者に完璧な状態での保育はされず、ひよこにいたっては1学年のみの保育では説明が違いすぎないか。	子どもの数が減っていくことに伴う子どもへの影響については、最大限配慮する必要があると考えています。このため、子どもが少なくなったときや、異年齢保育に関する対応については、日々の保育の中でもできる限り工夫させていただく予定です。そのほか、他園との交流、学校との交流、園庭を使った地域との交流など、様々な交流の機会を増やすことを考えております。また逆に他園の行事に参加させてもらうなど、できる限りの対応をしていきたいと考えています。今後も他にできることはないか、引き続き検討を続け、取り入れられるものは取り入れていきたいと考えています。職員配置については、児童定員数を段階的に縮小していくことにあわせて、保育士の配置人数については、段階的に減らしていくこととなります。具体的な人数については今後決めていくこととなりますが、園の運営を考えて、なるべく緩やかに減らしていくことを考えています。また、他の職種についても、運営に支障のない配置を検討しています。なお、給食については、最後まで自園で調理し提供いたします。
390	0歳の待機児童の減少、空きがでたということを言われていたが、コロナでの出産控え、産休延長された人がどれくらいいるのか、調査をしたのか。出産する女性からしたら、10か月は長く、働きながら、お腹に子どもがいて、コロナにならないように気を付けるどれくらい大変なのか保育課は理解しているのか。	市全体の今後の人口動向の基礎となる「人口ビジョン」が今年5月に公表されました。その中では年少人口は令和7年をピークにその後は減少に転じることが予測されており、現在の未就学児人口の減少状況を踏まえたものとなっています。これらの状況も勘案しながら、今後の状況については見込んでいます。

連番	Q	A
391	<p>保育園を増やす際に1才2才と待機児童の多い年齢中心にして、保育園を増やそうとしなかったのか。</p> <p>市によっては1歳からの募集の保育園をつくり、1、2歳の待機児童解消をしようとしている市もあります。</p> <p>小金井市は0才～保育園ばかり増設してきました。保育課として0歳の待機児童をなくし、空きが出てくるようになったら、廃園を考えていたなら、もっと早くに民営化、廃園について話し合いすべきだったのではないのでしょうか。</p>	<p>本市においても今年4月に1園、来年4月に2園、1歳からの保育園を整備を行います。</p> <p>なお、待機児童が落ち着きつつある状況もありますが、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案です。</p> <p>現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、計画的に進めていく必要があると考えています。</p>
392	<p>公立保育園は地域に園庭解放をしていました。地域のお母さんたちの居場所だったと思います。小金井市の保健センターはほぼ国分寺に近く、遠くて気軽に行けない人達にとっては、良い場所だったのではないのでしょうか。そういった利用者の人たちには、早期に説明すべきでは？</p>	<p>市民の方向けには、市ホームページにて公表するとともに、10月下旬に市民説明会の開催を予定しています。</p>
393	<p>さくら保育園こばとに外国人の方が入ってきて、国際化だなあと感じました。これから多種多様な方が入園を考えたときに信仰することによって入園できない保育園や幼稚園が多くあると思います。市としては、そういった人たちのためにも受け皿として市としては残すべきでは？</p>	<p>公立保育園のみが、宗教などへの対応を行っているものではありません。ご家庭の信仰に支障が生じない民間保育園も多くあります。</p>
394	<p>民営化(民営化自体まだ納得がいってませんが)という話から、いきなり廃園とは乱暴過ぎませんか？</p>	<p>これまで民営化としていた市の方針について、その手法について、あらゆる可能性を検討してきた結果、「段階的縮小」に方針転換する新たな方針案を出させていただきました。</p> <p>市の考えについてご説明しご意見を伺うためには、ある程度のところまでまとめたものがないと、十分な説明もできないことから、説明できる段階となるまでお時間をいただくこととなったことについては、大変申し訳ございません。</p> <p>現時点では案の段階であり、これから説明し、ご意見を伺っていく段階です。</p> <p>しかしながら、この間、説明会が開催できておらず、十分に情報をお届けできていない状況から、時期を1年延伸させていただきました。</p> <p>引き続き運営協議会の場において説明するとともに、今後、説明会にて、改めてご説明し、ご意見等を伺ってまいります。</p>
395	<p>お金が無いと言われてますが、削るべきなのが公立保育園なのですか？</p>	<p>市の行財政改革という観点では、全事業が対象となります。</p> <p>小金井市は職員数が多いとのご指摘を長い間いただいてきており、制度として民間活力を導入できるものがあれば、そちらを活用するという考え方をもっております。</p> <p>そのような中で、これまで、子ども分野だけでも学校給食の委託、学童保育所の委託、児童館の委託などについても取り組んできましたが、職員数については、まだまだ減らせる余地があるのご意見もいただいているところでございます。</p> <p>一方、保育については、待機児童の課題をはじめ、多くの予算が必要な課題も多く、その課題を解消するため、保育料の値上げなども行ってきたところですが、現在、待機児童への対応が主な理由となり、保育園を含む児童福祉に要する予算が年々増大しており、これらの一部は、これまで他の分野での見直しによって賄われている状況にあります。</p> <p>しかしながら、保育だけでも今後もさらなる予算は必要であり、その中で必要な人材については、段階的縮小を行うことで必要な人材を確保し、巡回保育支援チームを編成し、市内保育園間の連携・交流を図るとともに、これまで手続以外ではあまり交流のなかった小規模保育所や認可外保育施設ともつながりを持つような取組を行っていく予定です。</p>

連番	Q	A
396	毎年施設の補修、整備についての要望は出していたのに、それには応じず今になって突然施設の老朽化を理由に廃園にするのはなぜか？	<p>施設の修繕等については限られた予算の中、優先順位を付けて対応させていただいております。</p> <p>公共施設の老朽化対策については、高度経済成長期の急激な人口増加を背景として多くの公共施設が整備されたことから、その老朽化が顕在化してきています。今後の大規模修繕や建替え等の財源確保が大きな課題となっており、全国的な問題になっています。</p> <p>公共施設の中には道路や下水道などのライフラインも含まれることとなりますが、小金井市の場合、現在の公共施設をすべて維持した場合、1,497億円かかるという試算となりました。</p> <p>待機児童解消や幼児教育・保育の無償化、社会保障関連経費の増加等の多くの財源を必要とする課題に対処してきた中で、この問題をどうしていくかは、全国の自治体共通の課題であります。</p> <p>公立保育園については、老朽化に対する大規模修繕や建替えの検討を行う必要が高まっているため、将来の人口動向による施設の利用需要見通しや、民間事業者の管理運営状況等を踏まえた在り方の検討を進めてきています。</p> <p>このような中で、国や都の補助がない施設の建て替えは、さらに厳しい状況となっています。</p>
397	財政難で公立保育園を廃園にし、園庭がないなど子ども達にとって制約の多い私立園に子どもを任せることは、小金井市として保育を軽視しているのではないか。	<p>子どもの周辺環境を整えることは重要であると認識しています。</p> <p>くりのみ・さくらは園庭を有している一方、建物は老朽化しており、園庭の有無だけですべてを比較することは難しいと考えます。</p> <p>また園庭がある園もお散歩などの屋外活動を行っている状況もあります。</p> <p>そのような中で、今回の方針案は、施設の建て替えは中々難しい中で、在園児童が卒園まで在園と安全に保育を受けられることを保障するため、今回、見直し方針案として、お示しさせていただきました。</p>
398	「新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)」P3における「保育所の役割という点では、国の保育所保育方針にも公民で別の記載はないことから公民に違いはないことが確認された。」とは、どのようなことを意味しているのかご教示いただけませんか。	認可保育所という施設において、公立・私立などの設置主体によって、制度上、異なる役割が定められていないという意味です。
399	「新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)」P4における「かねてから課題となっていた保育士の処遇改善が国や都の施策によって、特に給料面等での処遇の改善が図られることとなったが、その図られることとなったが、その対象から公立保育園は除外されることから、公立保育園における保育士等の人材確保は更に厳しい状況となっている。」について、なぜ公立保育園が除外されているのか、国や都の見解をご教示いただけませんか。また、市として、国や都に支援を要望なさったことはありますか。要望なさっている場合には要望の時期及び国や都の回答を、要望なさっていない場合には、要望しなかった理由をご教示いただけませんか。	<p>平成16年度に「国の三位一体改革」があり、この改革によって公立保育園に係る運営経費が、一般財源化されたことにより、国・都・市の三者が、公立保育園の運営経費を明確に分担する制度がなくなった以降、公立保育園に係る経費について、直接的に国または都が負担又は補助することは、基本的にはないため、その流れが処遇改善施策も影響を及ぼしていると考えています。</p> <p>そもそも処遇改善については、公民格差の是正という観点もありましたが、現在、運営法人が保育従事者の住まい(賃貸物件)を借り上げた費用についても補助がある(小金井市の場合月額8万円強が条件)など、地方公務員の給与と制度の範囲を超えるような制度も存在するのも事実です。</p> <p>国や都への要望については、平成16年度の三位一体改革当時から継続して行われていたとは推察しますが、制度変更から既に15年以上経過した現状においては、現在の様々な補助制度の維持・充実を求める方が優先されているのが実情です。</p>
400	「新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)」P4における「公共施設総合管理計画では、公立保育園を建て替える方向性はなく、個別施設計画においては、くりのみ保育園は「検討」との記載になっている。」について、なぜくりのみ保育園のみ検討となったのか、その理由をご教示いただけませんか。また、小金井市立保育園の老朽化の問題について、既存ストックの有効活用の観点から、事後保全型維持管理に転換することで施設の長寿命化を図り、トータルコストの縮減を予算の平準化をすることは検討されたのでしょうか。	<p>市全体として、施設の長寿命化という考え方もありますが、築50年を超える建物について、特に未就学児が一日の大半を生活する施設において、どこまでの対応ができるかについては、十分な検討が必要と考えています。くりのみ保育園については、他の4園よりも、施設の劣化度が進んでいたことから、そのような表記となっています。</p> <p>市としては、これまで民営化による民間移譲を想定し、委譲後の建替えも念頭にあった中、その手法についてあらゆる可能性を検討した結果、保育主管課としては、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案です。</p> <p>現在、在園のお子さんの卒園までを保障する必要があるため、建物を使用しなくなるまで5年は必要となることから、早めに進めていく必要があると考えています。</p>

連番	Q	A
401	<p>「新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)」P4における「私立保育園の新設については、今後の待機児童の状況により、その制度が変化していく可能性があるものの、令和2年度において国及び都の補助制度を活用した場合、市の負担は対象経費の1/16の負担である一方、公立保育園の建て替えについては、国及び都の補助制度がないため、その全てを市財政(一般財源)から捻出する必要があります。」について、なぜ国及び都の補助制度がないのか、国や都の意見をご教示いただけませんかでしょうか。また、市として、国や都に支援を要望なさったことはありますでしょうか。要望なさっている場合には、要望の時期及び国や都の回答を、要望なさっていない場合には、要望しなかった理由をご教示いただけませんかでしょうか。</p> <p>「新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)」P5における「公立保育園運営にかかる経費の課題については、私立保育園の運営に係る公費(国・都・市の合計)の負担割合が「国1/2・都及び市1/4」であるのに対し、公立保育園の場合には、国や都からの負担がなく、全て市財政(市税と保育料)で賄う必要がある。」について、なぜ国や都からの負担がないのか、国や都の見解をご教示いただけませんかでしょうか。また、市として国や都に支援を要望なさったことはありますでしょうか。要望なさっている場合には、要望の時期及び国や都の回答を要望なさっていない場合には、要望しなかった理由をご教示いただけませんかでしょうか。</p>	<p>保育事業は公立保育園でなければ実施できないものではなく、民間保育園でも実施できるものです。</p> <p>国の改革の中で、「民に出来るものは民へ」の流れから、市が直営で運営する公立保育園への国や都からの法定負担がないというのが現状です。</p> <p>このような中、市においては、現状の補助制度の維持や拡充、また制度の改善など、申し上げるべき要望は多々ある中、長期にわたり改善されない本件については、要望する優先順位としては高いものではありません。</p>
402	<p>「新たな保育業務の総合的な見直し方針(案)」P5における「運営経費はすなわちランニングコストであり、施設を運営し続ける限り財政負担を回避する術はなく、この点が課題をより深刻化させている理由となっている。」について、このような状況において、令和3年9月1日から登降園管理システム「コドモン」が導入される予定ですが、財政負担の余力がないにもかかわらず、なぜ新たなシステムを整備できるのでしょうか。その理由をご教示ください。</p>	<p>ご指摘のシステムは、民間園では既に導入されているもので、保護者へのサービス拡充及び保育士の業務の軽減・効率化の観点から、導入したものです。</p> <p>市として現状、公立保育園5園を運営する上で、必要な予算の確保に、今後も努めてまいります。</p> <p>しかしながら、建物全体の問題、将来に向かっての運営の課題については、様々な視点で検討する必要があり、市としましては、5園中老朽化が進む3園について子どもの安全確保のために、いまから段階的に定員を縮小していくという方針案を策定させていただいたところです。</p>